

新かながわグランドデザイン

評価報告書 2024（案）

令和7年 月

目 次

1	評価の概要	1
	評価の概要	2
	凡例	6
2	総合計画審議会の評価	11
3	プロジェクトの評価	13
	テーマⅠ 希望の持てる神奈川	14
	1 子ども・若者	
	2 教育	
	3 未病・健康長寿	
	4 文化・スポーツ	
	5 観光・地域活性化	
	テーマⅡ 持続的に発展する神奈川	66
	6 経済・労働	
	7 農林水産	
	8 脱炭素・環境	
	テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川	98
	9 生活困窮	
	10 共生社会	
	テーマⅣ 安心してくらせる神奈川	120
	11 暮らしの安心	
	12 危機管理	
	テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり	144
	13 都市基盤	
4	プロジェクト事業費	153
5	用語解説	154

1 評価の概要

評価の概要

「新かながわグランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2024（令和6）年3月に「新かながわグランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「新かながわグランドデザイン実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、超高齢社会や本格的な人口減少社会への対応に加え、新型コロナウイルス感染症のような感染症の世界的流行、自然災害の激甚化、頻発化、国際情勢の不安定化などの不確実性の高まりや、デジタル化の加速、世界的な脱炭素化の潮流など、様々な変化や課題への対応を進めています。

「基本構想」では、基本理念とする「いのち輝くマグネット神奈川」の実現をめざし、2040（令和22）年を展望した神奈川の将来像や県の政策の基本方向を示しています。また、「実施計画」では、「基本構想」の実現に向け、4年後の姿として「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」をめざし、2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までの4年間に県が取り組むべき政策を示しています。

さらに、「実施計画」では、施策・事業を効果的・効率的に推進するための行政運営の視点として、デジタル技術の活用や多様な担い手との協働・連携などを示すとともに、政策の立案・企画・実施に当たり、「ジェンダー」「ともに生きる（ともいき）」「当事者目線」の視点を「3つの主流化」として、いつも意識していくことを掲げており、計画の初年度である2024年度において、県ではこうした考え方を意識して取り組んできました。

基本構想

目標年次 2040(令和22)年

▼ 基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

▼ 神奈川県将来像

- (1) 誰もが安心してらせる やさしい神奈川
- (2) 誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川
- (3) 変化に対応し 持続的に発展する神奈川

▼ 政策の基本方向

- 1 2040 年に向けた政策の基本方向
- 2 政策分野別の基本方向
- 3 地域づくりの基本方向



実施計画

計画期間 2024(令和6)～2027(令和9)年度

▼ めざすべき4年後の姿

「県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現」

▼ プロジェクト

- ・テーマⅠ 希望の持てる神奈川
- ・テーマⅡ 持続的に発展する神奈川
- ・テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川
- ・テーマⅣ 安心してらせる神奈川
- ・テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり

▼ 神奈川の戦略

▼ プロジェクトに関連する地域づくりの取組

▼ 新かながわグランドデザインと SDGs

▼ 主要施策

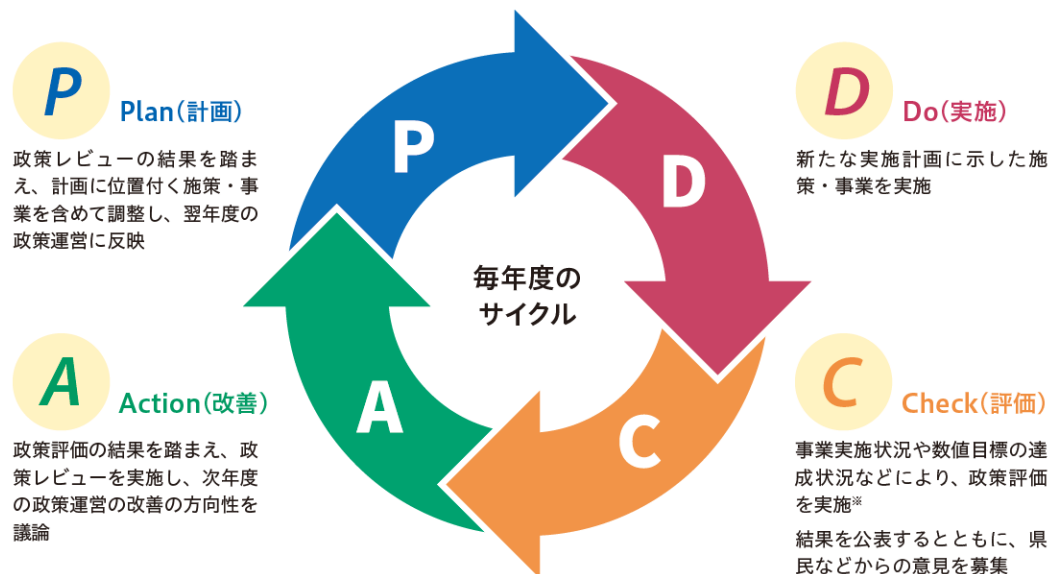
▼ 計画推進



「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、「実施計画」に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効果的・効率的な政策運営を行うことが必要です。

そこで、県では、次のような仕組みにより、政策運営を図っていきます。



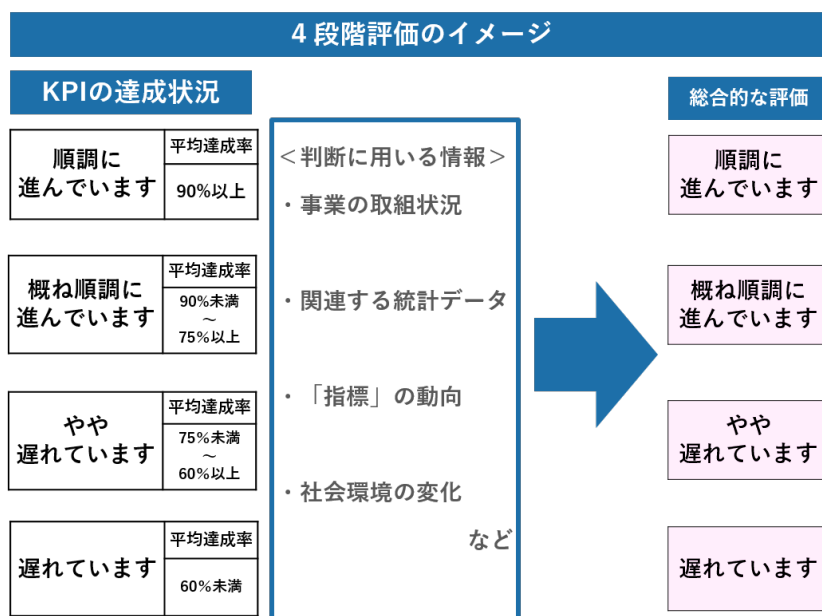
※政策評価は附属機関である総合計画審議会(計画推進評価部会)の審議を踏まえ、実施します。

評価の考え方

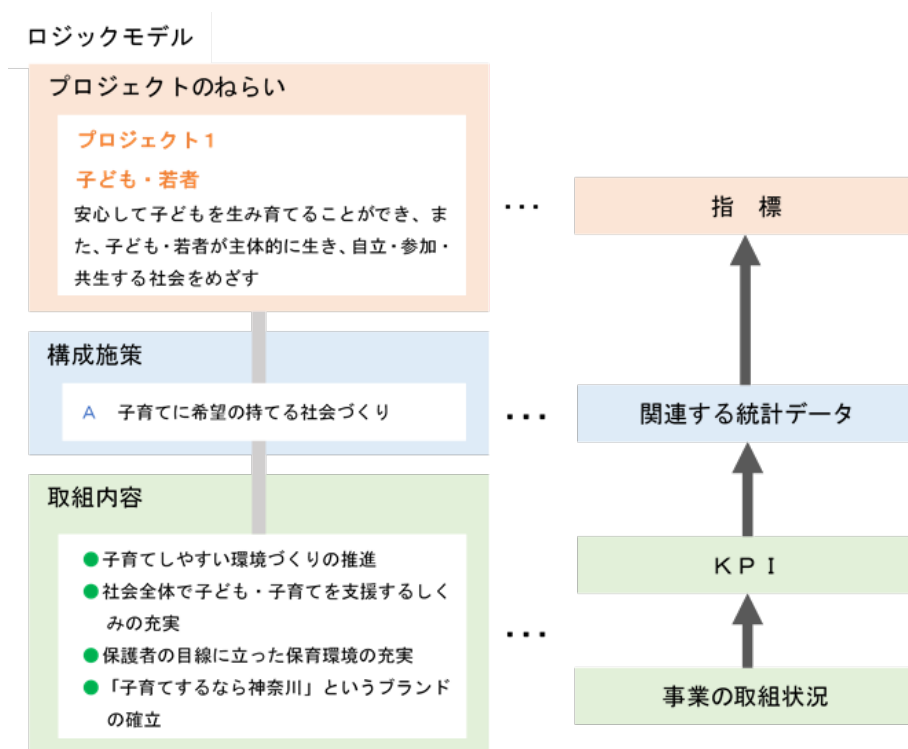
「実施計画」に示した各プロジェクトの進捗状況について、毎年度の目標値を設定しているKPIの達成状況に加え、事業の取組状況、関連する統計データ、指標の動向や社会環境の変化などを踏まえ、総合的に分析を行い、4段階で評価します。

また、県の事業部局による一次評価と総合計画審議会による二次評価の二段階での評価を行います。

なお、「神奈川の戦略」は、評価対象であるプロジェクトを複合的に実施する取組としてまとめたものであるため、評価の対象としていません。



関連する統計データについては、ロジックモデル※を意識し、プロジェクトのねらいと取組内容の間に位置する構成施策の状況を表すデータを選定しています。



※ロジックモデル：施策が目標とする成果を達成するに至るまでの論理的な関係を体系的に図式化したもの。

評価報告書作成の趣旨

「政策のマネジメント・サイクル」及び「評価の考え方」に基づき、総合的に政策を評価すること、また、その結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくことで、政策運営の改善に活用していくため、評価報告書を作成しました。

【参考】 評価手法のまとめ

(1) 具体的な評価の方法等

実施時期	事業実施年度終了後に評価を行い、7月上旬に公表		
評価対象	県の重点政策を分野横断的にまとめ、具体的な取組内容を示したプロジェクトを評価		
実施主体	一次評価	県の事業部局（自己評価）	
	二次評価	総合計画審議会（第三者評価） （部会で評価案を作成し審議会で審議）	
内 容	一 次 評 価	構成施策の取組状況	K P I の達成状況に加え、関連する統計データ、事業の取組状況などを踏まえ、多角的に分析
		総合分析	構成施策の取組状況、指標の動向や社会環境の変化などを踏まえ、総合的に分析 分析に当たっては、プロジェクト推進上の課題や政策運営の改善を含めて今後の方向性を整理
		総合的な評価	総合分析を踏まえ、プロジェクトの進捗を4段階で評価
	二 次 評 価	一次評価の妥当性、今後対応が求められる課題と対応方向を踏まえ、プロジェクトを評価	

(2) 評価の流れ

1 県の事業部局による一次評価の実施



2 計画推進評価部会グループ会議において分野ごとに二次評価（案）を検討



3 計画推進評価部会において評価報告書（案）を審議



4 総合計画審議会において評価報告書を審議・決定

【抜粋】「新かながわランドデザイン実施計画」の進行管理について
神奈川県総合計画審議会 令和6年12月決定

凡例

テーマ番号

テーマの名称

プロジェクト番号

プロジェクトの「とりまとめ局」及び「関連局」
(詳細は下欄参照)

SDGs(持続可能な開発目標)の17のゴール(目標)のうち、プロジェクトに関連するゴールを示しています。

テーマ

I

希望の持てる神奈川

1

子ども・若者

～子ども・若者が明るい未来を描けるかながわ～

プロジェクト名とサブタイトル

プロジェクトのポイント

- 少子化の進行、児童虐待相談対応件数の増加、困難を抱える子どもの増加が深刻な課題
- 結婚、妊娠、出産、子育てができる環境の整備と配慮が必要な子ども・若者への支援の実施
- 安心して子どもを生み育てることができ、また、子ども・若者が主体的に生き、自立・参加・共生する社会をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル

プロジェクトのねらい

プロジェクト1
子ども・若者

安心して子どもを生み育てることができ、また、子ども・若者が主体的に生き、自立・参加・共生する社会をめざす

指標
(プロジェクトの達成度を象徴的に表す数値)

構成施策

A 子育てに希望の持てる社会づくり

B 子ども・若者が希望の持てる社会づくり

取組内容

- 子育てしやすい環境づくりの推進*
- 社会全体で子ども・子育てを支援するしくみの充実*
- 保護者の目線に立った保育環境の充実*
- 「子育てするなら神奈川」というブランドの確立*

- 児童虐待の防止
- 配慮が必要な子ども・若者の支援*
- 医療的ケア児やその家族への切れ目のない支援*
- 子ども目線で多様な子どもたちの声をきく機会の創出*

KPI (毎年度の目標値)
★はKPIを設定

プロジェクトのねらいと施策との関係性を明確化したロジックモデルを記載しています。

プロジェクトのとりまとめ局及び関連局のマーク一覧
※プロジェクトをとりまとめる局等を、右上に示しています。

政 政策局	総 総務局	安 暮らし安全防災局
文 文化スポーツ観光局	環 環境農政局	福 福祉子どもみらい局
健 健康医療局	産 産業労働局	土 県土整備局
企 企業庁	教 教育委員会	警 警察本部

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

.....

.....

.....

■今後の課題と対応の方向性

.....

.....

.....



プロジェクト全体の評価を、かもめの数で示しています。

総合計画審議会から指摘を受けた、今後の取組にあたり留意すべき課題等を記載しています。

プロジェクト全体の進捗状況について、4つの区分（「順調に進んでいます」、「概ね順調に進んでいます」、「やや遅れています」、「遅れています」）による県としての評価と、その評価とした主な理由を示しています。

プロジェクトの達成度を象徴的に示す数値の計画期間中の各年度の実績値を参考に示しています。全国平均、全国順位が把握できる場合、備考欄に全国平均、県の全国順位を示しています。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶総合分析

【KPI】

○.....

【総合評価】

○.....

【今後の課題】

○.....

【今後の方向性】

○.....

KPIの達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPIの平均達成率				

指標の動向

「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていること」に関する満足度

現況値 (実績年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考

「青少年が自分自身の価値や存在を実感することのできる世の中になっている」と思う人の割合

現況値 (実績年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考

プロジェクトのねらいがどの程度達成されているかを総合的に分析した県の一次評価です。KPIの達成状況、2024 年度の主な取組と成果、関連する統計データ等を基に今後の課題や方向性について記載しています。

総合計画審議会による、プロジェクトに対する二次評価と、その評価とした理由を示しています。

評価の区分	最終的な評価の考え方
順調に進んでいます 	KPIの達成状況や事業の取組状況、関連する統計データ等から総合的に見て、プロジェクト全体の進捗状況が順調なもの。
概ね順調に進んでいます 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況が概ね順調なもの。
やや遅れています 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況がやや遅れているもの。
遅れています 	(同上)プロジェクト全体の進捗状況が遅れているもの。

プロジェクトのKPIの平均達成率を記載しています。平均達成率の算出にあたり、達成率が100%以上のものは100%とし、マイナス値のものは0%として計算します。KPIの平均達成率に基づいた評価区分は、次のとおり設定しています。

評価の区分	KPIの平均達成率
順調に進んでいます	90%以上
概ね順調に進んでいます	75%以上、90%未満
やや遅れています	60%以上、75%未満
遅れています	60%未満

「新かながわグランドデザイン 実施計画」記載のプロジェクトのKPIと達成状況を構成施策ごとに示しています。
「暦年」で調査している統計などは【暦年】と表示しています。
※表示の無いKPIは「年度」で集計している数値です。
※「暦年」で調査している統計であっても、計画上是は年度ごとに目標を設定しているため、「年度」と表示している箇所があります。

プロジェクトのねらいの達成に向けた具体的な取組の柱である構成施策名を記載しています。

プロジェクトを構成する構成施策ごとに、KPIの達成状況、関連する統計データの分析を記載しています。

KPIの目標値、実績値の推移をグラフで示します。

▶ 構成施策の取組状況

● 未病改善による健康寿命の延伸

■ 分析

- 本構成施策では、…を目的に…などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

- KPI「○○」については、基準年度より数値が増加／減少し、目標を達成しました。／目標に届きませんでした。これは、…といった要因によるものです。

【関連する統計データ】

- ……(関連する統計データ)は増加／減少傾向にあり、…といった課題が改善／悪化傾向にあると考えられます。

■ KPIの達成状況

結婚支援に取り組む市町村数(総数)(県青少年課調べ)

【単位:市町村】

年度	2022	2024	2025	2026	2027
目標					
実績					
達成率(%)					

KPIの実績値、目標達成率を示しています。
目標達成率は、下記の方法により算出しました。

宿泊型産後ケアを利用できる市町村数(総数)(県健康増進課調べ)

【単位:市町村】

年度	2022	2024	2025	2026	2027
目標					
実績					
達成率(%)					

保育所等利用待機児童数(県次世代育成課調べ)

【単位:人】

年度	2022	2024	2025	2026	2027
目標					
実績					
達成率(%)					

子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する「かながわ子育てパーソナルサポート」の登録者数(総数)(県次世代育成課調べ)

【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標					
実績					
達成率(%)					

【KPI達成率の計算方法】

①数値設定が【単年度】

$$\text{達成率} = (\text{実績値} \div \text{目標値}) \times 100$$

②数値設定が【累計】、【総数】

$$\text{達成率} = (\text{2024年度実績値} - \text{基準年度(左端年度)の実績値}) \div (\text{2024年度目標値} - \text{基準年度(左端年度)の実績値}) \times 100$$

③削減方向に目標値を設定しているKPI

ア 目標値に0が設定されているKPI

$$\text{達成率} = (\text{基準値(現状値)} - \text{実績値}) \div (\text{基準値(現状値)} - \text{目標値}) \times 100$$

イ 目標値に0が設定されていないKPI

$$\text{達成率} = (\text{目標値} \div \text{実績値}) \times 100$$

「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数(総数)(県次世代育成課調べ)					
	【単位:施設】				
年度	2022	2024	2025	2026	2027
目標					
実績					
達成率(%)					

■ 関連する統計データ

年度				

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
●●の説明会(開催回数)					
●●に関する研修(開催回数)					
●●講習(開催回数)					
●●の普及啓発イベント(開催回数)					
●●●●●					
●●●●●					

プロジェクトに関する取組などの情報

○	
https://www.....	見本
○	
https://www.....	見本
○	
https://www.....	見本

総合分析、構成施策の取組状況、主な事業の取組状況に記載した各種データの出典元、個別計画などに関連するホームページの名称とURLを記載しています。

KPI 等の数値について

- ・実績値は 2025 年〇月〇日時点で把握できている確定値、見込値、速報値の数値を記載しています。
- ・見込値、速報値を記載している場合、確定値の把握予定時期を別途記載します。
- ・「新かながわグランドデザイン 実施計画」に示したプロジェクトの指標、KPI の中には、個別計画で同じ数値目標を掲げているものもあります。個別計画は総合計画を補完する計画であるため、「新かながわグランドデザイン 実施計画」策定後に個別計画を改定する際には、実態に即して目標水準を見直す場合があります。このような場合であっても、総合計画は、県の総合的・基本的指針であり、一定の継続性が求められているため、基本的に計画期間中の改定は行わず、最終年度に4か年の取組について検証することとしています。なお、プロジェクトの評価にあたっては、計画策定時に設定した数値目標と実績値の関係を示すとともに、新たに個別計画に示した数値目標も勘案して総合的に判断しています。

2 総合計画審議会の評価

〇プロジェクトの評価一覧

プロジェクト名		二次評価	
テーマⅠ 希望の持てる神奈川			
1	子ども・若者		概ね順調に進んでいます
2	教育		順調に進んでいます
3	未病・健康長寿		概ね順調に進んでいます
4	文化・スポーツ		概ね順調に進んでいます
5	観光・地域活性化		順調に進んでいます
テーマⅡ 持続的に発展する神奈川			
6	経済・労働		順調に進んでいます
7	農林水産		順調に進んでいます
8	脱炭素・環境		概ね順調に進んでいます
テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川			
9	生活困窮		概ね順調に進んでいます
10	共生社会		やや遅れています
テーマⅣ 安心してらせる神奈川			
11	くらしの安心		概ね順調に進んでいます
12	危機管理		順調に進んでいます
テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり			
13	都市基盤		概ね順調に進んでいます

順調に進んでいます (5プロジェクト)

概ね順調に進んでいます (7プロジェクト)

やや遅れています (1プロジェクト)

遅れています (0プロジェクト)

【総合計画審議会による総括】

総合計画審議会では、県による一次評価を踏まえ、総合計画審議会として多角的に分析のうえ、二次評価を行いました。その結果、計画1年目となる2024年度の評価は、一部のプロジェクトにおいて、さらなる取組の推進が求められるものの、全体としては、概ね順調に進捗していると評価します。

3 プロジェクトの評価



プロジェクトのポイント

- 少子化の進行、児童虐待相談対応件数の増加、困難を抱える子どもの増加が深刻な課題
- 結婚、妊娠、出産、子育てができる環境の整備と配慮が必要な子ども・若者への支援の実施
- 安心して子どもを生み育てることができ、また、子ども・若者が主体的に生き、自立・参加・共生する社会をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル





概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「保育所等利用待機児童数」が目標に達していないが、子育てしやすい環境づくりの推進や、保護者の目線に立った子育て支援情報の発信といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・待機児童問題については、過去から継続して取り組んでいるにも関わらず、未だ解消に至っていないため、より一層の取組を進めていく必要があります。
- ・養成した医療的ケア児等コーディネーターによる支援体制の構築について、定量的に把握し分析する必要があります。
- ・養成した意見表明等支援員が、児童養護施設等の子どもたちからどれだけ意見聴取を行えたか定量的に把握した上で、聴取した意見内容を分析する必要があります。
- ・特定の分野に偏らず、幅広く子どもの意見を聞くことが必要ですが、そのための「場所」とそこで関わる大人たちとの信頼関係を構築することが重要です。そのため、子どもの居場所に関する取組がどの程度展開されているか、定量的に把握する必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 87.9%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○子育てしやすい環境づくりの推進、保護者の目線に立った子育て支援情報の発信といった主な事業の取組が概ね予定どおり進捗していることなどから、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○「保育所等利用待機児童数」は、基準年度より減少しているものの目標に達せず、依然として保育の受け皿不足への対応が課題となっています。

○児童虐待相談対応件数が増加し、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況を踏まえ、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化するとともに、児童の権利擁護の取組をさらに進めていく必要があります。

【今後の方向性】

○保育所等利用待機児童解消に向けて、こども誰でも通園制度や保育士の確保などを市町村と連携しながら進めます。

○児童養護施設等に支援員等が訪問して子どもの意見を聴き、子どもが表明した意見を必要に応じて関係者につなぎ、代替する「かながわ子どもの声センター」など、子どもの権利擁護の取組を充実させていきます。

○子ども・若者一人ひとりの望みと願いを尊重しながら、誰もが自分らしく幸せに暮らせるよう、社会全体で子ども・子育てを支援するしくみの充実を図っていきます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	87.9%			

指標の動向

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていることに関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考
16.5%	19.9%	—	—	22.0%	

「青少年が自分自身の価値や存在を実感することのできる世の中になっている」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考
21.5%	22.9%	—	—	29.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 子育てに希望の持てる社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、希望する人が希望する人数の子どもを持ち、安心して子どもを生み育てることができる社会を作ることを中心に、市町村と連携した新婚世帯の家賃等の支援や「手ぶらで保育」の推進などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「保育所等利用待機児童数」については、基準年度より数値が減少しましたが、目標に届きませんでした。これは、定員の拡充を図るため、市町村と連携して保育所等の整備を進めてきましたが、保育所等の利用申込の上昇速度に対して受け皿の確保が追い付いていないことなどが要因となっています。

○KPI「かながわ子育てパーソナルサポート」の登録者数については、目標を達成しました。これは、2023年度から公式LINEアカウントを開設して子育て支援情報のプッシュ配信を行い、県内の子育て支援に関する情報をニーズに即して分かりやすくタイムリーに県民へ提供できたことが要因と考えられます。

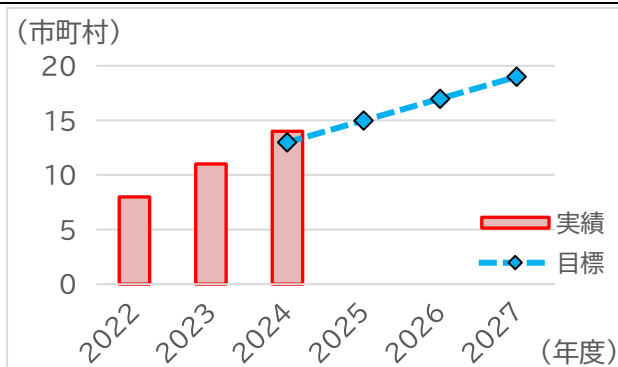
【関連する統計データ】

○婚姻数は減少傾向にあります。これは、結婚に対する意識の変化や結婚の意思があっても出会いの機会がないこと、結婚資金がないことなど様々な要因が複合的に作用しているためと考えられます。

○保育士の採用者数は全国的には減少傾向にあるものの、県では増加傾向にあります。これは、保育ニーズが高いことから、県独自の地域限定保育士試験を通じた保育人材の確保や潜在保育士を対象とした職場復帰支援を進めたことなどが要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

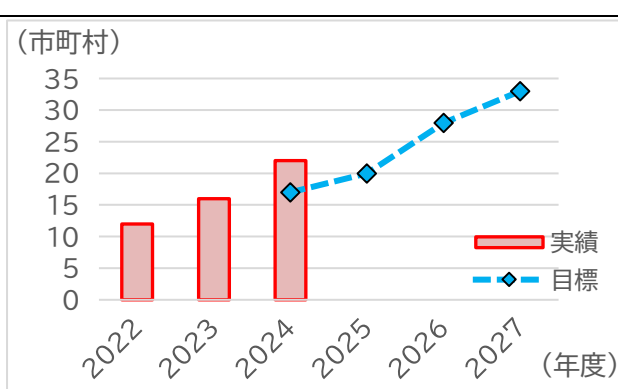
結婚支援に取り組む市町村数(総数)(県青少年課調べ)



【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	13	15	17	19
実績	8	11	14			
達成率(%)	—	—	120.0			

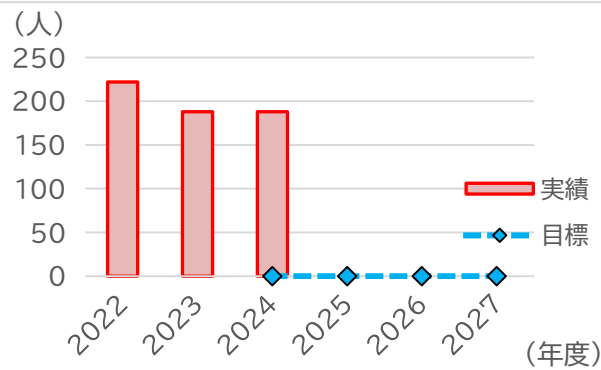
宿泊型産後ケアを利用できる市町村数(総数)(県健康増進課調べ)



【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	17	20	28	33
実績	12	16	22			
達成率(%)	—	—	200.0			

保育所等利用待機児童数(県次世代育成課調べ)



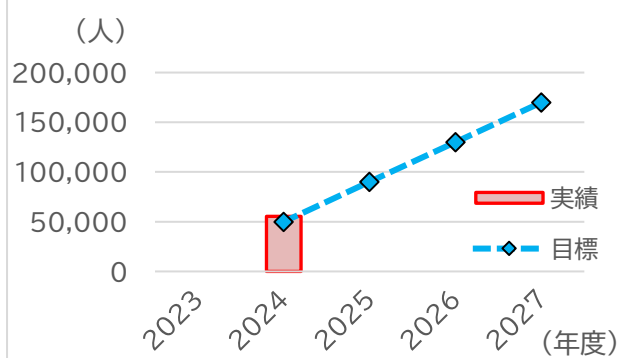
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	0	0	0	0
実績	222※1	188※1	188 (見込値)※2			
達成率 (%)	—	—	15.3			

※1 それぞれ翌年4月1日現在の実績値

※2 2025年6月把握予定

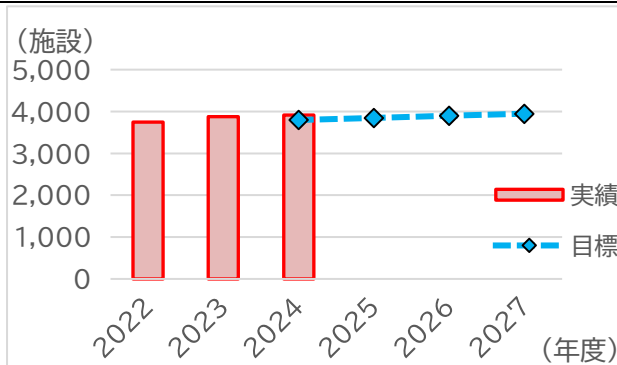
子育て世帯のニーズに対応した子育て支援情報を発信する「かながわ子育てパーソナルサポート」の登録者数(総数)(県次世代育成課調べ)



【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	50,000	90,000	130,000	170,000
実績	—	55,260			
達成率 (%)	—	110.5			

「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数(総数)(県次世代育成課調べ)

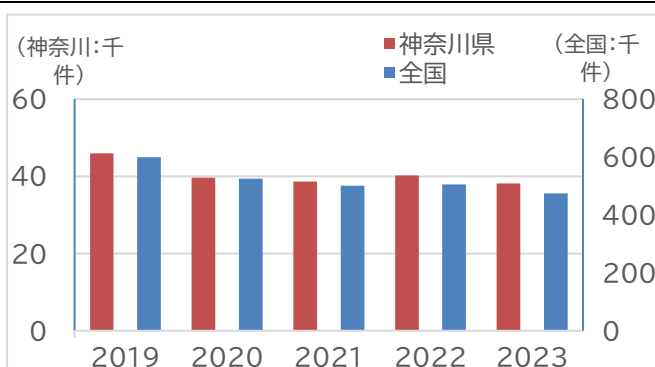


【単位:施設】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	3,797	3,847	3,897	3,947
実績	3,747	3,873	3,915			
達成率 (%)	—	—	336.0			

■ 関連する統計データ

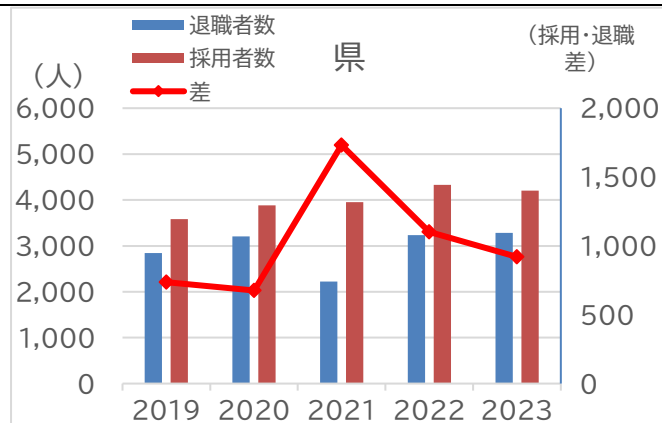
婚姻件数



【単位:件】

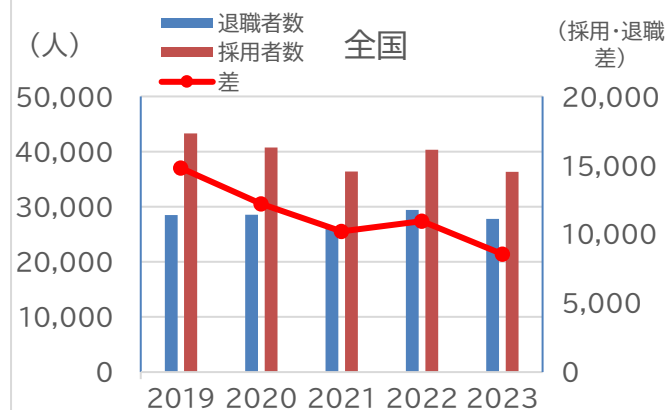
	2019	2020	2021	2022	2023
県	45,922	39,641	38,664	40,191	38,176
全国	599,007	525,507	501,138	504,930	474,741

保育所等・地域型保育事業所の保育士・保育士資格ありの者の採用者数と退職者の差



【単位:人】

		2019	2020	2021	2022	2023
県	採用者	3,582	3,881	3,952	4,332	4,204
	退職者	2,846	3,205	2,220	3,231	3,285
	差	736	676	1,732	1,101	919



		2019	2020	2021	2022	2023
全 国	採用者	43,299	40,752	36,376	40,343	36,348
	退職者	28,494	28,547	26,174	29,391	27,786
	差	14,805	12,205	10,202	10,952	8,562

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
恋力ナ！婚活イベントの実施回数	20 回				
子育て世帯向け住宅の募集戸数	80 戸				
県独自地域限定保育士試験の受験申請者数	2,110 人				
かながわ子育てパーソナルサポート 情報配信回数	7,440回				
仕事と育児の両立支援環境整備促進事業(奨励金交付決定者数)	167 者				
保育所等が乳幼児の使用済み紙おむつを処分するために必要な費用の補助件数	24 市町				

B 子ども・若者が希望を持てる社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、子ども・若者が主体的に生き、自立・参加・共生ができる社会の実現を目的に、子どもの意見を反映するためのしくみづくりや、児童養護施設等の子どもたちが意見表明できる機会の確保、医療的ケア児やその家族への切れ目のない支援の推進などの施策に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「里親等委託率」については、基準年度より数値は増加する予定ですが、目標には届かない見込みです。これは、里親制度の普及啓発や里親への支援体制が十分ではないなどといった要因によるものです。

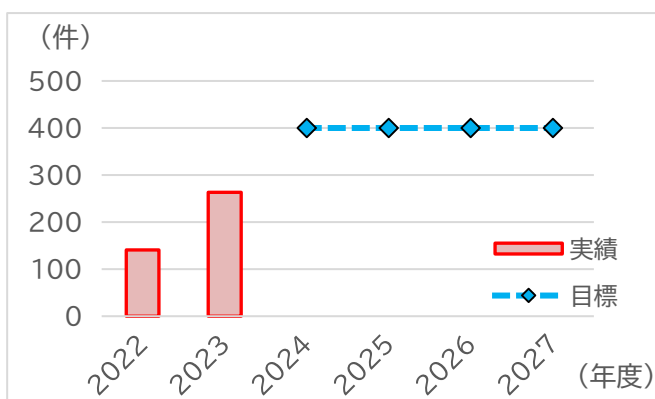
【関連する統計データ】

○「児童相談所における児童虐待相談の対応件数」、「県所管市町村における児童虐待の対応件数」は、増加傾向にあります。これは、児童虐待に対する社会的認知が高まったことにより今まで見過ごされていたケースが相談や通告に繋がっていることなどが要因と考えられます。

○「かながわ医療的ケア児支援センターにおける相談件数」は増加傾向にあります。これは、2023年度、各圏域に地域相談窓口を設置したことにより、医療的ケア児やその家族、支援者が身近な地域で相談を受けられる体制を整備したことが要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

「かながわヤングケアラー等相談LINE」の相談件数(県子ども家庭課調べ)

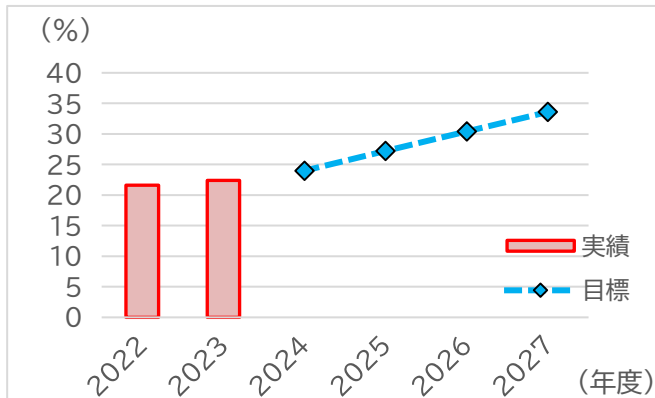


【単位:件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	400	400	400	400
実績	141	263	※			
達成率 (%)	—	—				

※2025年5月把握予定

里親等委託率(県子ども家庭課調べ)

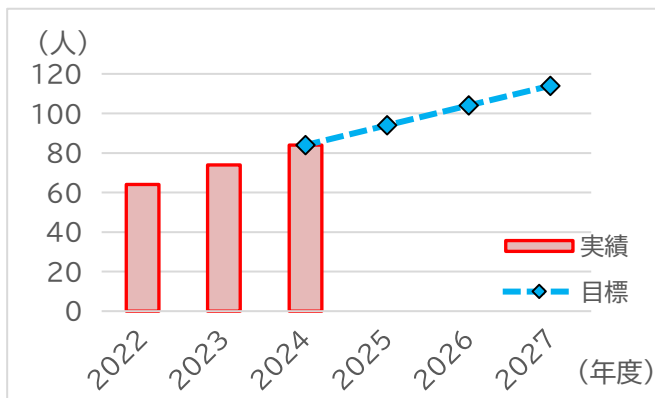


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	24.0	27.2	30.4	33.6
実績	21.6	22.4	※			
達成率 (%)	—	—				

※2025年7月把握予定

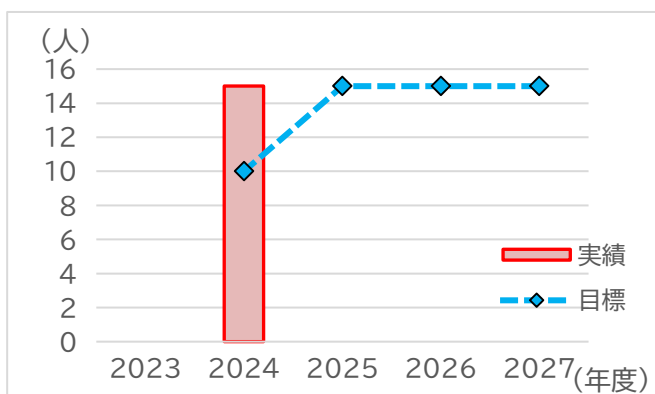
医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数(累計)(県障害福祉課調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	84	94	104	114
実績	64	74	84			
達成率(%)	—	—	100.0			

子どもの意見をきくための意見表明等支援員の登録者数(総数)(県子ども家庭課調べ)

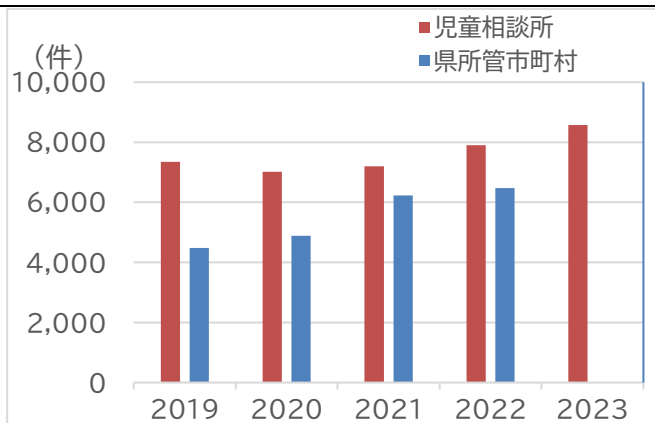


【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	10	15	15	15
実績	—	15			
達成率(%)	—	150.0			

■ 関連する統計データ

「児童相談所」、「県所管市町村」における児童虐待相談の対応件数



【単位:件】

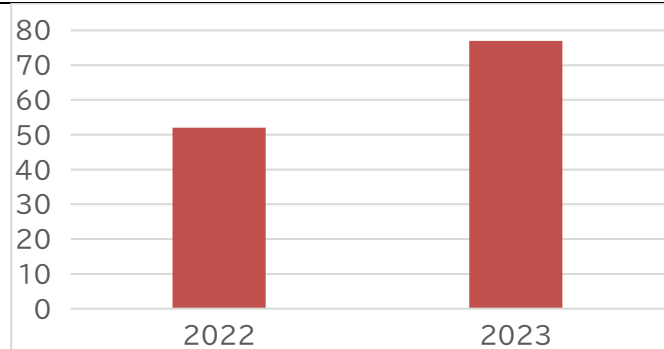
年度	2019	2020	2021	2022	2023
児童相談所	7,349	7,021	7,195	7,899	8,569

年度	2019	2020	2021	2022	2023
県所管市町村	4,479	4,883	6,225	6,469	未確定

児童相談所…県内6児童相談所(中央、平塚、鎌倉三浦地域、小田原、厚木、大和綾瀬地域)

県所管市町村…政令指定都市・児童相談所設置市(横須賀市)を除く

かながわ医療的ケア児支援センターにおける相談件数



【単位:件】

年度	2022	2023
件数	52	77

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ランチ会議の開催回数	12 回				
子ども・若者との座談会開催回数	9回				
「かながわヤングケアラー等相談LINE」周知用カードの配布枚	233,742 枚				
里親向け研修会(開催回数)	5回				
意見表明等支援員の施設等への訪問回数	116回				
SNS相談窓口「子ども・家庭110 番相談LINE」の受付件数	5,733 件				

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわ子ども・若者みらい計画(2025 年度～2029 年度)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/cnt/f532276/index.html>

○かながわの青少年(神奈川県青少年白書)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t7e/0214s2/hakusyo/top.html>

○神奈川県メディカルショートステイ事業(2023年度～)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/med-shortstay/2023med-shortstay.html>

○「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/keikaku/toujishamesenjoureikihonnkeikaku.html>

○かながわ子育てパーソナルサポート(2023年度～)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sy8/kosodateps.html>

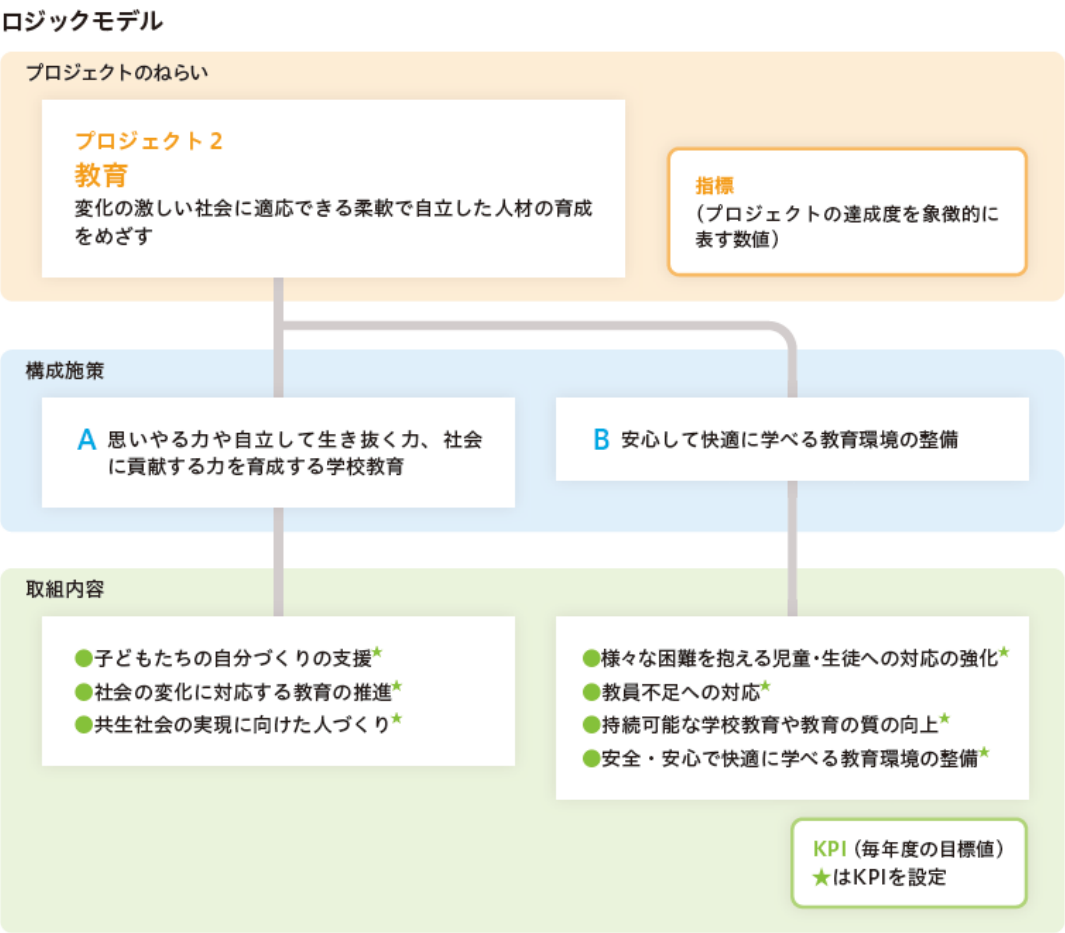
○神奈川県社会的養育推進計画(2025年度～2029年度)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/he8/syakaitekiyouiku.html>

プロジェクトのポイント

- 予測困難な時代への対応と、共生社会の実現に向けた取組が必要
- 「日本社会に根差したウェルビーイング」の向上の取組と、安心して学べる環境づくりの推進
- 変化の激しい社会に適応できる柔軟で自立した人材の育成をめざす

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

キャリア教育やグローバル人材の育成に向けた取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・北欧諸国の一部の自治体では、近年デジタルから紙の教科書へ回帰する動きもあるため、ICTのメリット・デメリットを分析した上で、子どもたちにとって最良な学習環境について検討していく必要があります。
- ・家庭の事情でフリースクール等の学びの機会を選択できない子どもがいる現状を把握し、子どもたちが置かれている状況に関わらず、多様な学びを選択できる支援を引き続き実施していく必要があります。
- ・教員の働き方改革の推進に向けては、単に教員全体の時間外在校等時間を減らすことに捉われることなく、時間外在校等時間が減ったことによって、教育現場での働き方にどのような影響が出ているのかなども確認していく必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は97.5%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○各指標が現況値から上昇傾向にあることも踏まえ、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けたICTのさらなる活用や、教員の長時間勤務是正など教員をとりまく環境整備が課題となっています。

【今後の方向性】

○今後、課題の改善に向けて、1人1台端末を活用した教育活動のさらなる充実や、2025年3月に改定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、取組の加速化を図ります。

KPIの達成状況

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPIの平均達成率	97.5%			

指標の動向

「自分はこうなりたい、こうしたい」という夢や希望を持てたと思う生徒の割合(県立高校)

(魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート調査)

現況値 (2022 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考
85.3%	87.1%	87.5%	—	—	90.0%	—

将来の夢や目標を持っている児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)

(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年	2027 年度 目標値	備考
72.7%	72.7%	73.3%	—	—	75.0%	全国平均 74.7% (2024 年度)

高校生活を振り返って満足した生徒の割合(県立高校)

(魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート調査)

現況値 (2022 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考
85.7%	90.3%	91.5%	—	—	90.0%	—

学校に行くことが楽しいと思う児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)

(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

現況値 (2023 年度) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考
83.9%	83.9%	84.7%	—	—	90.0%	全国平均 84.3% (2024 年度)

▶ 構成施策の取組状況

A 思いやる力や自立して生き抜く力、社会に貢献する力を育成する学校教育

■ 分析

○本構成施策では、学校教育における思いやる力・自立して生き抜く力・社会に貢献する力の育成を目的に、キャリア教育の充実やグローバル人材の育成を図るとともに、インクルーシブ教育の推進に向けたフォーラムの開催などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

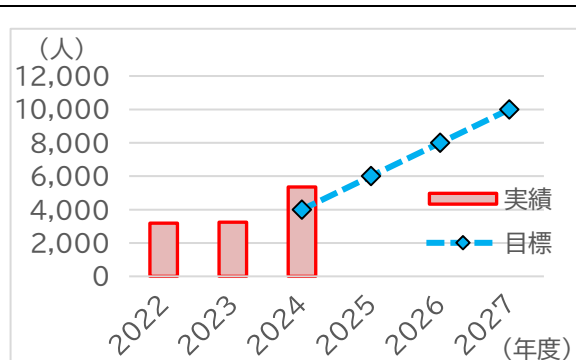
○KPI「インターンシップ体験生徒数(県立高校)」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、コンソーシアムサポーターによる生徒のニーズにあった受入れ企業の新規開拓や生徒への周知等を行ったことによるものです。

【関連する統計データ】

○『『高校生活でのキャリア教育により、中学生の時よりも社会的・職業的自立のために必要な能力が身に付いた』と思う生徒の割合(県立高校)』は増加傾向にあり、インターンシップの体験機会の拡充により、将来的なキャリア選択や職業観を身に付けることにつながったことが要因の一つと考えられます。

■ KPIの達成状況

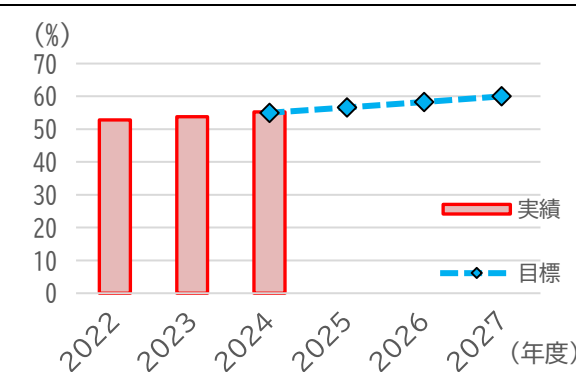
インターンシップ体験生徒数(県立高校)(国立教育政策研究所 インターンシップ実施状況等調査)



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	4,000	6,000	8,000	10,000
実績	3,183	3,245	5,357 (見込値)※			
達成率 (%)	—	—	133.9			

※2025 年11月把握予定

CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校3年生)(文部科学省 公立高等学校における英語教育実施状況調査)



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	55.0	56.6	58.3	60.0
実績	52.8	53.8	55.3 (見込値)※			
達成率 (%)	—	—	100.5			

※2025 年6月把握予定

「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うことが勉強の役に立つ」と思う割合(公立小・中学校)
(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

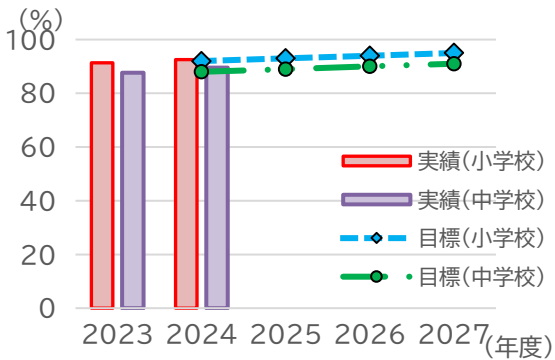
【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	95.0	95.0	95.0	95.0
実績	94.8	※			
達成率 (%)	—	—			

※「文部科学省 6年度全国学力・学習状況調査」においては、当該質問項目がなされなかったため、把握不可
関連データを別途追加(■関連する統計データ)

「人が困っているときは、進んで助けています」と思う児童の割合(公立小学校)・生徒の割合(公立中学校)(文部科学省 全国学力・学習状況調査)

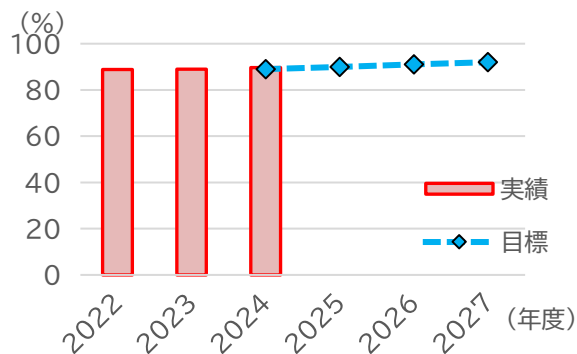
【単位:%】



年度		2023	2024	2025	2026	2027
目標	<小>	—	92.0	93.0	94.0	95.0
	<中>	—	88.0	89.0	90.0	91.0
実績	<小>	91.3	92.5			
	<中>	87.7	89.6			
達成率 (%)	<小>	—	100.5			
	<中>	—	101.8			

「中学生の時よりも人を思う気持ちが身についた」と思う生徒の割合(県立高校)(魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート調査)

【単位:%】

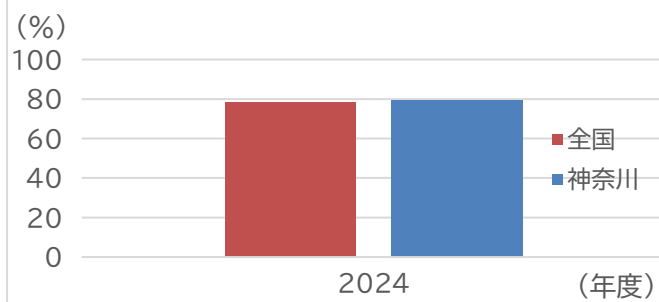


年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	89.0	90.0	91.0	92.0
実績	88.9	89.0	89.6			
達成率 (%)	—	—	100.6			

■ 関連する統計データ

「学習の中で PC・タブレットなどの ICT 機器を活用することについて、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる」と思う児童・生徒の割合(公立小・中学校)

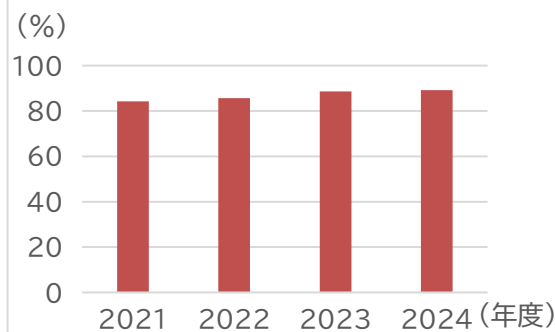
【単位:%】



年度		2024
実績	神奈川県	79.4
	全国	78.5

「高校生活でのキャリア教育により、中学生の時よりも社会的・職業的自立のために必要な能力が身に付いた」と思う生徒の割合(県立高校)

【単位:%】



年度	2021	2022	2023	2024
実績	84.2	85.7	88.6	89.2

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
インターンシップ受入れ企業の開拓(受入れ企業数) ※県立高校等	2,496事業所				
外国語指導助手の配置 (配置校数) ※県立高校及び中等教育学校	全校 (136校)				
ICT利活用に関する市町村教育委員会との会議の開催 (開催数、参加者数) ※県内全市町村	3回 145人				
インクルーシブ教育推進フォーラムの開催(開催数、参加者数)	2回 283人				
「いのちの授業」大賞作文等の募集(応募件数) ※県内すべての児童・生徒	13,102件				

B 安心して快適に学べる教育環境の整備

■ 分析

○本構成施策では、すべての児童・生徒が安心して快適に学べる教育環境の整備を目的に、「かながわ子どもサポートドック」の推進や、秋期試験実施等の教員採用試験の改善、業務アシスタントの全県立学校2名配置等の教員の働き方改革の推進などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

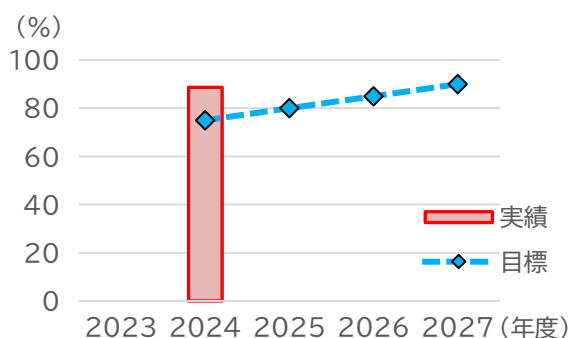
○KPI「教員採用候補者選考試験の応募倍率」については、基準年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。全国的に受験者数は減少傾向にあります。採用試験における受験要件を緩和するとともに、働き方改革を加速化することで、応募者確保に努めていきます。

【関連する統計データ】

○「不登校児童生徒数(公立小・中学校)」は増加傾向にあり、その背景として、コロナ禍による影響や、「不登校はどの児童・生徒にも起こり得ること」、「不登校を問題行動として判断してはならないこと」等の「教育機会確保法」の趣旨の理解が進んでいることなどが考えられます。

■ KPIの達成状況

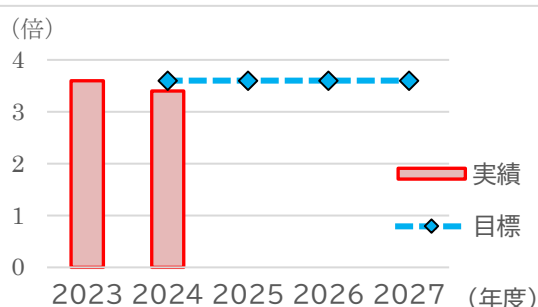
「かながわ子どもサポートドック」のしくみにより児童・生徒が専門的な支援につながった割合(県子ども教育支援課、県学校支援課調べ)



【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	75.0	80.0	85.0	90.0
実績	—	88.6			
達成率(%)	—	118.1			

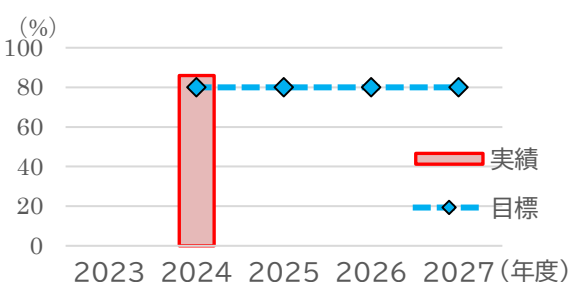
教員採用候補者選考試験の応募倍率(県教職員人事課調べ)



【単位:倍】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	3.6	3.6	3.6	3.6
実績	3.6	3.4			
達成率(%)	—	94.4			

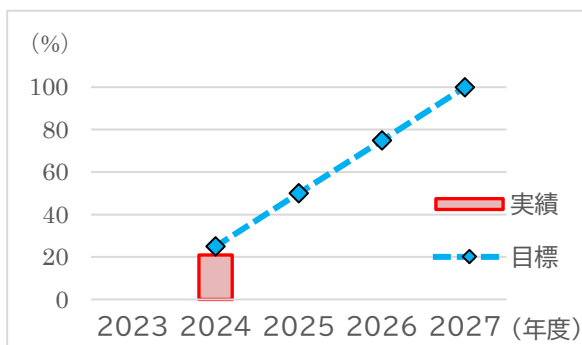
「仕事にやりがいがある」と感じている教員の割合(県立学校)(県教職員企画課調べ)



【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	80.0	80.0	80.0	80.0
実績	—	86.0			
達成率(%)	—	107.5			

新まなびや計画第3期における老朽化対策(計画修繕)の実施割合(県立学校)(計画期間中の累計)
(県教育施設課調べ)

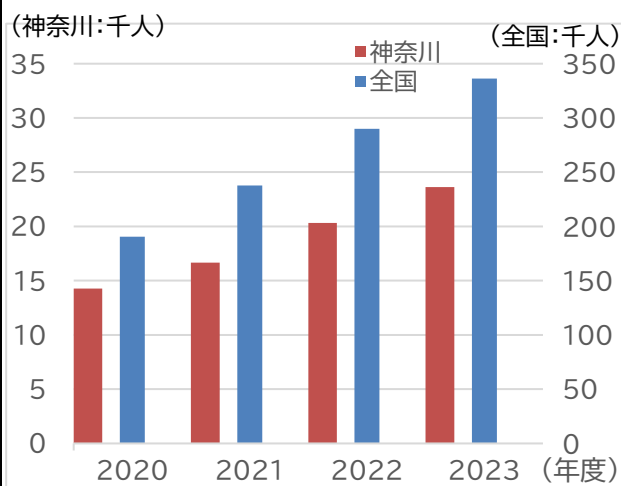


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	25.0	50.0	75.0	100.0
実績	—	20.9			
達成率 (%)	—	83.6			

■ 関連する統計データ

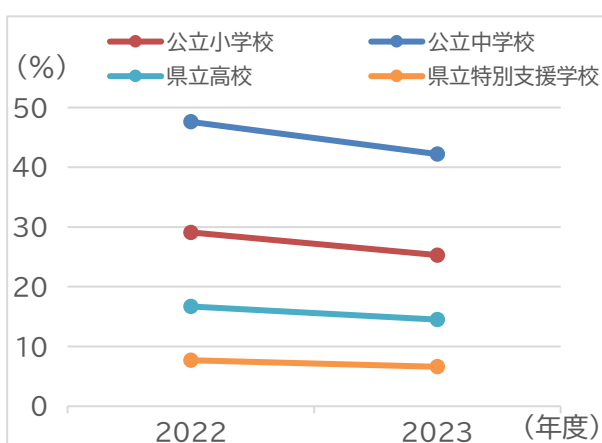
不登校児童生徒数(公立小・中学校)



【単位:人】

年度	2020	2021	2022	2023
実績				
神奈川	14,267	16,656	20,323	23,629
全国	190,533	237,844	290,075	336,423

教員の時間外在校等時間 月45時間超の割合(公立小・中学校、県立高校及び特別支援学校)



【単位:%】

年度	2022	2023
実績		
公立小学校	29.1	25.3
公立中学校	47.6	42.2
県立高校	16.7	14.5
県立特別支援学校	7.7	6.6

※公立小・中学校は政令市を除く

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
スクールカウンセラーの配置 (配置人数) ※公立小・中学校 (政令市を除く)、 県立高校及び中等教育学校	403人				「かながわ子どもサポート ドック」の推進に係る配置
スクールソーシャルワーカーの 配置(配置人数) ※公立小・中学校 (政令・中核市を除く)、 県立高校及び中等教育学校	189人				「かながわ子どもサポート ドック」の推進に係る配置
かながわティーチャーズカレッ ジの実施(受講者数)	360人				
業務アシスタントの配置 (配置校数)	全校 (165校)				
老朽化対策(計画修繕)の実施 (実施延べ棟数)	197棟				

プロジェクトに関する取組などの情報

○県教育委員会ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/kyouiku/index.html>

○かながわ教育ビジョン

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f4816/index.html>

○県立高校改革

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f531868/index.html>

○県立総合教育センターホームページ

<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/index.html>

○全国的な学力調査(全国学力・学習状況調査等)

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm

○国立教育政策研究所ホームページ

<https://www.nier.go.jp/index.html>

○外国語教育政策資料・事業・調査研究等

https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/index_00006.htm

○児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

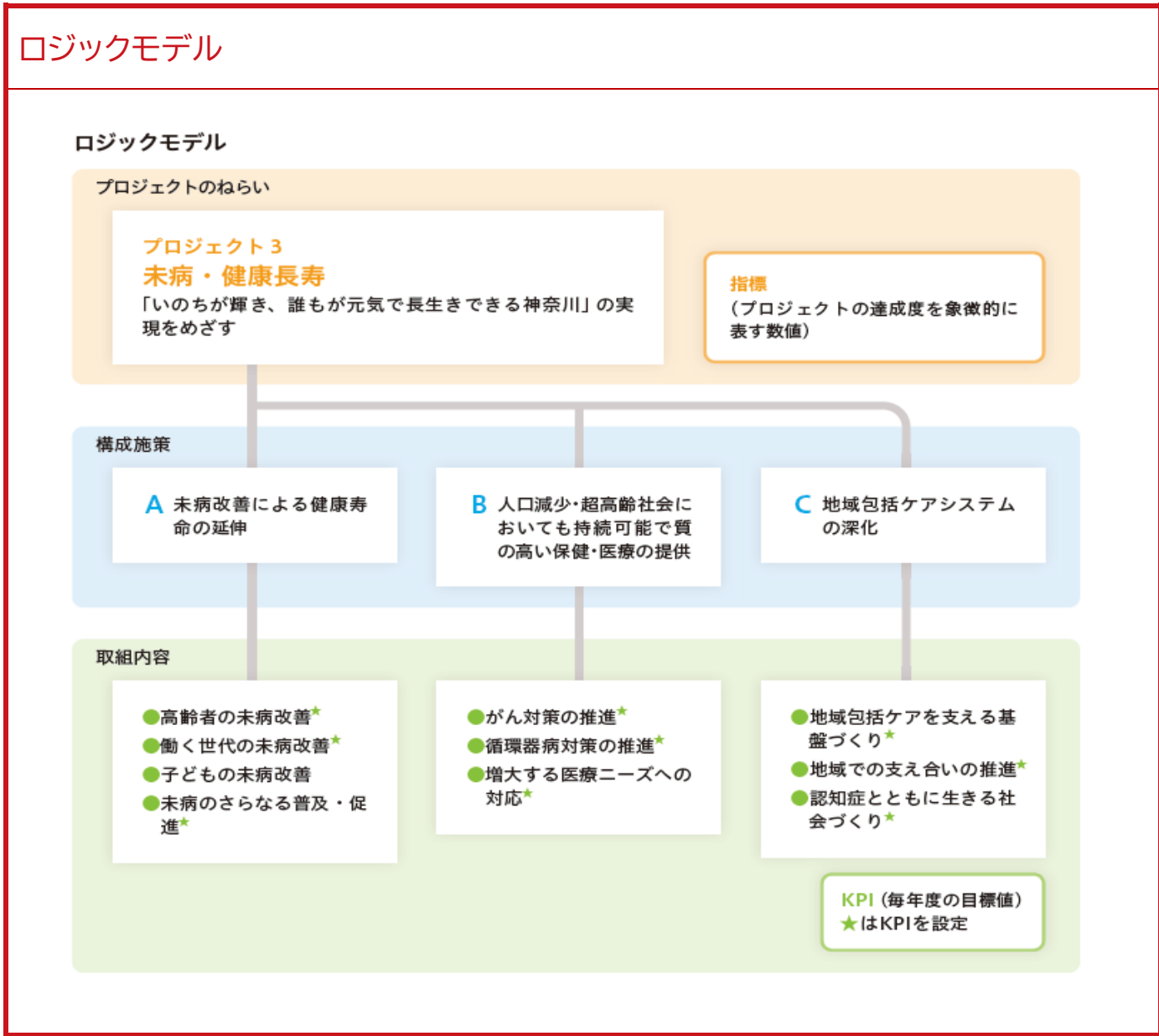
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm

プロジェクトのポイント

○超高齢社会を迎えている中、誰もが元気に生き生きとくらせる社会の構築が必要

○健康寿命の延伸、質の高い保健・医療の提供、地域包括ケアシステムの深化の取組の推進

○「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」の実現をめざす



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数」や「心血管疾患リハビリテーション実施件数」などが目標に達していないが、関連する統計データの「がん検診受診率」が増加傾向にあり、がん対策の推進が図られていることや「チームオレンジ」の設置数が増加し、認知症とともに生きる社会づくりといった取組が予定どおりに進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、医師・看護師だけでなく訪問介護員（ホームヘルパー）の不足など、県内の地域ごとの課題に応じて対応する必要があります。
- ・自身の希望する医療・介護を受けるため、県民一人ひとりが将来の医療やケアについて、現役世代のうちから主体的に考える環境を整備する必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は87.3%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○OKPIについて、一部未把握のものもありますが、未病改善への取組など主な事業の取組が概ね予定どおり進捗していることや、関連する統計データがコロナ禍以降改善傾向に向かっていることから、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○関連する統計データは、コロナ禍以降改善傾向に推移していますが、がん検診受診率が十分でないことや、介護予防サービスの重要性がより高まっているといったことが課題となっています。また、超高齢社会を迎えていることから、より質の高い医療提供体制の構築などの課題があります。

【今後の方向性】

○引き続き、未病改善に向けて未病に関する普及啓発の取組を続けるとともに、今後、課題の改善に向けて、がん検診や特定健康診査等の受診についての普及啓発や、より質の高い医療提供体制の構築に向けた医療機関等への支援や補助、医療 DX や介護予防サービスの普及などの取組を推進します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	87.3%			

指標の動向

平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均)【暦年】(公益社団法人 国民健康保険中央会調べ)

現況値 (2021年) 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
男性 80.40年	男性 80.0年	※1	※3	—	—	82.26年	全国平均 79.7年 (2022年) (全国10位)
女性 84.50年	女性 84.1年	※2	※4	—	—	86.11年	全国平均 84.0年 (2022年) (全国19位)

※1 2025年7月頃把握予定

※2 2025年7月頃把握予定

※3 2026年7月頃把握予定

※4 2026年7月頃把握予定

75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数【暦年】(国立研究開発法人 国立がん研究センター調べ)

現況値 (2021年) 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
65.8人 (2021年)	64.3人	63.5人	※	—	—	57.3人	全国平均 65.7人 (2023年) (全国18位)

※2025年12月頃把握予定

住み慣れた場所で最期まで暮らせた人の割合【暦年】(総務省 人口動態調査)

現況値 (2022年) 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
38.0%	38.6%	39.6% (見込値)※	—	—	57.7%	全国平均 28.5% (2023年) (全国1位)

※2025年9月頃把握予定

▶ 構成施策の取組状況

A 未病改善による健康寿命の延伸

■ 分析

○本構成施策では、ライフステージに応じた未病改善を目的に県民参加のプログラムの実施や、未病に関する情報を取得しやすい環境づくりなどに取り組みました。

【KPIの達成状況】

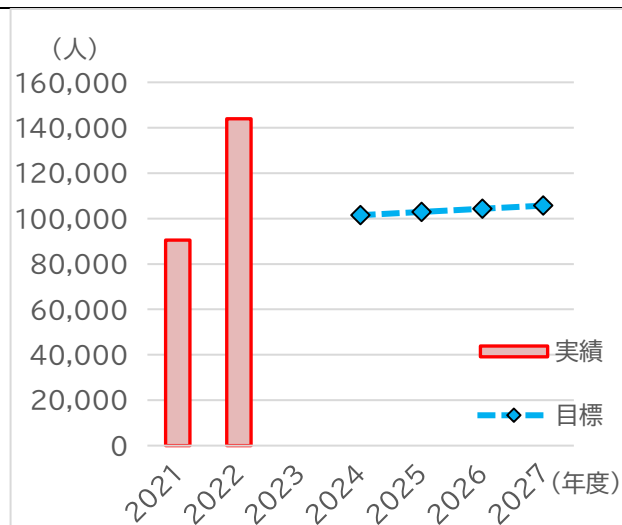
○KPI「地域の高齢者が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、『生きがいがづくり』『仲間づくり』をする『住民主体の通いの場』への参加者数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成する見込みです。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う外出規制が解除されたことや、県や市町村が行う普及啓発の取組等を通じて高齢者の社会参加や健康増進の意欲が向上したことによるものと考えられます。

【関連する統計データ】

○特定健康診査実施率は、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えの影響があった2020年度を除き、毎年度上昇しており、2022年度は全国平均を上回っています。これは、男女ともに40歳～69歳の世代で実施率が増えたことによるものと考えられます。

■ KPIの達成状況

地域の高齢者が気軽に集い、一緒に活動内容を企画し、「生きがいがづくり」「仲間づくり」をする「住民主体の通いの場」への参加者数(厚生労働省調べ)

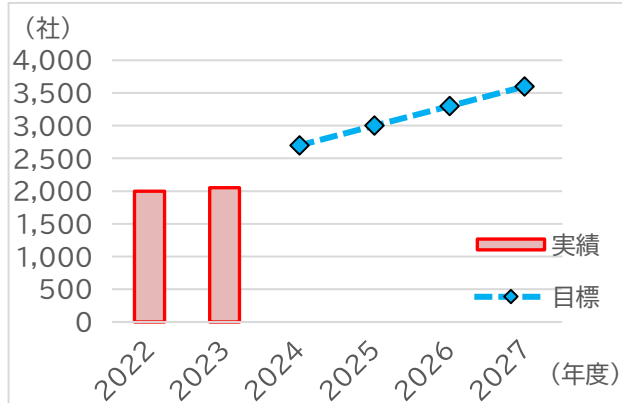


【単位:人】

年度	2021	2022	2023	2024
目標	—	—	—	101,500
実績	90,472	143,917	※	※
達成率 (%)	—	—	—	—
年度	2025	2026	2027	
目標	102,900	104,300	105,700	
実績				
達成率 (%)				

※国が例年2月～3月に公表しているが、現時点で2023年度と2024年度ともに未公表。

健康経営に取り組む企業数(総数)(県いのち・未来戦略本部室調べ)

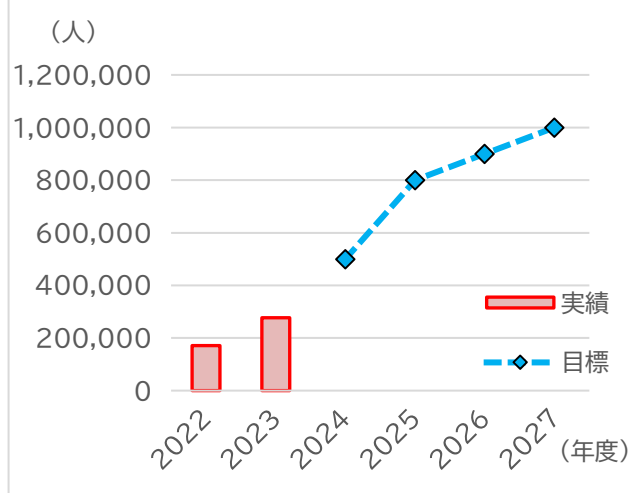


【単位: 社】

年度	2022	2023	2024
目標	—	—	2,700
実績	1,998	2,050	※
達成率 (%)	—	—	—
年度	2025	2026	2027
目標	3,000	3,300	3,600
実績			
達成率 (%)			

※2025年5月末把握予定

未病指標利用者数(累計)(県いのち・未来戦略本部室調べ)



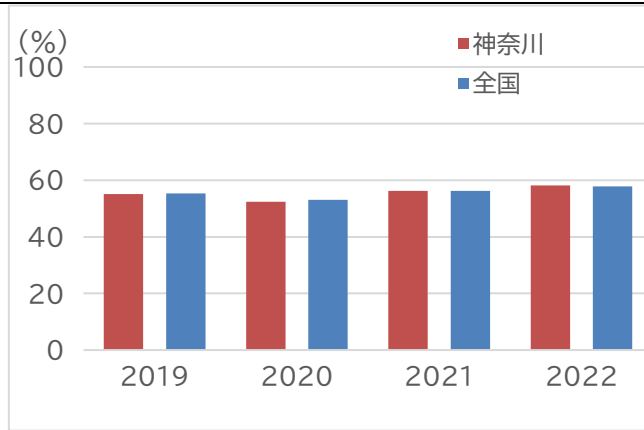
【単位: 人】

年度	2022	2023	2024
目標	—	—	500,000
実績	171,259	276,462	※
達成率 (%)	—	—	—
年度	2025	2026	2027
目標	800,000	900,000	1,000,000
実績			
達成率 (%)			

※2025年5月末把握予定

■ 関連する統計データ

特定健康診査実施率



【単位: %】

年度	2019	2020	2021	2022
神奈川	55.1	52.4	56.2	58.1
全国	55.3	53.1	56.2	57.8

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
オーラルフレイル健口推進員の養成(養成数)	87 人 (累計 1,738 人)				
かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」による情報提供(アクセス件数)	228,248 件				
子どもの未病対策応援プログラムの実施(実施回数、参加者数)	94 回 4,092 人				
特定健診・特定保健指導初任者及び経験者研修会(開催回数、参加者数)	2回 164人				
高齢者の免許更新を通じた未病指標の情報提供(リーフレット配布数)	19,000 部				
県主催健康経営に関するイベント(開催回数、参加者数)	3回 205 人				

B 人口減少・超高齢社会においても持続可能で質の高い保健・医療の提供

■ 分析

○本構成施策では、持続可能で質の高い保健・医療を提供することを目的に、がん啓発の取組、地域医師の確保、患者情報の共有化などの医療 DX や救急医療相談(＃7119)の全県展開などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「『かながわ治療と仕事の両立推進企業』認定企業数(累計)」は、増加傾向にありますが、目標には届きませんでした。制度周知が不十分なことが要因と考えられるため、今後企業を対象としたセミナー、講演会等において、周知をさらに推進する必要があります。

○KPI「心血管疾患リハビリテーションの実施件数」については、増加傾向にありますが、目標には届かない見込みです。事業開始(令和5年度)から日が浅く、取組が不十分であることが要因と考えられるため、今後一層心血管疾患リハビリテーションについての普及啓発や、心臓リハビリテーション設備整備事業、心臓リハビリテーション推進事業等の取組を進めていく必要があります。

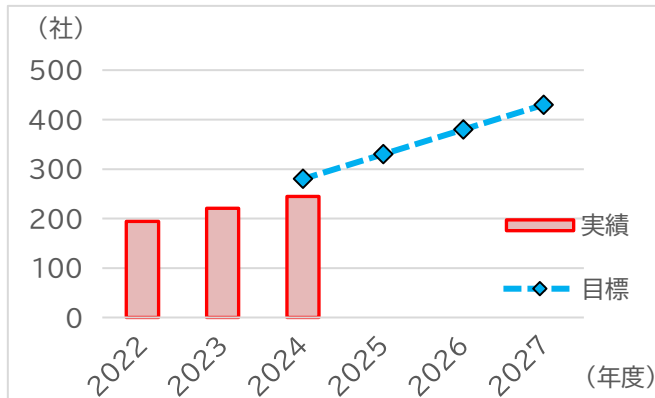
○KPI「特定行為研修修了者の就業者数(総数)【暦年】」は基準年度より数値が増加し、目標を達成する見込みです。これは、専門性の高い看護職員の養成・確保のため、特定行為研修受講促進事業費補助事業の取組を推進していることが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○がん検診受診率は増加傾向にあり、2022年は全国平均を上回っています。しかし、「神奈川県がん対策推進計画」の目標値(令和10年:60%)には届いていないため、今後一層啓発していく必要があります。

■ KPIの達成状況

「かながわ治療と仕事の両立推進企業」認定企業数(累計)(県がん・疾病対策課調べ)

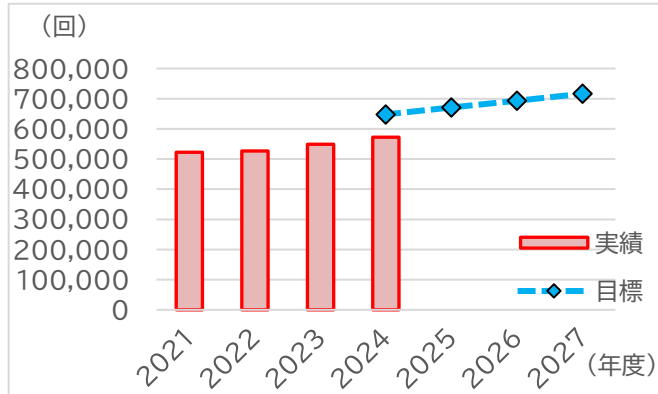


【単位:社】

年度	2022	2023	2024
目標	—	—	280
実績	194	221	245
達成率(%)	—	—	59.3※
年度	2025	2026	2027
目標	330	380	430
実績			
達成率(%)			

※県から企業に対する制度周知が不足していたため、目標に達しませんでした。

心血管疾患リハビリテーションの実施件数(厚生労働省調べ)



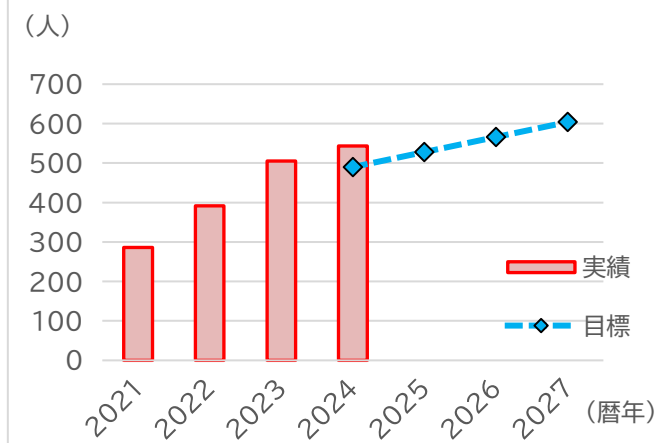
【単位:件】

年度	2021	2022	2023	2024
目標	—	—	—	647,900
実績	522,370	526,116	548,646 (見込値) ^{※1}	571,776 (見込値) ^{※2}
達成率 (%)	—	—	—	88.2
年度	2025	2026	2027	
目標	670,700	693,500	716,400	
実績				
達成率 (%)				

※1 2025年9月頃把握予定

※2 2026年9月頃把握予定

特定行為研修修了者の就業者数(総数)【暦年】(県医療整備・人材課調べ)



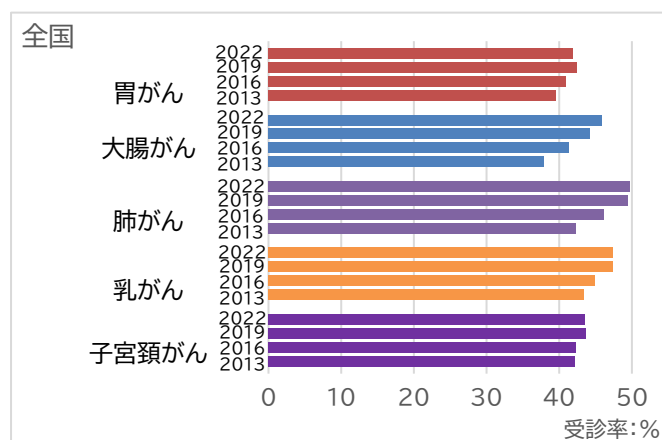
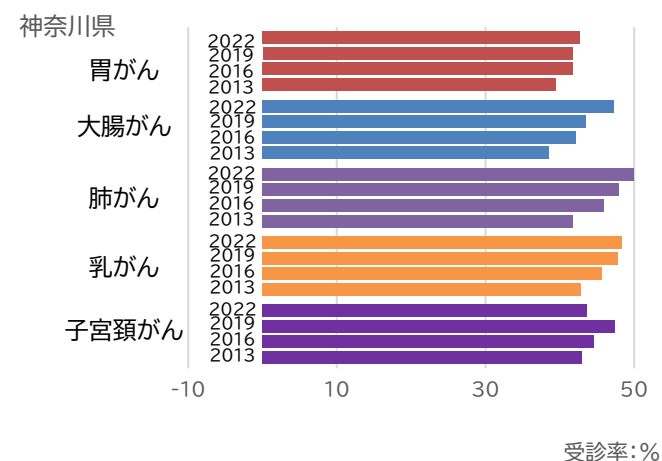
【単位:人】

年度	2021	2022	2023	2024
目標	—	—	—	490
実績	286	392	505	543 (見込値) [※]
達成率 (%)	—	—	—	125.9
年度	2025	2026	2027	
目標	528	566	604	
実績				
達成率 (%)				

※2025年10月頃把握予定

■関連する統計データ

がん検診受診率



【単位: %】

神奈川	2013	2016	2019	2022
胃がん	39.5	41.8	41.7	42.7
大腸がん	38.5	42.2	43.5	47.3
肺がん	41.8	45.9	47.9	50.0
乳がん	42.9	45.7	47.8	48.3
子宮頸がん	43.0	44.6	47.4	43.7

全国	2013	2016	2019	2022
胃がん	39.6	40.9	42.4	41.9
大腸がん	37.9	41.4	44.2	45.9
肺がん	42.3	46.2	49.4	49.7
乳がん	43.4	44.9	47.4	47.4
子宮頸がん	42.1	42.3	43.7	43.6

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
がん周知啓発リーフレットの作成・配布	30,000 部				
循環器病対策セミナー(開催回数、参加人数)	1回 81 人				
心臓リハビリテーション設備整備事業(補助医療機関数)	7か所				
地域枠医師の県内就業人数	106 人				
地域医療構想調整会議等の開催	27 回				
地域医療介護連携ネットワーク(EHR)の登録患者の促進	25,695 人				患者情報共有ネットワーク(さくらネット、サルビアネット)への登録患者数

C 地域包括ケアシステムの深化

■ 分析

○本構成施策では、地域包括ケアシステムの深化を目的に医療従事者を対象とした研修の実施や、認知症の方やその家族が安心して生活できる体制づくりなどに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「看護職員5人以上の訪問看護ステーション数(総数)」は基準年度より数値が増加し、目標を達成する見込みです。これは、経営基盤の安定した訪問看護ステーションの充実を目的として、訪問看護管理者研修等を実施しているためです。

○KPI「地域支え合いを推進する『生活支援コーディネーター』研修受講者数」については、基準年度より数値が減少し、目標には届きませんでした。これは、様々な地域課題に対応する生活支援コーディネーターの負担が大きくなっているためです。各市町村に設置され、多様な課題に対応する生活支援コーディネーターへのさらなる支援が必要です。

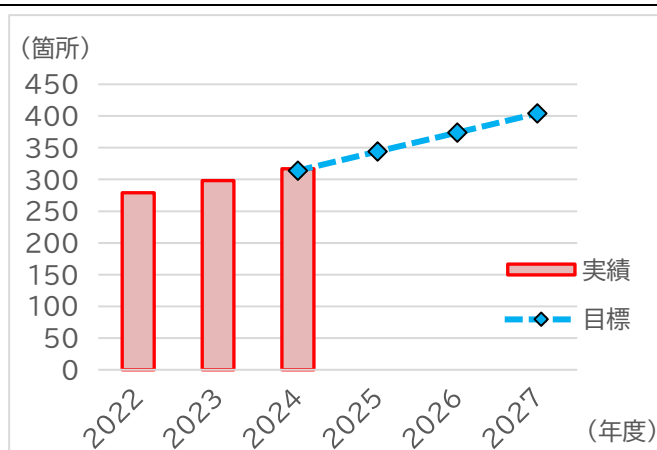
○KPI「認知症本人・家族と支援者をつなぐ『チームオレンジ』の設置数(総数)」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、県が行うシンポジウムなどの普及啓発を通じて市町村とともにチームオレンジの構築や運営を支援したことによるものです。

【関連する統計データ】

○地域密着型(介護予防)サービス受給者数は神奈川県のみならず全国的に増加傾向にあり、今後も寿命の延伸等により受給者は増えていくことが予測されるため、介護予防サービスの重要性はより高まります。

■ KPIの達成状況

看護職員5人以上の訪問看護ステーション数(総数)(県医療整備・人材課調べ)



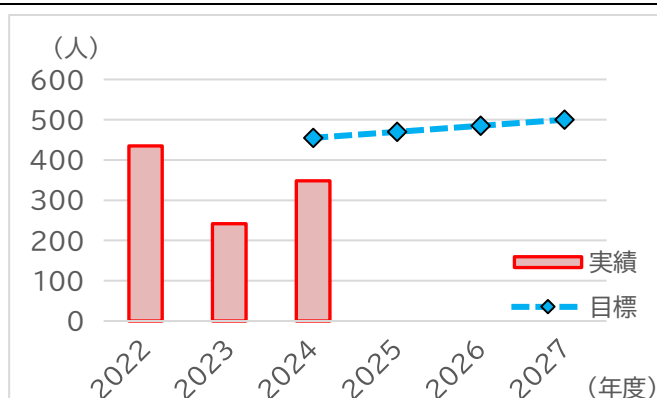
【単位:箇所】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	-	-	314	344	374	404
実績	279	298	317 (見込値)*			
達成率 (%)	-	-	108.5			

※2025年10月頃把握予定

【参考】2024年度の県内訪問看護ステーション数:
1,049箇所

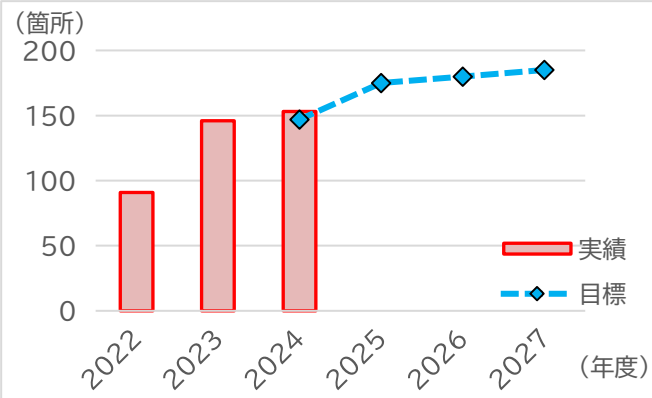
地域支え合いを推進する「生活支援コーディネーター」研修受講者数(神奈川県社会福祉協議会調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	-	-	455	470	485	500
実績	435	242	348			
達成率 (%)	-	-	76.4			

認知症本人・家族と支援者をつなぐ「チームオレンジ」の設置数(総数)(県高齢福祉課調べ)

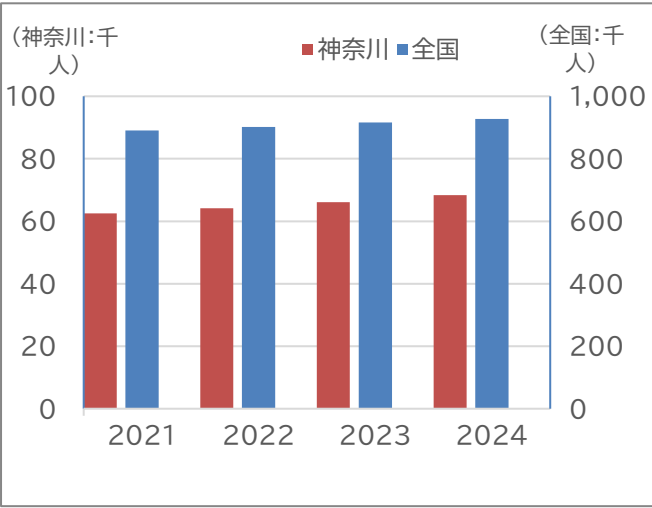


【単位:箇所】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	147	175	180	185
実績	91	146	153			
達成率 (%)	—	—	110.7			

■ 関連する統計データ

地域密着型(介護予防)サービス受給者数(各年度9月サービス分)



【単位:人】

年度	2021	2022	2023	2024
神奈川県	62,545	64,129	66,070	68,408
全国	890,525	902,159	916,013	927,632

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
在宅医療トレーニングセンター における研修(開催回数、受講 者数)	155 回 8,213 人				
介護ロボット・ICT機器の導入 補助件数	166件				
かながわオレンジデー及び認知 症未病キャラバンの参加者数	10,967人				

プロジェクトに関する取組などの情報

○未病の改善(県民向け)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/me-byokaizen/index.html>

○子どもの未病対策応援プログラム

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/kodomo_plogram.html

○フレイル対策

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f480290/frail.html>

○かながわ女性の健康・未病サイト「未病女子 navi」(外部サイト)

<https://joshi.me-byo.com/>

○第8次神奈川県保健医療計画(令和6年度～令和 11 年度)

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f742/8ji_keikaku.html

○地域医療構想ポータルサイト

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f533059/index.html>

○在宅医療トレーニングセンターについて

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f533970/index.html>

○特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ【厚労省】

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html

○標準的な健診・保健指導プログラム(令和6年度版)【厚労省】

<https://www.mhlw.go.jp/content/001136610.pdf>

○神奈川県がん対策推進計画

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/ganntaisaku/ken-torikumi/keikaku.html>

○がん対策

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/ganntaisaku/ganntaisaku-top.html>

○神奈川県循環器病対策推進計画

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/jyunkanki/keikaku.html>

○循環器病対策(脳卒中、心疾患)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/nf5/jyunkanki.html>

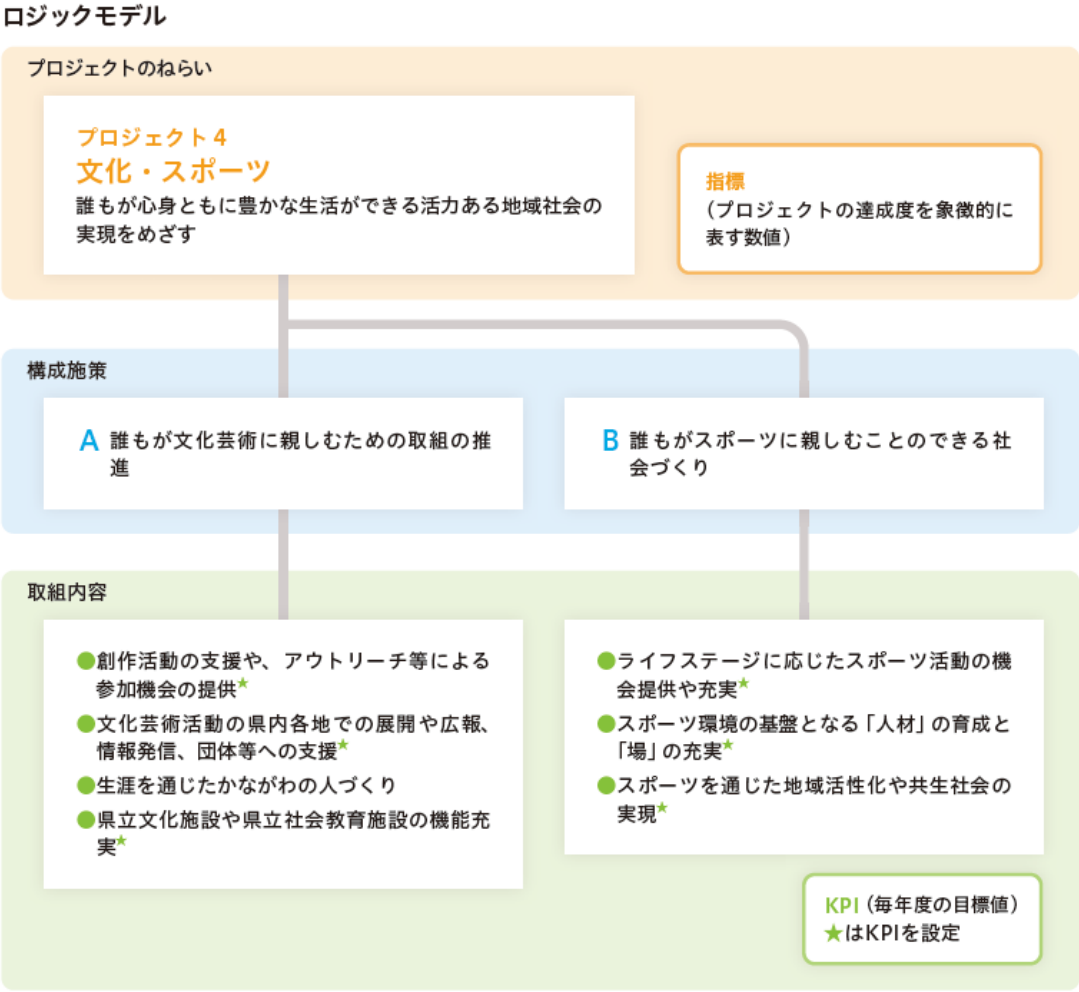
○ブラウザ版未病指標の測定

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/mirai/me-byosokutei_sankouchi.html

プロジェクトのポイント

- 人生 100 歳時代が到来する中、生きがいを持ち、将来に希望の持てる社会づくりが必要
- 文化芸術活動の充実や、生涯を通じて楽しめるスポーツ活動の推進
- 誰もが心身ともに豊かな生活ができる活力ある地域社会の実現をめざす

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

スポーツ実施率にかかわる指標は現況値を下回っているが、文化芸術の鑑賞・発表機会の提供に係る取組が予定どおり進捗しているほか、「県民スポーツ月間の参加者数」が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・誰もが生涯にわたって心身ともに豊かな生活を送るためには、文化・スポーツの取組に「未病」の視点も踏まえた取組をより一層推進する必要があります。
- ・誰もがスポーツに親しむことのできる社会を目指すうえでは、年代別にスポーツの実施状況を把握し、引き続き、世代に応じた取組を実施していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は87.1%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○スポーツの実施率にかかわる指標がいずれも2024年実績値が現況値を下回っていますが、主要事業の取組は予定どおり進捗していることから、プロジェクトの一次評価として、「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○文化芸術施策については、神奈川県立県民ホール本館が2025年4月から休館していることから、休館中も引き続き、県民の文化芸術の鑑賞・参加の機会を確保できるよう取り組んでいく必要があります。

また、スポーツ施策については、事業の取組はいずれも順調に進んでいるものの、指標の2024年実績値が現況値を下回っており、スポーツ実施率の向上が大きな課題となっています。

【今後の方向性】

○引き続き、心身ともに豊かな生活をおくることができる活力ある地域社会の実現に向けて年齢や障がいなどにかかわらず、あらゆる人が文化芸術活動に参加できるよう、文化芸術に身近に触れられる機会を提供するとともに、県民がより一層スポーツを実施できるように、ライフステージに応じた取組や環境整備などを推進します。

KPIの達成状況

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPIの平均達成率	87.1%			

指標の動向

1 年間に文化芸術の鑑賞・参加を行った割合
(県民ニーズ調査)

現況値 (2021 年) 参考値※	2023 年度 参考値※	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考
39.8% ※文化庁「文化に 関する世論調査」	48.5% ※文化庁「文化に 関する世論調査」	67.8%	—	—	50.0%	

満 20 歳以上の人の週3回以上のスポーツ実施率(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年度	2027 年度 目標値	備考
32.5%	31.1%	—	—	37.0%	

子ども※の週3回以上のスポーツ実施率(神奈川県児童生徒体力・運動能力調査)

※6歳から18歳まで

現況値 (2022 年) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度	2026 年	2027 年度 目標値	備考
47.5%	44.4%	45.0%	—	—	55.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 誰もが文化芸術に親しむための取組の推進

■ 分析

○本構成施策では、あらゆる人の文化芸術活動の充実を図ることを目的に、文化芸術の鑑賞・発表機会の提供、マグカル・ドット・ネット等による県内の文化芸術に関する情報発信、地域のにぎわいをつくり出す事業を認証する神奈川文化プログラム認証制度や県内で活動する非営利の文化芸術活動団体の事業を対象とする文化芸術活動団体事業補助金、県内で文化芸術団体が実施する新たな事業を対象とするマグカル展開促進補助金による団体への支援等に取り組みました。

【KPIの達成状況】

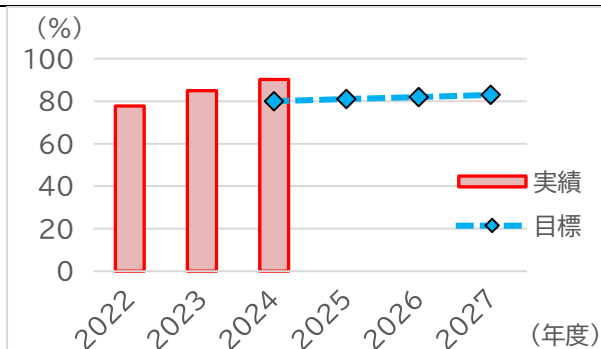
○KPI「共生共創事業の参加者(出演者、観覧者等)満足度」については、目標値を達成しました。これは、出演者であるシニア劇団の構成員の経験年数が長くなったことによる技術の向上や、年度ごとに実施する事業の内容を工夫することにより、参加者の満足度の上昇につながったことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ県立文化施設、県立社会教育施設の来場者数は年々回復傾向にあり、県民が文化芸術に親しむ機会も増加傾向にあると考えられます。

■ KPIの達成状況

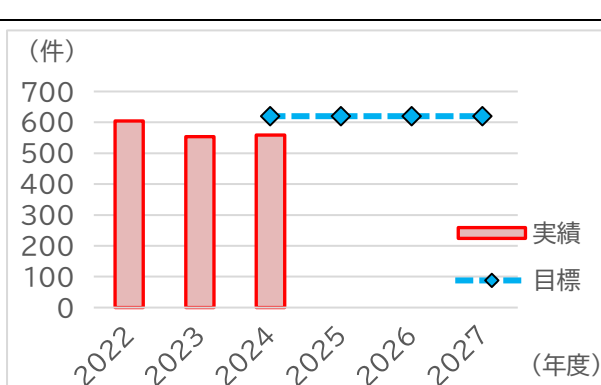
共生共創事業の参加者(出演者、観覧者等)満足度 (県文化課調べ)



【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	80.0	81.0	82.0	83.0
実績	77.8	85.0	90.2			
達成率 (%)	—	—	112.7			

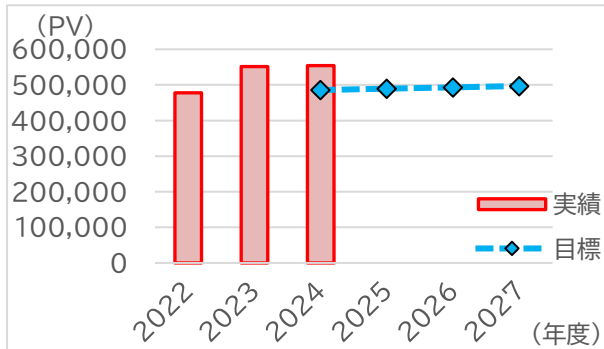
神奈川文化プログラム認証件数 (県文化課調べ)



【単位:件】

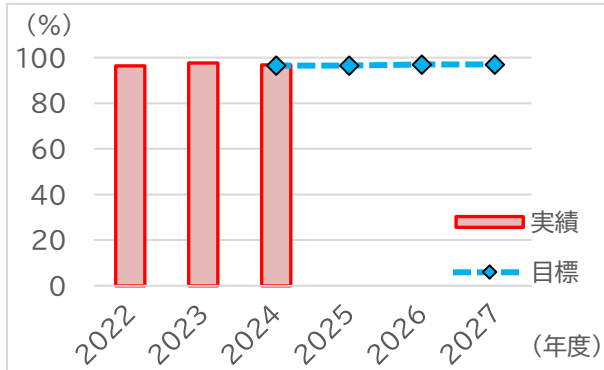
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	620	620	620	620
実績	605	554	559			
達成率 (%)	—	—	90.1			

「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数（県文化課調べ）



【単位: PV】						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	485,600	489,400	493,200	497,000
実績	478,223	551,370	554,612			
達成率 (%)	—	—	114.2			

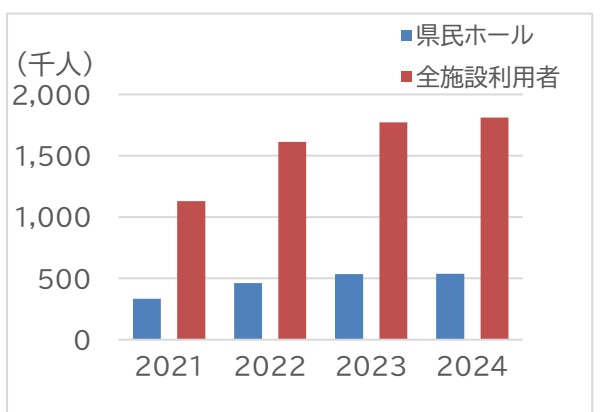
県立文化施設、県立社会教育施設の利用者満足度（県文化課、県生涯学習課調べ）



【単位: %】						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	96.5	96.5	97.0	97.0
実績	96.3	97.6	96.8			
達成率 (%)	—	—	100.3			

■ 関連する統計データ

県立文化施設、県立社会教育施設の利用者数



【単位: 千人】				
年度	2021	2022	2023	2024
全施設利用者数	1,131	1,614	1,773	1,812
うち 県民ホール	335	461	534	537

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
共生共創事業の公演等の回数	42 回				
「マグカル・ドット・ネット」のユーザー数	346,321 人				
県立文化施設 (ホール・劇場等)の利用率	86.8%				
県立社会教育施設における講座の実施(実施回数、受講者数)	356 回 14,886 人				

B 誰もがスポーツに親しむことのできる社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、誰もがスポーツに親しむことのできる社会づくりを目的に、県民スポーツ月間の設定、総合型地域スポーツクラブ及び創設希望団体への巡回相談によるクラブ数の確保、講座による人材育成を通じた質的な充実、かながわパラスポーツの普及、健康・体力づくりの推進などに取り組ましました。

【KPIの達成状況】

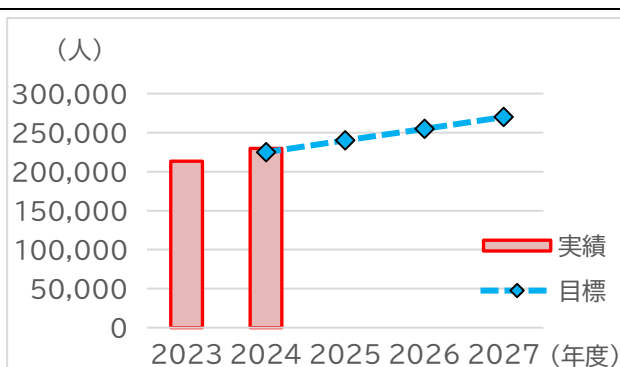
○KPI「県民スポーツ月間の参加者数」については、目標を達成しました。これは新型コロナウイルス感染症の影響から脱却してきたことや、新規イベントの実施等により、集客が増加したことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○満20歳以上の人の週1回以上のスポーツ実施率は、2020年度から2022年度まで増加したものの、2023年度・2024年度と2年連続で減少した結果、2021年度の水準まで落ち込んでいることから、日常生活の中でも気軽に運動習慣につなげていく取組など、工夫を凝らした事業展開が必要です。

■ KPIの達成状況

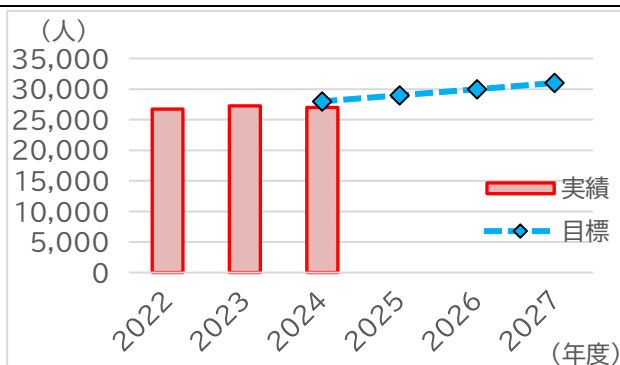
県民スポーツ月間の参加者数（県スポーツ課調べ）



【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	225,000	240,000	255,000	270,000
実績	213,222	229,611			
達成率 (%)	—	102.0			

県内総合型地域スポーツクラブの会員数(総数)（県スポーツ課調べ）

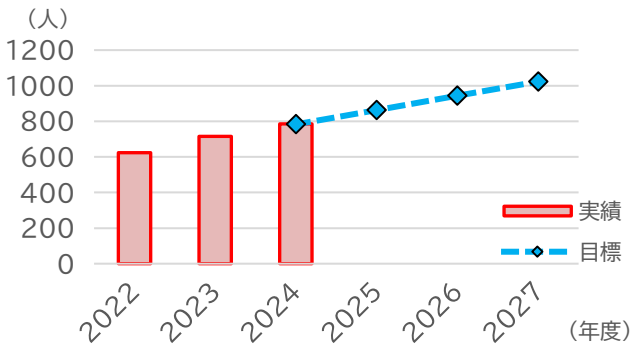


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	28,000	29,000	30,000	31,000
実績	26,732	27,244	26,982			
達成率 (%)	—	—	19.7*			

※1,000人以上の会員数を有していた規模の大きな総合型地域スポーツクラブにおいて、これまで実施していたスクール事業を当該クラブから別法人に事業移管したため、会員数の減が生じました。

神奈川県障害者スポーツサポーター養成数(累計) (県スポーツ課調べ)

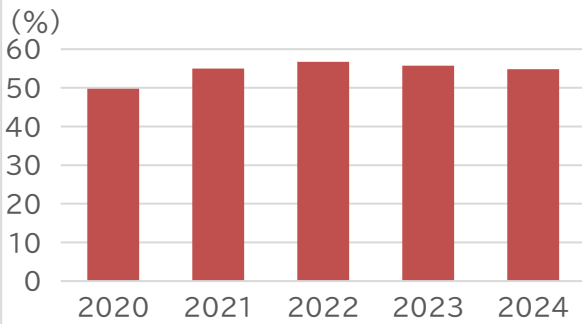


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	783	863	943	1,023
実績	623	715	785			
達成率 (%)	—	—	101.2			

■ 関連する統計データ

満 20 歳以上の人の週1回以上のスポーツ実施率(県民ニーズ調査)



【単位:%】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
実績	49.8	55.0	56.7	55.7	54.8

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
県民スポーツ月間のチラシ配布枚数	20,000 枚				
かながわパラスポーツフェスタの開催(開催数、参加者数)	1回 延べ 550 人				
総合型地域スポーツクラブ地域巡回相談件数	71件				
神奈川県障害者スポーツサポーター養成講習会(開催数)	4回				
健康・体力づくり推進フォーラムの開催(開催数、参加人数)	1回 235 人				

プロジェクトに関する取組などの情報

○マグカル・ドット・ネット

<https://magcul.net/>

○神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/cnt/f6032/>

○神奈川文化プログラム認証制度

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/ninsyou00.html>

○公益財団法人 神奈川芸術文化財団

<https://www.kanagawa-arts.or.jp/>

○県教育委員会ホームページ(県教委総務室)

<https://www.pref.kanagawa.jp/kyouiku/>

○かながわ教育ビジョン(県教委総務室)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f4816/>

○神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書

<https://www.pen-kanagawa.ed.jp/edu-ctr/kenkyu/taiikukenkyu.html>

○神奈川県スポーツ推進条例

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/sports_zyourei.html

○神奈川県スポーツ推進計画「エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン」

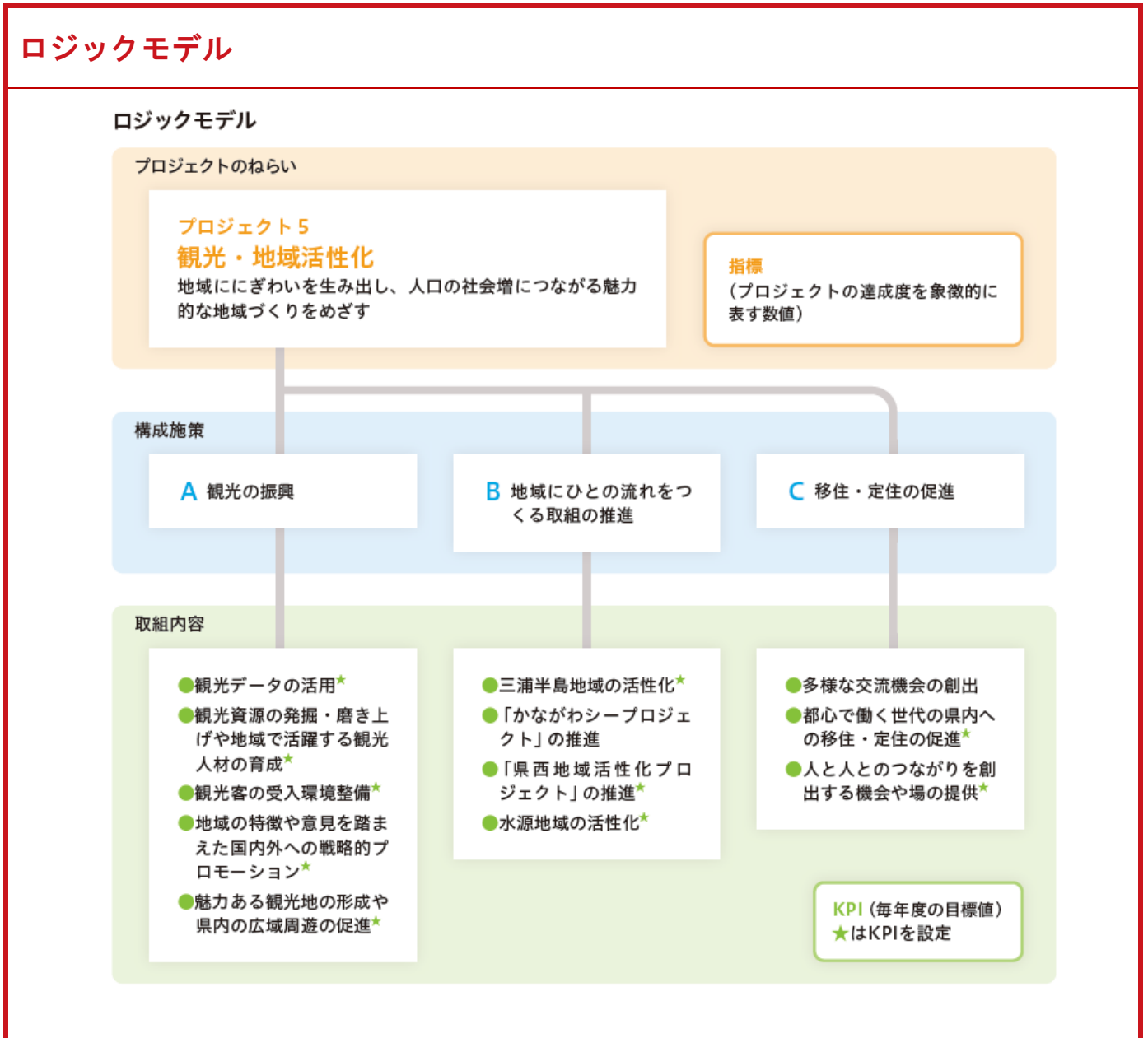
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/tz5/cnt/f536335/>

○3033(サンマルサンサン)運動 ― 暮らしに運動・スポーツの習慣をー

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ui6/3/3033.html>

プロジェクトのポイント

○神奈川は人口減少局面に入り、特に三浦半島地域圏と県西地域圏で人口減少が進行
 ○観光の振興や、地域の特性を生かした事業、移住・定住施策の推進
 ○地域ににぎわいを生み出し、人口の社会増につながる魅力的な地域づくりをめざす





順調に進んでいます

■評価のポイント

移住定住の促進における施策では、都心回帰の傾向が強まっているなどの課題が残っていることから県による一次評価では「概ね順調に進んでいる」としているものの、「移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数」などが目標に達していること、また、観光の振興に向けた取組が予定どおり進捗していることなどから、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・三浦半島地域での宿泊客の割合を増やすに当たっては、来訪者の宿泊ニーズに対して宿泊キャパシティが十分か分析する必要があります。
- ・箱根エリアなどは宿泊費が高いため、宿泊費を除いた「平均消費単価」を踏まえた各地域の分析を行う必要があります。
- ・「観光の振興」では特定地域でのオーバーツーリズムといった課題、「移住・定住の促進」では人口の都心回帰といった課題があるため、いずれの課題についても県と市町村が連携した取組を引き続き推進していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 98.4%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○延べ宿泊者数や移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数など、主な事業の取組が予定どおり進捗しているものの、本県においても明らかな人口減少局面に入っている中、関連する統計データではコロナ禍で都心から流出していた人口が都心へ回帰するなどの課題が残ることから、プロジェクトの一次評価として評価を1段階下げて「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○近年、観光客のニーズや動向が変化し、多様化している中で、継続的に観光消費額を向上させていくことが重要です。地域別の課題としては、三浦半島地域では観光客に占める宿泊客の割合が少ない、県西地域では箱根エリアと足柄エリアの観光客数の差が大きい、といったことが課題となっています。その一方、コロナ禍以降、インバウンドを中心に観光需要が急回復し、観光客の過度な集中などの課題が生じてきているという側面もあります。

○本県における働く世代(15～64歳)の社会増減数は、本県から東京都心部(23区)への転出者数が転入者数を上回っており、コロナ禍後「人口の都心回帰」が顕著となっていることが課題となっています。

【今後の方向性】

- 今後、観光消費額を向上させていくため、三浦半島地域では宿泊客の割合を増やす等、観光客の滞在時間延長を図るための取組を、県西地域では、周遊を促進する取組を推進します。一方、観光客の過度な集中などへの対応については、外国語観光情報ウェブサイトでのマナー啓発情報の発信や、観光客の分散・周遊促進に取り組んでいきます。
- 今後、コロナ禍後の「人口の都心回帰」が顕著となったことに対応するため、県内市町村と連携し、市町村の移住・定住の取組みを後押しするとともに、県主催の移住フェアなど、本県の魅力を都心の方に知っていただく取組を推進します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	98.4%			

指標の動向

観光消費額総額【暦年】(観光庁 観光入込客統計に関する共通基準)

現況値 (2022) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
1 兆 278 億円	1 兆 2375 億円	※	—	—	1 兆 1,896 億円	

※2026 年1月把握予定

三浦半島地域(鎌倉市を除く)における観光客消費額【暦年】
(神奈川県入込観光客調査)

現況値 (2022 年) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
183 億円	589億円 (2023年)	※	—	—	265 億円	

※2025 年8月把握予定

県西地域における観光客消費額【暦年】(神奈川県入込観光客調査)

現況値 (2022 年) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
1,230 億円	1,407 億円 (2023年)	※	—	—	1,300 億円	

※2025 年8月把握予定

人口が転入超過の市町村数【暦年】(総務省 住民基本台帳人口移動報告)

現況値 (2023 年) 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
23 市町村	23 市町村	20 市町村	—	—	28 市町村	

▶ 構成施策の取組状況

A 観光の振興

■ 分析

○本構成施策では、観光の質を高め、県内周遊を促し観光消費額を向上させることを目的に、高付加価値コンテンツ等の発掘・磨き上げ、質の高いガイド人材の育成、宿泊につながる周遊観光の促進、SNSを活用した情報発信などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

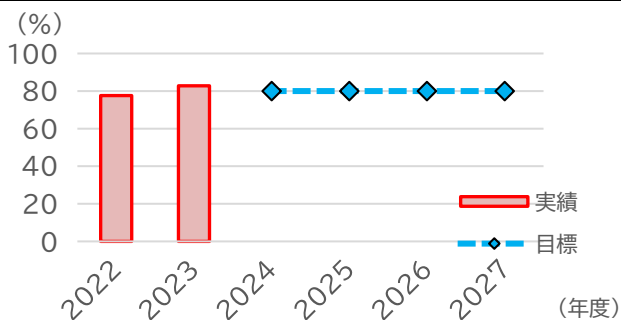
○KPI「海外向けSNSの総フォロワー数(総数)」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、外国語観光情報ウェブサイトやSNSを活用して本県の観光情報を多言語で発信するなど、情報発信の強化やフォロワー獲得に向けたプロモーションの実施によるものと考えられます。

【関連する統計データ】

○観光消費額の増加につながるものとして、県内周遊や消費単価の高い宿泊客の誘致を促進するほか、旺盛なインバウンド需要を取り込み、日本人国内旅行消費単価と訪日外国人消費単価を向上させることが課題となっています。本県の日本人国内旅行消費単価は、コロナ禍における旅行支援等もあり2021年は増加しましたが、2022年、2023年は減少に転じています。なお、訪日外国人消費単価については、2021年と2022年はデータが取得できませんでした。

■ KPIの達成状況

観光客満足度(観光客が「大いに満足した」と評価した割合)(神奈川県観光客消費動向等調査、神奈川県外国人観光客実態調査、観光庁 観光入込客統計に関する共通基準)

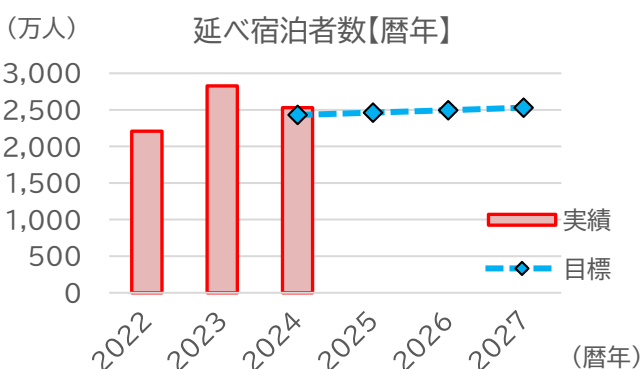


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	80	80	80	80
実績	77.6	82.8	※			
達成率(%)	—	—				

※2025年12月下旬把握予定

延べ宿泊者数【暦年】(観光庁 宿泊旅行統計調査)

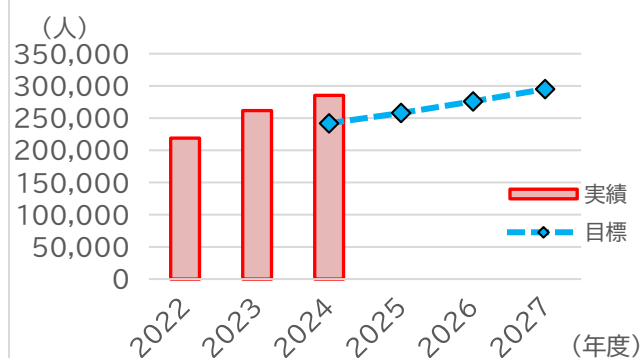


【単位:万人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	2,430	2,462	2,495	2,530
実績	2,209	2,827	2,530 (速報値)*			
達成率(%)	—	—	104.1			

※2025年6月末頃把握予定

海外向けSNSの総フォロワー数(総数)(県観光課調べ)



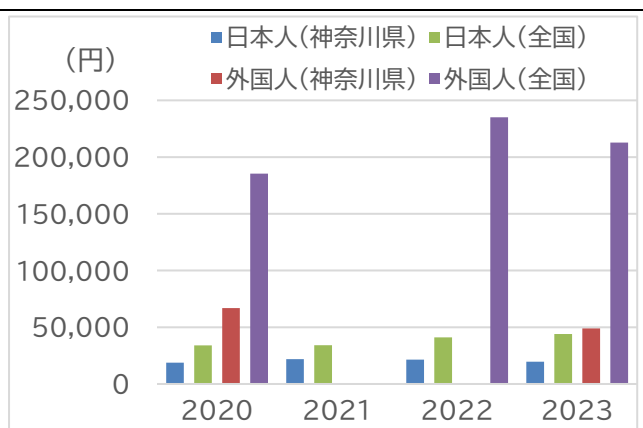
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	242,000	258,000	276,000	295,000
実績	218,789	261,568	285,214			
達成率 (%)	—	—	286.1%			

■ 関連する統計データ

消費単価

※観光庁「旅行・観光消費動向調査」「インバウンド消費動向調査(旧訪日外国人消費動向調査)」



【単位:円】

年度	2020	2021	2022	2023
日本人(全国)	33,994	34,221	41,069	44,034
外国人(全国)	185,413	—	235,000	212,764
日本人(神奈川県)	18,850	21,830	21,430	19,570
外国人(神奈川県)	66,838	算出に必要な調査データ欠測のため未公表		49,031

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
高付加価値コンテンツの総数	30件				
かながわ認定観光案内人の認定数	19 名				
国内外観光客の受け入れ環境整備の実施件数 ※補助額によって件数は上下します。	81件				
観光かながわ NOW 等による情報発信数	1,761 回				

B 地域にひとの流れをつくる取組の推進

■ 分析

○本構成施策では、三浦半島地域や県西地域の活性化を目的に、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者が行う宿泊施設の改修経費等に対する補助や、県西地域での小型電気自動車や電動キックボードの利用促進など、集客や周遊促進のための仕組み作りを行いました。また、水源地域の活性化を目的に、宮ヶ瀬湖周辺地域の周遊性向上のため電動アシスト自転車や電動キックボードを活用した交通実証実験等に取り組みました。

【KPIの達成状況】

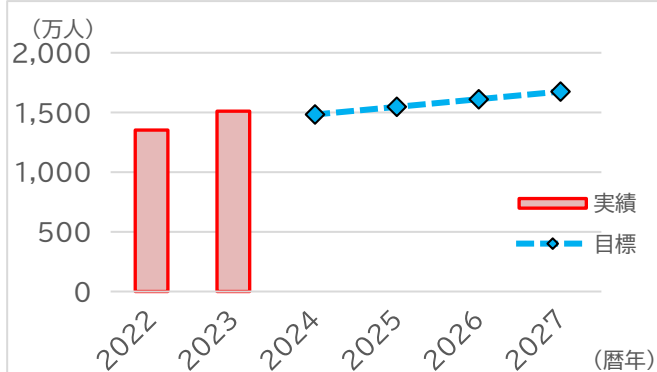
○KPI「me-byo エクスプラザへの来場者数」については、基準年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。これは、年明けから利用を開始した、屋内にしながら実際に自転車で現地を走っているような体験ができるVRサイクルの導入による誘客効果がまだ十分に出ていないなどといった要因が考えられますが、引き続き広報・PR等を実施していくことで、me-byo エクスプラザの利用促進に取り組んでいきます。

【関連する統計データ】

○三浦半島エリア(鎌倉市を除く)や足柄エリアにおける宿泊者の平均消費単価は県全体と比較して低い傾向にあり、これは観光客の滞在時間が短いことが原因の一つと考えられ、観光の周遊化など、平均消費単価を上げる取組を推進します。

■ KPIの達成状況

三浦半島地域(鎌倉市を除く)の入込観光客数【暦年】(神奈川県入込観光客調査)

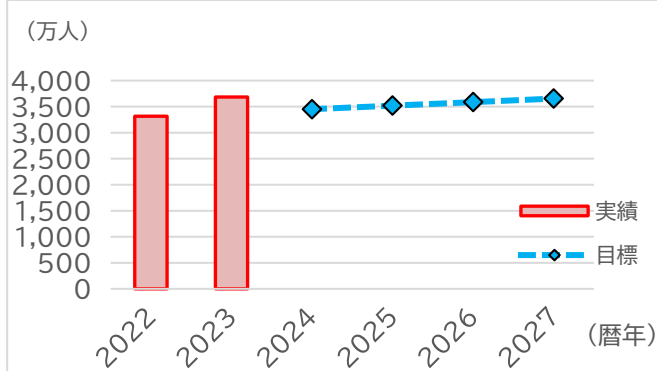


【単位:万人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	1,483	1,547	1,611	1,675
実績	1,353	1,511	※			
達成率 (%)	—	—				

※2025 年8月把握予定

県西地域の入込観光客数【暦年】(神奈川県入込観光客調査)

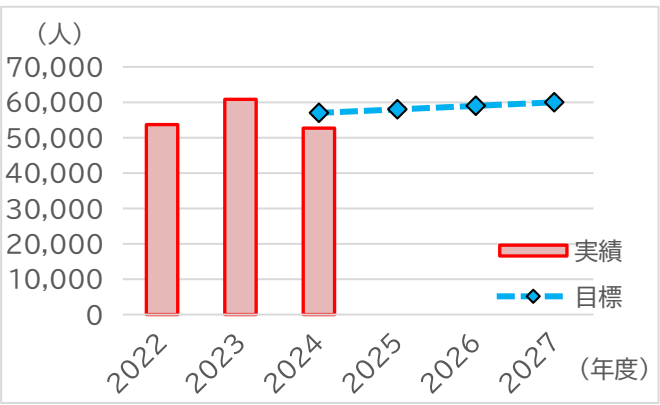


【単位:万人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	3,451	3,519	3,587	3,655
実績	3,315	3,685	※			
達成率 (%)	—	—				

※2025 年8月把握予定

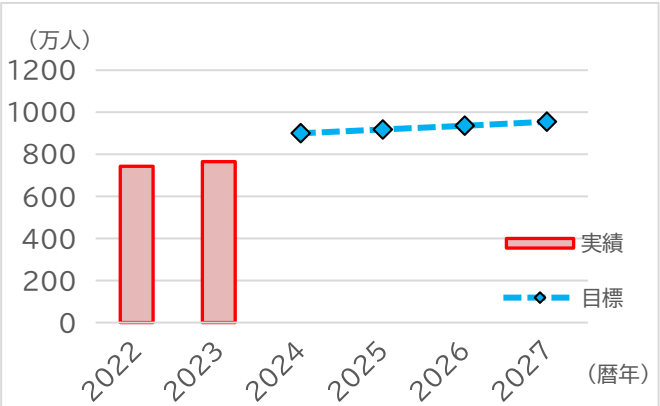
me-byo エクスプラザへの来場者数(県地域政策課調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	57,000	58,000	59,000	60,000
実績	53,681	60,854	52,714			
達成率 (%)	—	—	92.4			

水源地域の入込観光客数【暦年】(県土地水資源対策課調べ)



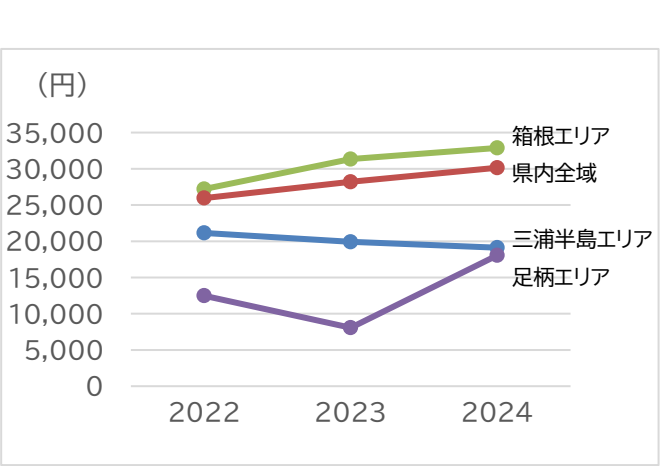
【単位:万人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	900	918	936	955
実績	743	765	※			
達成率 (%)	—	—				

※2025 年8月把握予定

■ 関連する統計データ

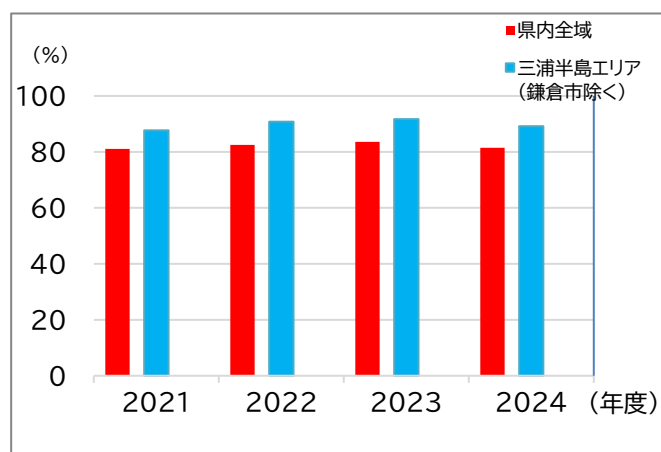
宿泊者の平均消費単価



【単位:円】

年度	2022	2023	2024
県内全域	25,956	28,207	30,146
三浦半島エリア(鎌倉市除く)	21,146	19,923	19,115
箱根エリア	27,207	31,342	32,878
足柄エリア	12,491	8,067	18,055

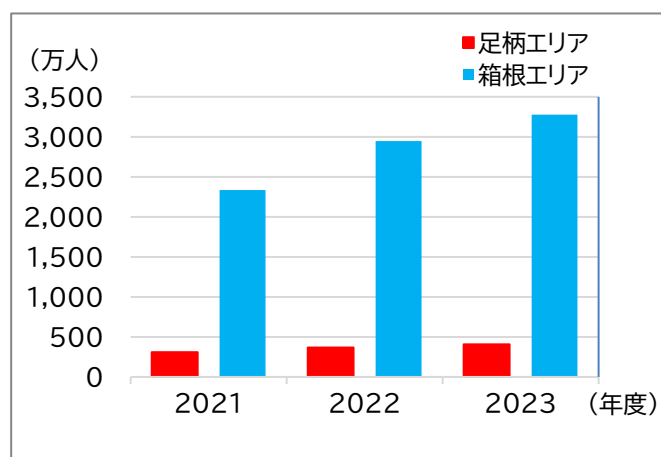
三浦半島地域における日帰り観光客の割合



【単位: %】

年度	2021	2022	2023	2024
県内全域	81.1	82.5	83.6	81.5
三浦半島 エリア(鎌倉 市除く)	87.7	90.8	91.7	89.2

県西地域の入込観光客数の内訳【暦年】



【単位: 万人】

年度	2021	2022	2023	2024
箱根エリア	2,335	2,947	3,277	※
足柄エリア	310	368	408	

※2025 年8月把握予定

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
脱炭素モビリティ(小型電気自動車・電動キックボード)の配備台数	29 台				
地域まるごとホテル@三浦半島の採択エリア数(累計)	3エリア				
ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖 navi」閲覧数	553,899 件				
「かながわシーライド」の乗客数	1,132 人				

C 移住・定住の促進

■ 分析

○本構成施策では、県内への移住を促進することを目的に、東京都・有楽町に「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」、県西地域に「西湘足柄移住コンシェルジュ」を設置し、互いに連携しながら、移住を検討される方の相談対応や市町村と連携した移住セミナー・相談会を開催しました。また、県内の各地域の魅力等の発信、市町村等と連携したコミュニティ再生・活性化の推進などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

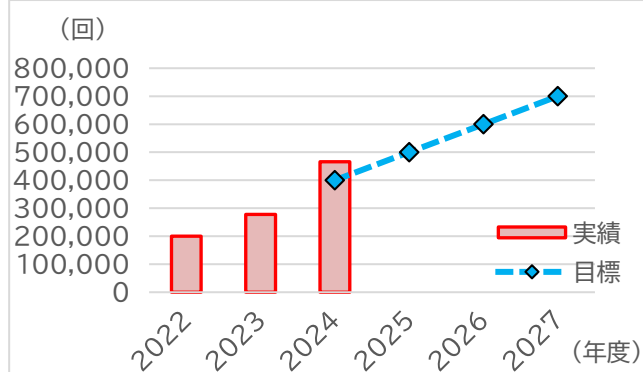
○KPI「移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、地域との多様な関わりから実際に移住した方々などの事例を集めて発信したことや、県内地域の魅力を紹介する動画の公開等により、本県での生活をイメージしていただき、移住を検討する上での入口としての役割を果たすことができたといった要因によるものです。

【関連する統計データ】

○15～64歳の転入者数・転出者数・転入超過数(移動前・移動後の住所地が東京都特別区部の者)について、2023年からは転出者数が転入者数を上回る転出超過となり、コロナ禍で都心から県内へ流入していた人口が、都心へ回帰する傾向が強まったと考えられます。

■ KPIの達成状況

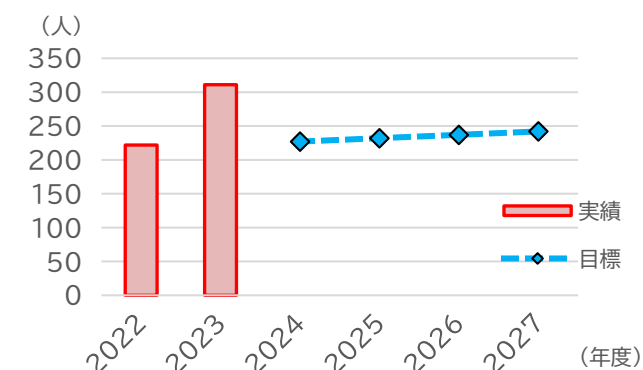
移住・定住関連のウェブサイトのページビュー数(累計)(県地域政策課調べ)



【単位:回】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	400,000	500,000	600,000	700,000
実績	200,162	277,977	465,897			
達成率(%)	—	—	132.9			

県や市町村の相談等の移住施策を経由して移住した人数(県地域政策課調べ)

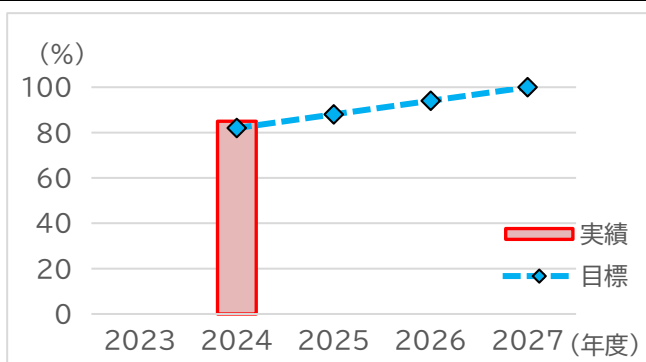


【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	227	232	237	242
実績	222	311	※			
達成率(%)	—	—				

※2025年6月把握予定

かながわコミュニティ再生・活性化推進会議に参加する市町村の満足度(県のち・未来戦略本部室調べ)

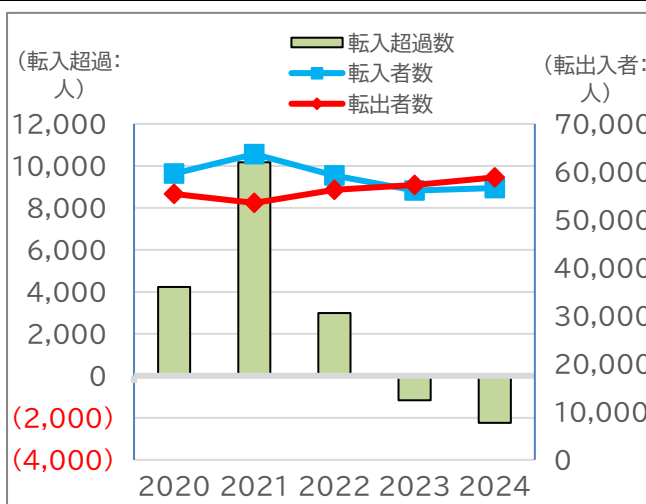


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	82	88	94	100
実績	—	85			
達成率 (%)	—	103.6			

■ 関連する統計データ

15～64 歳の転入者数・転出者数・転入超過数(移動前・移動後の住所地が東京都特別区部の者)



【単位:人】

年度	2020	2021	2022	2023	2024
転入者数	59,649	63,705	59,247	56,113	56,618
転出者数	55,417	53,536	56,254	57,276	58,858
転入超過数	4,232	10,169	2,993	△1,163	△2,240

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談件数	1,576 件				
西湘足柄移住コンシェルジュでの移住相談件数	79件				
移住セミナーへの参加者数	141人				
かながわコミュニティ再生・活性化推進会議で共有したコミュニティに関する取組事例数	14件				

プロジェクトに関する取組などの情報

○神奈川県公式観光サイト「観光かながわNOW」

<https://www.kanagawa-kankou.or.jp/>

○外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip-Kanagawa Travel Info-」

<https://trip.pref.kanagawa.jp>

○三浦半島魅力最大化プロジェクト

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/miurapj/1.html>

○かながわシーブプロジェクト「Feel SHONAN」ウェブサイト

<https://www.feelshonan.jp/>

○県西地域活性化プロジェクト

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/kenseipj/project.html>

○湘南国際村ホームページ

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/cnt/f5962/mura_top.html

○移住・定住ウェブサイト

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/iju/ijutop2.html>

○ポータルサイト「神奈川やまなみ五湖 navi」

<https://www.suigen.jp/>

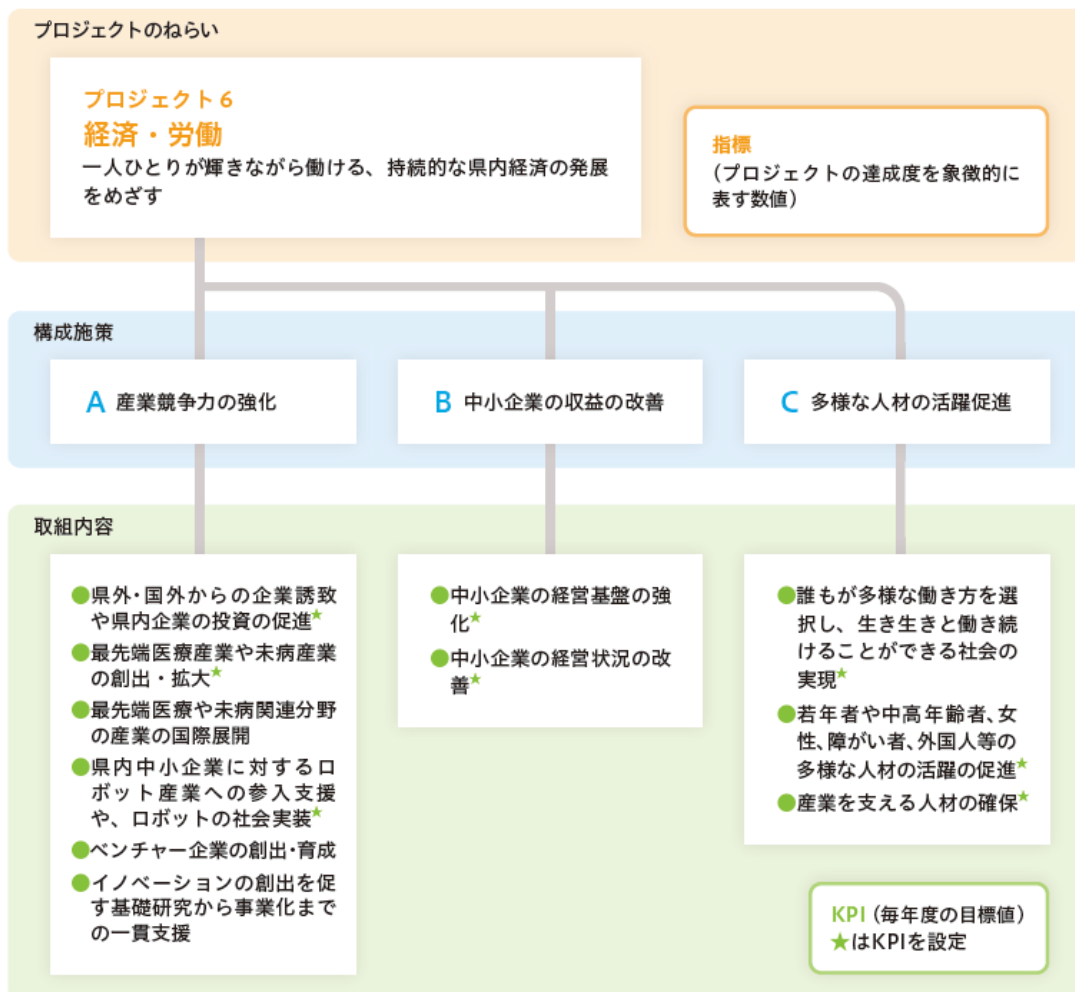


プロジェクトのポイント

- 県内産業の競争力強化や中小企業が抱える課題への対応、多様な人材の活躍促進などが必要
- 成長産業の創出や集積、中小企業の経営基盤強化、多様なニーズに対応した就業支援の実施
- 一人ひとりが輝きながら働ける、持続的な県内経済の発展をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

「さがみロボット産業特区」の取組や県外・国外からの企業誘致といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進に引き続き取り組んでいく必要があります。
- ・生産年齢人口の減少による労働力不足は今後も深刻化していくため、引き続き、企業のデジタル化などの生産性向上や多様な人材の確保に向けた支援に取り組んでいく必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 98.2%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○「さがみロボット産業特区」の取組、県外・国外からの企業誘致といった主な事業が予定どおり進捗していること、指標や関連する統計データの「工場立地件数」や「新設法人数」などが増加傾向にあることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○関連する統計データの「企業の倒産件数」が増加傾向にあり、中小企業の物価高騰などへの対応が引き続き必要であることや、依然として労働力不足の深刻化への対応が課題となっています。

【今後の方向性】

- 今後、中小企業の経営環境の改善を図るため、物価高騰や人手不足など、中小企業が抱える諸課題を踏まえた支援に引き続き取り組むことに加え、労働力不足に対応するため、デジタル化など生産性向上に向けた取組を支援するとともに、就業者数が減少傾向にある高齢者等へのデジタルスキルの習得支援や企業とのマッチング機会の提供など、人材の確保に向けた支援に取り組みます。
- さらに、成長が見込まれる宇宙関連産業への参入や、宇宙関連企業との共創を促進し、宇宙関連産業クラスター形成の強化に取り組みます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	98.2%			

指標の動向

実質県内総生産(第2次産業及び第3次産業)(神奈川県県民経済計算)

現況値 (2020年) 実績	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027年度 目標値	備考
32兆 9,917億円	34兆 3,769億円	34兆 8,092億円			—	—	35兆 3,716億円	

黒字企業の割合(県中小企業支援課調べ)

現況値 (2019年) 実績	2020 年度 実績	2021 年度 実績	2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2027 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
36.3%	35.9%	37.3%				—	—	50.0%	

完全失業率【暦年】(神奈川県労働力調査)

現況値 (2022年) 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
2.8%	2.9%	2.5%	—	—	2.2%	全国平均 2.5% (2024年) (全国34位) ※率の低い方からの 順位

1人当たり月所定外労働時間【暦年】(神奈川県毎月勤労統計調査)

現況値 (2022年) 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
11.5時間	12.4時間	12.5時間	—	—	10.5時間	(全国平均※1) (2024年) (全国順位※2)

※1 2025年7月把握予定

※2 2025年7月把握予定

障がい者雇用率【暦年】

(厚生労働省 障害者雇用状況報告)

現況値 (2023年) 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2027年度 目標値	備考
2.29%	2.40%	—	—	2.72%	全国平均 2.41% (2024年) (全国37位)

▶ 構成施策の取組状況

A 産業競争力の強化

■ 分析

○本構成施策では、デジタル化の加速や脱炭素化の潮流を背景とした産業構造の変化を見据え、地域の特色を生かした県内産業の競争力強化を図ることを目的に、県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進、「さがみロボット産業特区」の取組の推進、成長性の高いベンチャー企業の創出・育成、未病産業や最先端医療産業の創出・拡大などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「企業立地支援件数」については、目標を達成しました。これは、誘致対象産業の追加など、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」の支援内容を拡充したことに加え、PRサイトや多言語プロモーション動画等により積極的に広報に取り組んだことなどが要因と考えられます。

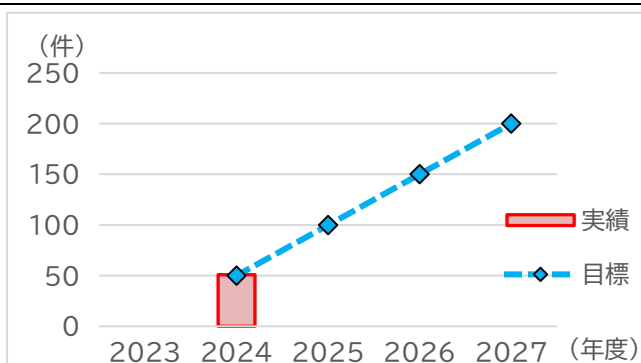
○KPI「生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業件数」については、目標を達成しました。これは、ロボット企業交流拠点事業でロボット開発企業と部品製造企業とのビジネスマッチングイベント等を積極的に実施したことが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○全国の工場等の立地は減少傾向にありますが、県や市町村の企業誘致の取組などにより、県内の工場等の立地動向は堅調に推移しており、県内への立地促進が進んでいます。

■ KPIの達成状況

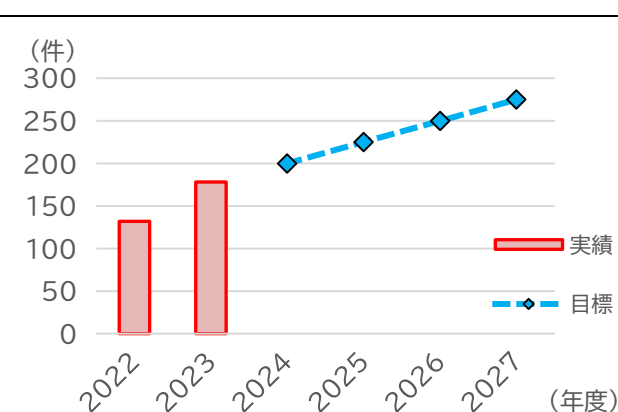
企業立地支援件数(計画期間中の累計)(県企業誘致・国際ビジネス課調べ)



【単位:件】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	50	100	150	200
実績	—	51			
達成率(%)	—	102.0			

未病産業関連商品の事業化件数(累計)(県のち・未来戦略本部室調べ)



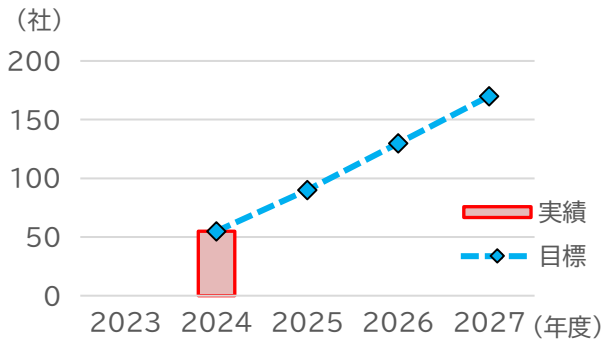
【単位:件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	200	225	250	275
実績	132	178	※			
達成率(%)	—	—				

※2025年5月把握予定

生活支援ロボットに関する特区の取組に参加する県内中小企業件数(累計)(県産業振興課調べ)

【単位:件】



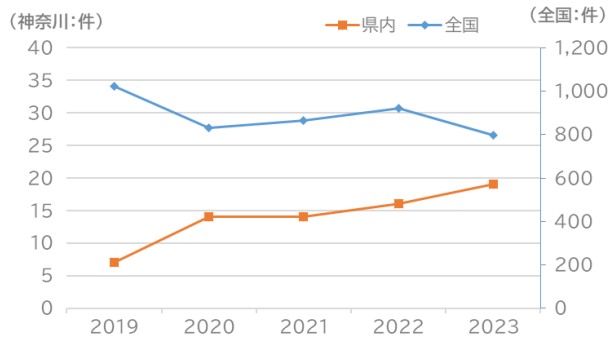
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	55	90	130	170
実績	—	55 (中間値)※			
達成率 (%)	—	100.0			

※2025年5月把握予定

■ 関連する統計データ

工場立地件数

【単位:件】



年度	2019	2020	2021	2022	2023
件数 (県内)	7	14	14	16	19
件数 (全国)	1,023	831	864	922	799

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
企業立地セミナー(開催回数、参加者数)	2 回、 243人				
ロボット開発プロジェクト (採択件数)	4件				
支援した起業家・ベンチャー企業数	112件				
神奈川発新技術の実用化 件数(累計)	※				※2025年7月把握予定
神奈川 ME-BYO リビング ラボ推進事業(実証事業採 択件数)	4件				

B 中小企業の収益の改善

■ 分析

○本構成施策では、物価高騰や人手不足など、中小企業が抱える諸課題への対応を進め、中小企業の経営基盤の強化を図り、持続的な経営を支えることを目的に、デジタル化など生産性向上に向けた取組、商店街の集客力の強化、資金繰り支援などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「DXに取り組んでいる中小企業の割合」については、基準年度より数値が減少し、目標に届きませんでした。これは、県では小規模事業者のデジタル化に向けたシステム導入等に対する支援を進めてきた一方で、コロナ禍でオンラインの活用やデジタル化に取り組むことを余儀なくされていた状況が、コロナ禍後に解消したことなどが要因と考えられます。

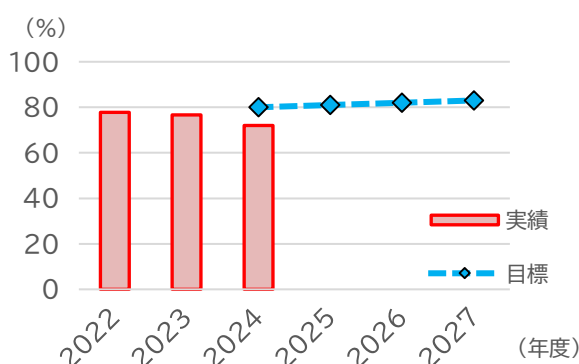
【関連する統計データ】

○コロナ禍で実施された資金繰り支援等の政策効果が薄れ、県内企業の倒産件数は全国と比較し緩やかであるものの増加傾向にあり、中小企業の物価高騰や人手不足などへの対応が引き続き必要です。

○全国の新設法人数が増加傾向にある中、中小企業制度融資の創業融資や公益財団法人神奈川産業振興センターにおける創業支援の取組などにより、県内の新設法人数は、コロナ禍の影響により一時的な落ち込みはありましたが、全国を上回る増加率で堅調に推移しています。

■ KPIの達成状況

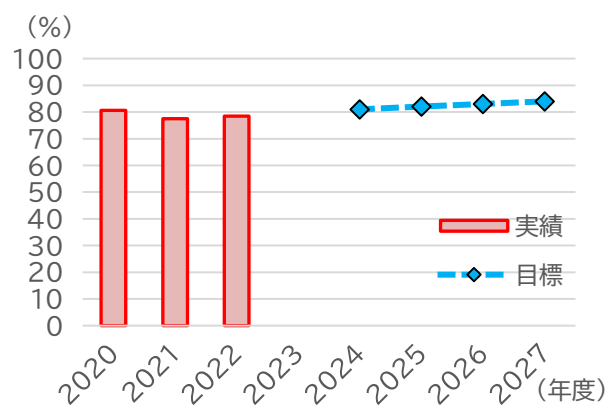
DXに取り組んでいる中小企業の割合(県中小機支援課調べ)



【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	80.0	81.0	82.0	83.0
実績	77.8	76.6	72.0			
達成率 (%)	—	—	90			

経営状況が下降する前にその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じた企業の割合(県中小機支援課調べ)



【単位:%】

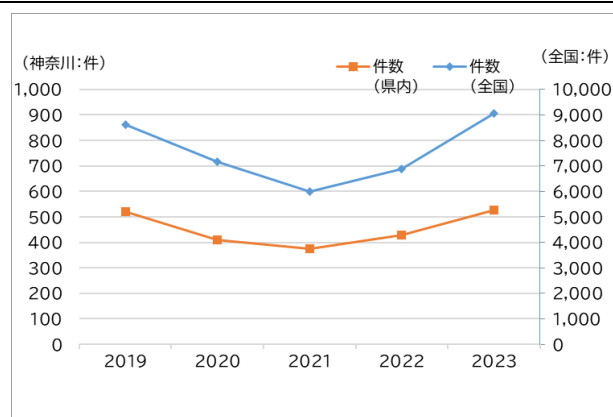
年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	—	—	81.0	82.0	83.0	84.0
実績	80.6	77.5	78.4	※1	※2			
達成率 (%)	—	—	—					

※1 2026年度把握予定

※2 2027年度把握予定

■ 関連する統計データ

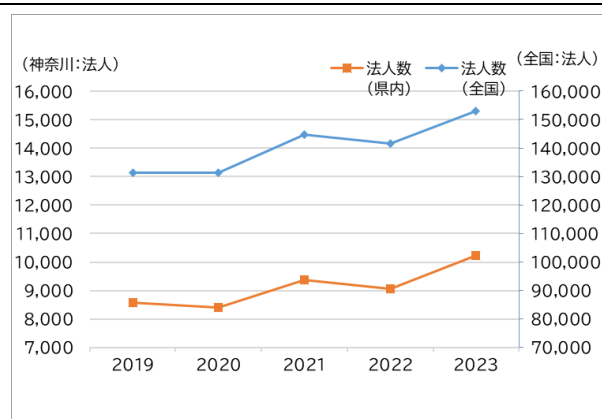
企業倒産件数



【単位:件】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
件数(県内)	521	410	376	430	527
件数(全国)	8,631	7,163	5,980	6,880	9,053

新設法人数



【単位:法人】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
法人数(県内)	8,566	8,396	9,361	9,074	10,228
法人数(全国)	131,398	131,238	144,622	141,670	152,860

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
生産性向上促進事業費補助(交付決定件数)	981 件				
小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助(交付決定件数)	276件				
企業経営の未病改善のための専門家派遣回数	248件				
商店街魅力アップ事業費補助(交付決定件数)	42 件				
中小企業者への資金繰り支援(支援件数)	11,151 件				

C 多様な人材の活躍促進

■ 分析

○本構成施策では、生産年齢人口が減少に転じ、労働力不足の課題が顕在化する中、多様な人材の活躍を促進することを目的に、若年者や中高年齢者、女性、障がい者、外国人等への就業支援、仕事と生活を両立できる職場環境整備の促進、デジタル化等に対応できる人材育成などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわ)」については、基準年度より数値が増加したものの、目標に届きませんでした。これは、県ではかながわ若者就職支援センターやシニア・ジョブスタイル・かながわにおいて、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、若者を対象とした中小企業等での実践的な職場体験や 65 歳以上の高齢者を対象とした再就職支援セミナーを実施してきたところですが、高齢者について、希望する条件と企業の採用ニーズのミスマッチなどにより、他の年代に比べ就職決定までに時間を要していることが一因と考えられます。

○KPI「障がい者雇用の理解促進に向けた研修等への参加者数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、2024 年度からの法定雇用率の引上げ等により、企業における障がい者雇用にかかわる研修等のニーズが高まったことや、対面とオンラインの組み合わせにより開催するといった工夫をしたことなどが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

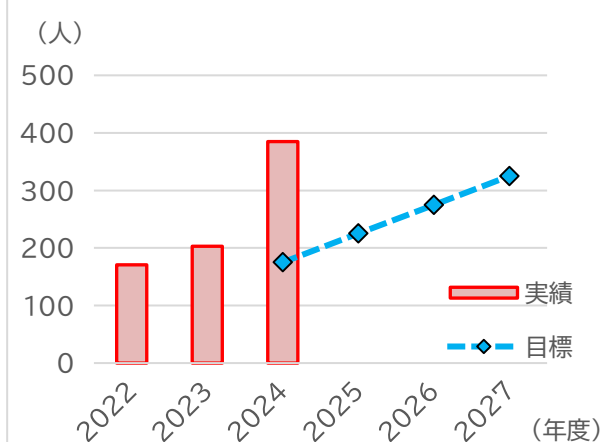
○年齢階級別就業者数について、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備が進んだことなどにより、全体として就業者数は増加傾向にあります。企業が高齢者等に基本的なデジタルスキルなどを求める一方、高齢者等の希望する労働条件等の求人が少ないことで、雇用のミスマッチが生じていることなどにより、65 歳以上等の就業者数が減少傾向にあることが課題となっています。

○企業の障がい者雇用への理解が促進されたことなどにより、ハローワークを通じた障がい者の就職件数は堅調に推移していますが、就職者の半数以上を占める精神障がい者の平均勤続年数が特に短い状況にあるなど、雇用された障がい者の職場定着が課題となっています。

■ KPIの達成状況

働き方改革に関連するセミナーへの参加者数(県雇用労政課調べ)

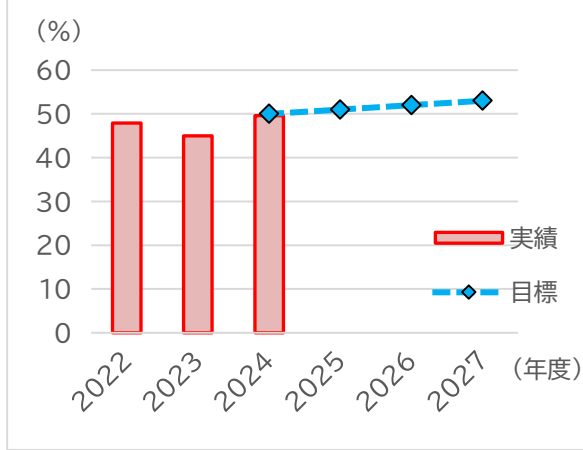
【単位:人】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	175	225	275	325
実績	171	203	385			
達成率 (%)	—	—	220.0			

県就業支援施設でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率(かながわ若者就職支援センター及びシニア・ジョブスタイル・かながわ)(県雇用労政課調べ)

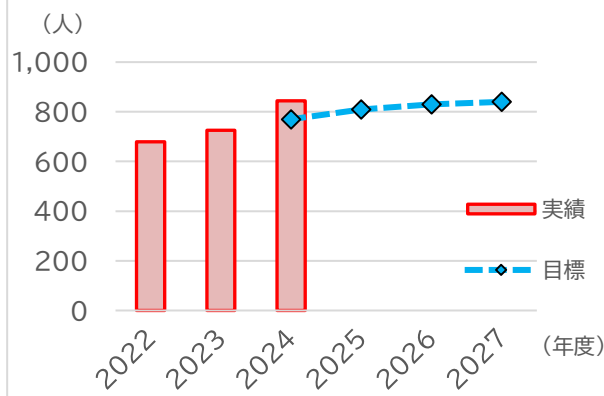
【単位:%】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	50.0	51.0	52.0	53.0
実績	47.9	45.0	49.6			
達成率 (%)	—	—	99.2			

障がい者雇用の理解促進に向けた研修等への参加者数(県雇用労政課調べ)

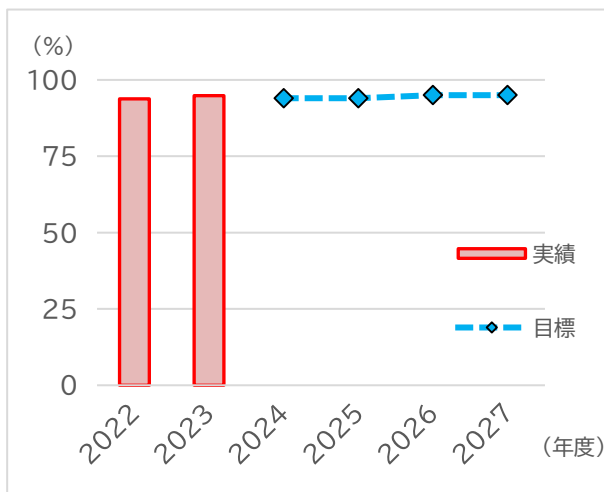
【単位:人】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	770	810	830	840
実績	679	726	844			
達成率 (%)	—	—	109.6			

県立総合職業技術校及び県立産業技術短期大学校のデジタル関連科就職率(県産業人材課調べ)

【単位:%】

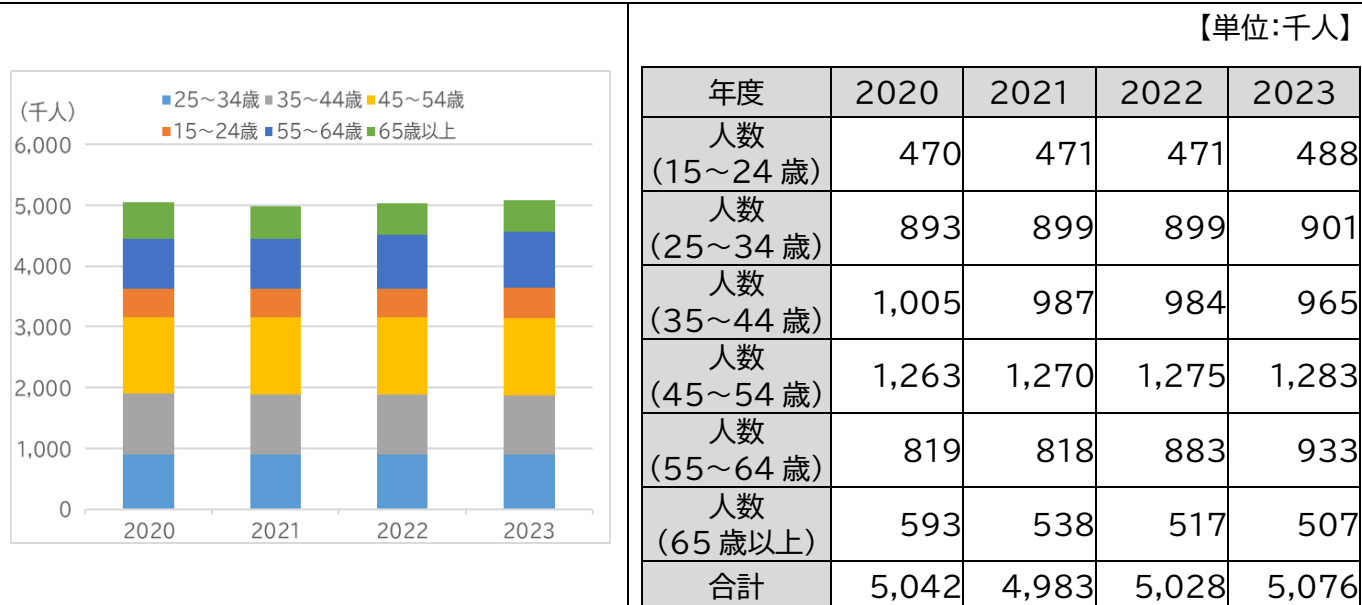


年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	94.0	94.0	95.0	95.0
実績	93.8	94.8	※			
達成率 (%)	—	—				

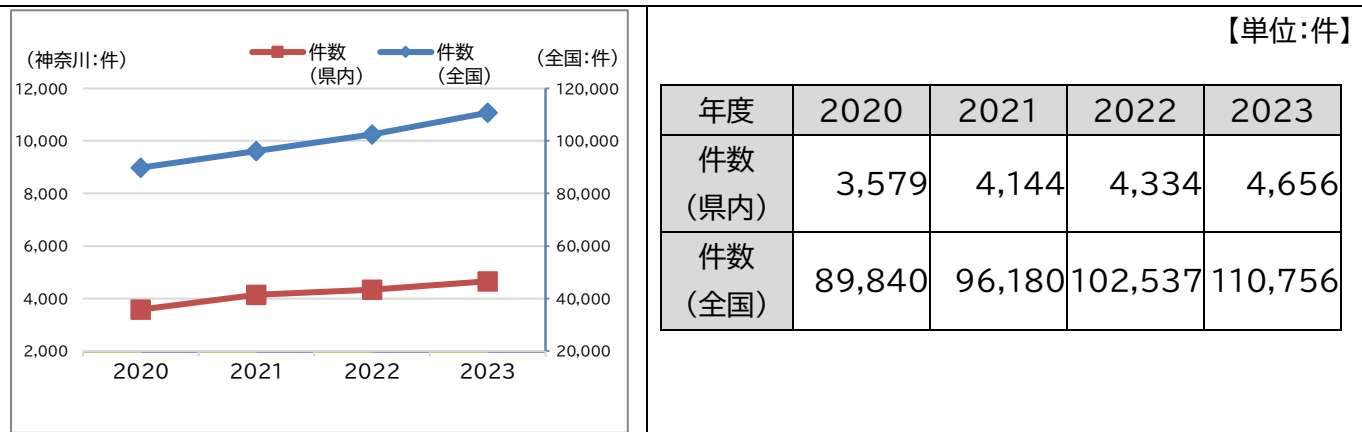
※2025 年7月把握予定

■ 関連する統計データ

年齢階級別就業者数



ハローワークを通じた障がい者の就職件数



■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
神奈川県多様な人材が活躍できる職場環境整備セミナー(オンデマンドでのセミナー受講者数)	215 人				
「かながわ若者就職支援センター」における総合相談(利用者数)	1,142 人				
「シニア・ジョブスタイル・かながわ」における総合相談(利用者数)	2,131 人				
産業人材育成フォーラム(開催回数、参加者数)	1回、 411 人				
リスキリングによる人材育成(受講社数)	109 社				

プロジェクトに関する取組などの情報

○神奈川県県民経済計算

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>

○神奈川県労働力調査

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/rodo/rodo.html>

○神奈川県毎月勤労統計調査

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/maikin/maitsukikinrou.html>

○工場立地動向調査【経済産業省】

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/index.html>

○再生・細胞医療の産業化、最新技術の実用化促進(県民向け)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/saisei.html>

○全国企業倒産状況【株式会社東京商工リサーチ】

<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/index.html>

○神奈川県労働力調査結果報告

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/rodo/rodo.html>

○令和5年度ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況【神奈川労働局】

https://jsite.mhlw.go.jp/kanagawa-roudoukyoku/home/houdou/20240628_00001.html



プロジェクトのポイント

- 担い手の減少や高齢化、生産資材価格高騰などへの対応が必要
- 担い手の育成支援、スマート技術などの生産技術の開発・普及、ブランド力の強化の推進
- 食料等の生産基盤の構築と農林水産物の利用拡大を図り、持続可能な農林水産業の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル

プロジェクトのねらい

プロジェクト7

農林水産

食料等の生産基盤の構築と農林水産物の利用拡大を図り、持続可能な農林水産業の実現をめざす

指標

(プロジェクトの達成度を象徴的に表す数値)

構成施策

A 安定した食料等の生産基盤の構築

B 安全・安心な魅力ある県産農林水産物の利用拡大

取組内容

- 新たな就業者の確保★
- 経営感覚に優れた担い手の育成
- 魅力ある産業として次世代への継承★
- 環境との共存の実現
- 担い手への農地の集積★

- 県民によろこばれる県産農林水産物の供給★
- かながわ認証木材の安定供給
- 農林水産物の安全・安心の確保★
- 農林水産業への県民の理解促進★
- 国際園芸博覧会を通じた県産農産物のPR

KPI (毎年度の目標値)

★はKPIを設定

最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

「スマート農業技術の導入経営体数」や、農地集積といった生産性を高める取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・農業の担い手の育成・確保に当たっては、新規就農者数だけでなく、新規就農者が定着しているか、長期的な視点でデータを把握する必要があります。また、新規就農者が定着するための十分なサポートも検討する必要があります。
- ・気候変動等により農業所得が減少傾向にあるため、気候変動の影響を受けにくい品種や生産方法、AIによる生育予測といった生産の効率化に対する支援について検討する必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成するKPIの平均達成率は99.0%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○農地集積に向けた農業基盤整備など主な取組が順調に進んでいることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいる」と評価しました。

【今後の課題】

- 気候変動による悪影響や長引く原材料価格の高騰により、関連する統計データの10a当たりの生産農業所得が減少傾向にあり、経営を圧迫しています。生産者の所得向上が課題となっています。
- 気候変動に伴う海洋環境の変化等により漁獲量が減少し、経営を圧迫しており、生産者の所得向上が課題となっています。

【今後の方向性】

- 現在の取組は、意欲ある担い手への農地集積率が増加するなど少しずつ効果を発揮していますが、減少傾向にある生産者の所得向上に向け、ブランド力向上などの取組を強化し、着実に進めていく予定です。
- 水産資源を持続的に利用していくため藻場の再生・造成等の取組及び漁業所得の向上のため海業の推進等の取組を進めていく予定です。

KPIの達成状況

年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPIの平均達成率	99.0%			

指標の動向

農林水産物の産出額【暦年】(県農政課調べ)

現況値 (2021年度年) 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024 年度 実績／ 見込値	2025 年度 実績／ 見込値	2026 年度 実績／ 見込値	2027 年度 目標値	備考
706 億円	725億円	746 億円	※			739 億円	

※ 2026 年 3 月把握予定

「地元でとれた新鮮な野菜や魚を食べられること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023年) 実績／ 見込値	2022年度 実績	2023年度 実績	2024 年度 実績／ 見込値	2025 年度 実績／ 見込値	2026 年度 実績／ 見込値	2027 年度 目標値	備考
24.3%	29.1%	24.3%	27.2%			30.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 安定した食料等の生産基盤の構築

■ 分析

- 農林水産業における担い手の減少や高齢化等に対応するため、研修・教育を実施するなど、担い手の育成・確保に取り組みました。
- 品質や収穫量の向上、省力化など生産性を高めるため、森林資源の情報デジタル化など、農業、畜産、林業、水産の各分野においてスマート技術の導入や生産基盤の整備などに取り組みました。
- 漁場環境の回復を図るため、早熟カジメ(海藻)を海へ移植する技術の開発と普及など、磯焼け対策に取り組みました。

【KPIの達成状況】

- 「意欲ある担い手への農地集積率」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、今後の地域農業を見据えた地域での話し合いが進展したことにより、担い手へ農地集積が進んだことによるものです。
- 「農業生産基盤の整備と一体となった農地集積率」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、南足柄市内山地区の水田の区画整理により生産性、利便性が向上し、農地が借りやすくなったことによるものです。

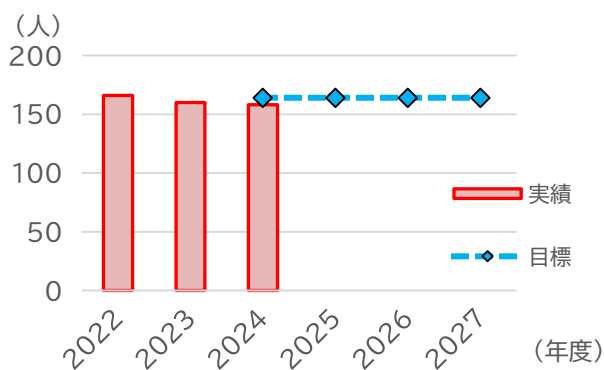
【関連する統計データ】

- 10a 当たりの農業産出額は増加傾向にある中、気候変動による悪影響や長引く原材料価格の高騰等から経費が増加したこと等により、10a 当たりの生産農業所得については減少傾向にあります。

KPIの達成状況

農林水産業への新規就業者数(県農業振興課、県森林再生課、県水産課調べ)

【単位:人】

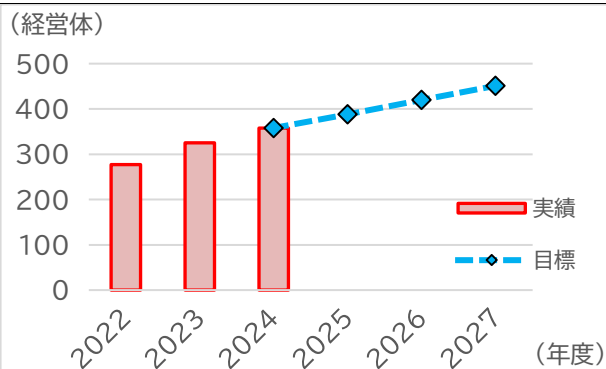


年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	164	164	164	164
実績	166	160	158 (見込値)*			
達成率 (%)	—	—	96.3			

※2025年7月把握予定

スマート農業技術の導入戸数(累計)(県農業振興課、県畜産課調べ)

【単位:戸】

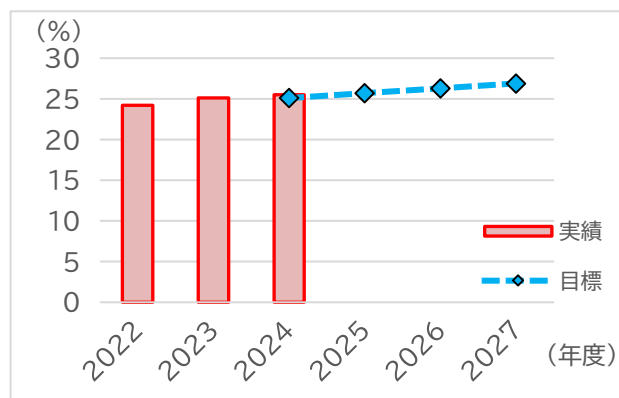


年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	358	388	420	451
実績	277	325	358 (見込値)*			
達成率 (%)	—	—	100.0			

【参考】県内の農業経営体総数:11,402戸

※2025年7月把握予定

意欲ある担い手への農地集積率(県農地課調べ)

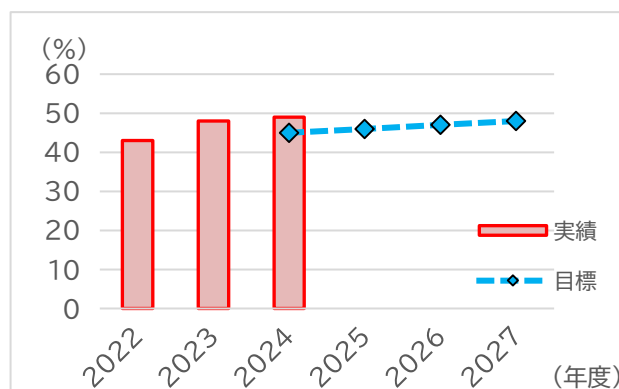


【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	25.1	25.7	26.3	26.9
実績	24.2	25.1	25.5 (見込値)*			
達成率 (%)	—	—	101.5			

※2025 年7月把握予定

農業生産基盤の整備と一体となった農地集積率(県農地課調べ)



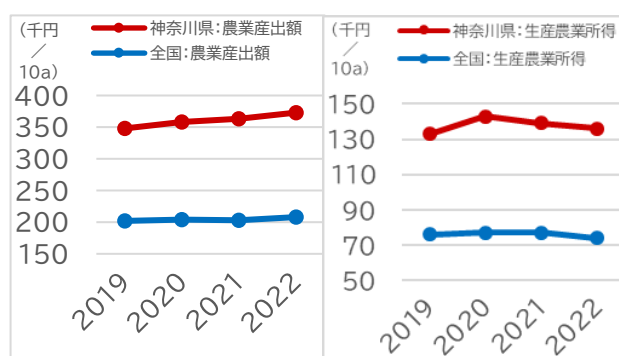
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	45	46	47	48
実績	43	48	49 (見込値)*			
達成率 (%)	—	—	108.8			

※2025 年7月把握予定

■ 関連する統計データ

10a 当たりの農業産出額・生産農業所得



【単位:千円/10a】

	年度	2019	2020	2021	2022
農業 産出額	神奈川県	348	358	363	373
	全国	202	204	203	208
生産 農業所得	神奈川県	133	143	139	136
	全国	76	76	77	72

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
新規就農者育成研修 (開催数、受講者数)	2回 43人				
補助事業によるスマート 農業技術の導入数	17 件 (見込値)※				※2025年7月把握予定
森林・林業に関する体験 実習、座学研修 (開催数、修了者数)	1 回 11 日間 14 人				
藻場の再生面積	5.8ha				
水田および畑地帯の 農業生産整備	1 地区				
農業用施設の強靱化対策	9 地区				

B 安全・安心な魅力ある県産農林水産物の利用拡大

■ 分析

- 農林水産物の付加価値の向上、利用拡大の促進を図るため、6次産業化の支援、かながわブランドの登録促進や低・未利用魚を活用した水産加工品の開発の支援、「かながわ県産木材」の認証管理の支援などを実施しました。
- 特定家畜伝染病については、県内の発生予防を図るため、畜産農家に対して、国が定める飼養衛生管理基準遵守等の指導を進めました。
- 農林水産業の多面的機能や生産活動に対する県民の理解を促進するため、学校等への出前講座や、地域ぐるみの共同活動、里地里山の保全活動への支援などを実施しました。

【KPIの達成状況】

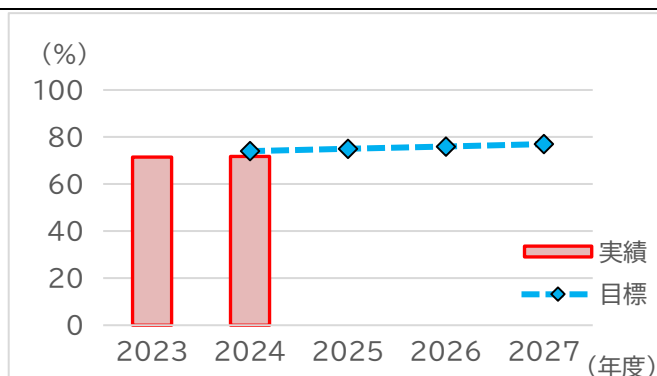
- 「かながわブランドの認知度」については、基準年度より数値が増加しつつも、目標に届きませんでした。これは、若年層の認知度が伸び悩んでいることが要因と考えられます。
- 「特定家畜伝染病の発生件数」については、目標を達成しました。これは、畜産農家に対する指導により、伝染病予防に対する意識が向上したことが要因と考えられます。
- 「県民が里地里山の保全活動等に参加する人数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、農道の維持管理など地域ぐるみの共同活動や里地里山の保全活動に対する県民理解の広がりによるものです。

【関連する統計データ】

- 農業・漁業生産関連事業の年間販売(売上)金額は、全国と異なりコロナ禍前よりも減少しています。これは農産物直売所と水産加工の販売額減少が主な要因です。

■ KPIの達成状況

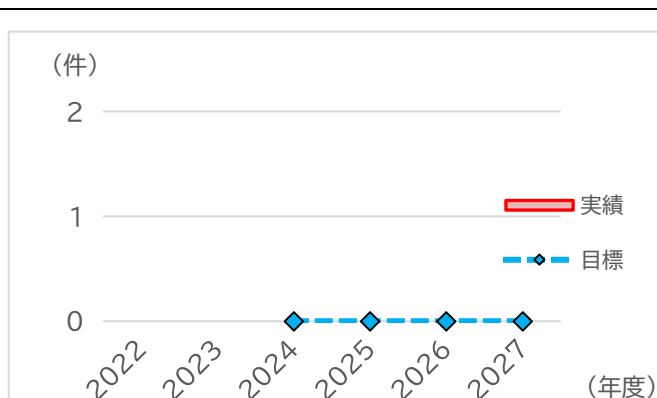
かながわブランドの認知度(県民ニーズ調査)



【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	74.0	75.0	76.0	77.0
実績	71.5	71.7			
達成率 (%)	—	96.8			

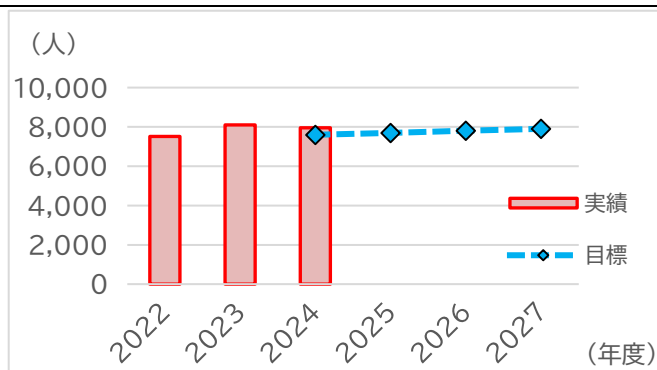
特定家畜伝染病の発生件数(県畜産課調べ)



【単位:件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	0	0	0	0
実績	0	0	0			
達成率 (%)	—	—	100.0			

県民が里地里山の保全活動等に参加する人数(県農地課調べ)



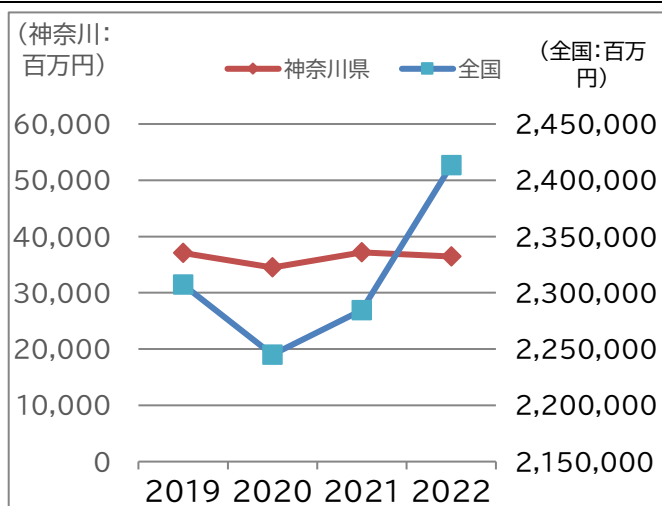
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	7,600	7,700	7,800	7,900
実績	7,520	8,100	7,960 (見込値)*	—	—	—
達成率 (%)	—	—	104.7	—	—	—

※2025 年7月把握予定

■ 関連する統計データ

農業・漁業生産関連事業の年間販売(売上)金額



【単位:百万円】

年度	2019	2020	2021	2022
神奈川県	37,054	34,494	37,182	36,445
全国	2,307,356	2,245,049	2,284,407	2,413,330

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
かながわブランドの登録品数	129 登録品				
かながわ認証木材の原木認証 (認証した原木材積)	17,272m ³				
畜産農家に対する飼養衛生管理 基準等の普及・推進	100%				
里地里山保全等活動への支援	24 団体				
多面的機能の維持・発揮のための 地域の共同活動への支援	31 地区				
園芸博覧会関連イベント実施回数	19回				
海業の取組件数	3 件				

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわ農業活性化指針

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/cnt/f6843/p21679.html>

○かながわ水産業活性化指針

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/kb2/r4_kasseikashishin.html

○かながわの森林・林業

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/shinrinsaisei/kanagawanosinrinringyou.html>

○就農・農業参入ポータルサイト

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k5g/cnt/f7220/index.html>

○かながわ森林塾

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/sinrinjyuku/sinrinjyuku_top.html

○かながわスマート農業・水産業推進プログラム

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/smart/smart_sakutei.html

○環境にやさしい農業をめざして

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/cnt/f6619/>

○かながわ鳥獣被害対策支援センター

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/t4i/faq/p1123073.html>

○神奈川県農業農村整備事業

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f100342/index.html>

○かながわブランドで地産地消！

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/vw7/brand/contentstop.html>

○かながわ県産木材について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/xp8/shinrinsaisei/kanagawakennsannzai.html>

○家畜を飼養する方へ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/w5c/eiseikannri1.html>

○かながわの里地里山

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n8f/cnt/f300562/index.html>

○2027 年国際園芸博覧会

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/2027_kokusaiengeihaku/top.html

○生産農業所得統計(農林水産省)

https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/tyouki/index.html

○6 次産業化総合調査(農林水産省)

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/rokujika/>



プロジェクトのポイント

- 地球温暖化による異常気象などの影響が現れており、温室効果ガス排出量の削減が必要
- 多様な主体による省エネルギー対策、再生可能エネルギーの導入・利用などを後押しするとともに、県庁が率先して取り組む
- 未来のいのちや環境を守る脱炭素社会の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

県内の温室効果ガスの排出量は減少傾向にありますが、このままの削減ペースでは 2030 年度の目標達成は困難であり、今後、さらなる取組が必要です。一方、「新車乗用車販売数に占める電動車の割合」が増加傾向で人流・物流の脱炭素化の取組や、県有施設の再生可能エネルギーの導入・利用など県庁による率先した取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・多様な主体による取組を推進するに当たっては、県内企業の取組を後押しするような支援策や個人の意識に働きかける取組を一層推進していく必要があります。
- ・県では次世代太陽電池(ペロブスカイト太陽電池)等の革新技术の早期社会実装に向けた取組を推進しているが、具体的な施策が見えないので、県の取組を強く発信するなど、効果的な導入推進策を検討していく必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症が収束し経済活動が活発化している中、CO₂の排出量が増加に転じる懸念があるため、注意する必要があります。
- ・国では 2030 年までに、陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標を掲げているため、県でも自然環境や生物多様性の保全という観点からも地球温暖化対策を進めていく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 98.5%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○2013 年度と比較して、指標である温室効果ガス全体の排出量は、省エネルギー化が進んだことや利用する電力の二酸化炭素排出係数の改善などにより減少してきていますが、このままの削減ペースでは、「2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 50%削減」することは困難なことから、プロジェクトの一次評価として評価を1段階下げて「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】【今後の方向性】

○指標に掲げる目標の達成に向け、徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入・利用、のほか、炭素化に資する新たな技術等の実用化に向けた研究開発や実証など、オールジャパンでのさらなる取組の加速化が必要です。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	98.5%			

指標の動向

県内の温室効果ガス排出量の削減割合(2013 年度比)(県脱炭素戦略本部室調べ)

現況値 (2020年度) 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績/ 見込値	2024 年度 実績/ 見込値	2025 年度 実績/ 見込値	2026 年度 実績/ 見込値	2030 年度 目標値	備考
19.3%削減	18.7% 削減	19.9% 削減					50% 削減	国全体 2021 年度 17.3%削減 2022 年度 19.3%削減

県庁の温室効果ガス排出量の削減割合(2013 年度比)(県脱炭素戦略本部室調べ)

現況値 (2022年度) 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績/ 見込値	2024 年度 実績/ 見込値	2025 年度 実績/ 見込値	2026 年度 実績/ 見込値	2030 年度 目標値	備考
6.9%削減	—	—	22.2% 削減	※			70% 削減	

※2025 年 11 月把握予定

▶ 構成施策の取組状況

A 多様な主体による取組の後押し

■ 分析

○本構成施策では、県民や企業など多様な主体による徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入・利用などを後押しするために、太陽光発電などの自家消費型再生可能エネルギー設備への導入支援や、既存住宅の省エネルギー改修の促進などに取り組むとともに、地域でのワークショップや県立高校での脱炭素教育プログラムを行うなど、県民の脱炭素化に向けた普及啓発を行いました。

【KPIの達成状況】

○KPI「脱炭素を意識した取組を行っている人の割合」については、前年度より数値が増加しているものの、目標に届きませんでした。これは、「脱炭素の自分事化」や「脱炭素型ライフスタイルへの転換」の促進に取り組んでいますが、関心はあっても行動に移せていない人の割合が多かったことが要因です。

○KPI「新車乗用車販売数に占める電動車の割合」については、前年度より数値が増加し、目標をほぼ達成する見込みです。これは、電動車の自立的な普及が進んでいることに加えて、EV・FCVの導入促進に取り組んだ結果と考えられます。

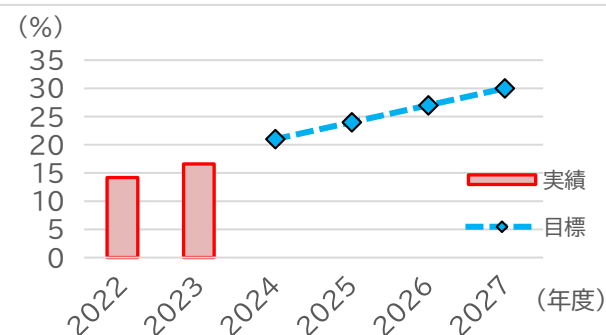
【関連する統計データ】

○産業・業務部門の温室効果ガス排出量は、国と同様に、基準年度(2013 年度)から減少傾向にあり、生産性の向上等により、省エネルギー化が進んだことが主な要因と考えられます。

○家庭部門の温室効果ガス排出量は、国と同様に、基準年度(2013 年度)から緩やかな減少傾向にあり、省エネルギー対策の進展等により世帯当たりのエネルギー消費量が減少したことが、主な要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

新築一戸建住宅に占めるZEH※の割合(県脱炭素戦略本部室調べ)



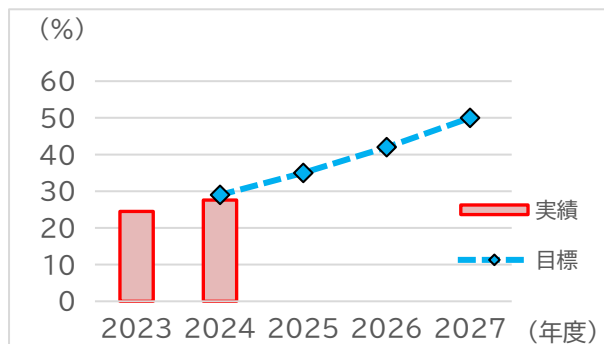
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	21	24	27	30
実績	14.2	16.6	※			
達成率 (%)	—	—				

※2025 年 12 月把握予定

※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

脱炭素を意識した取組を行っている人の割合(県民ニーズ調査)

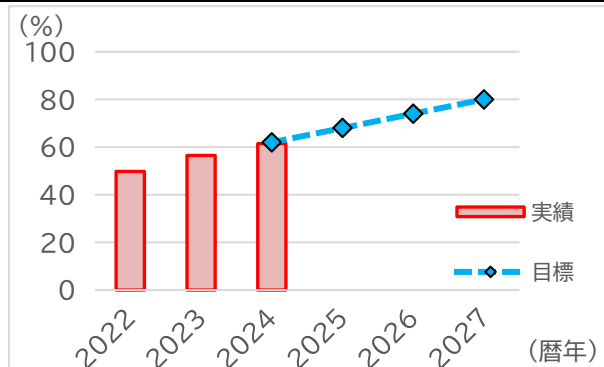


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	29	35	42	50
実績	24.5	27.6			
達成率 (%)	—	95.1			

新車乗用車販売数に占める電動車※1の割合※2【暦年】

(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会調べ)



【単位:%】

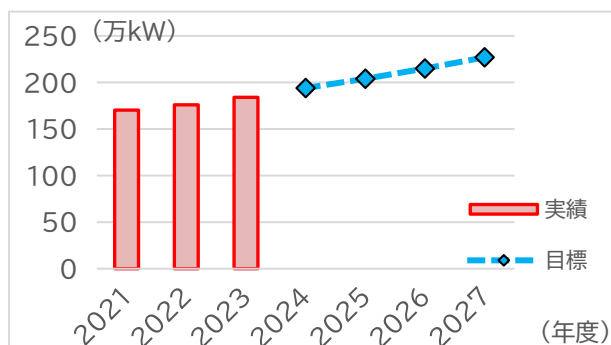
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	62	68	74	80
実績	49.8	56.5	61.5 (見込値)※	—	—	—
達成率 (%)	—	—	99.1	—	—	—

※2025年7月把握予定

※1 EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、HV(ハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)

※2 軽自動車は含まない

再生可能エネルギーの導入量(総数)(県脱炭素戦略本部室調べ)

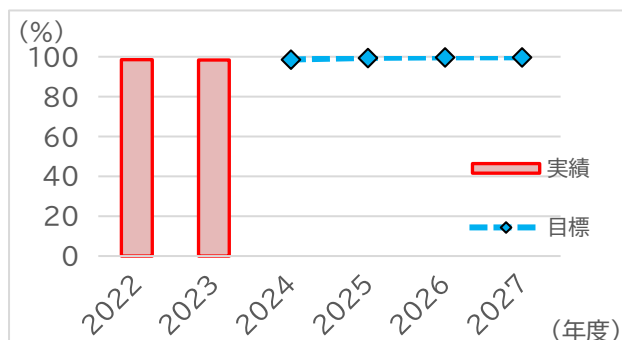


【単位:万 kW】

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	—	194	204	215	227
実績	170.4	176.0	185.8	※			
達成率 (%)	—	—	—				

※2026年4月把握予定

プラスチックごみの有効利用率(一般廃棄物)(県資源循環推進課調べ)



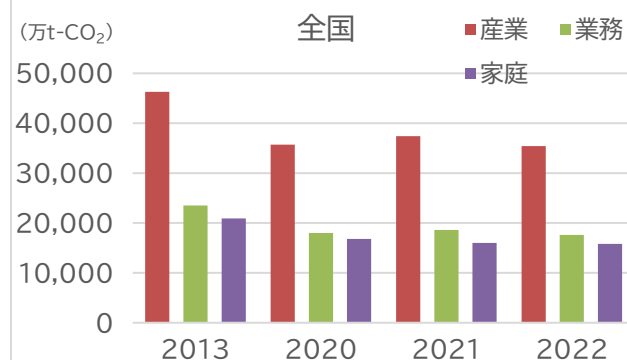
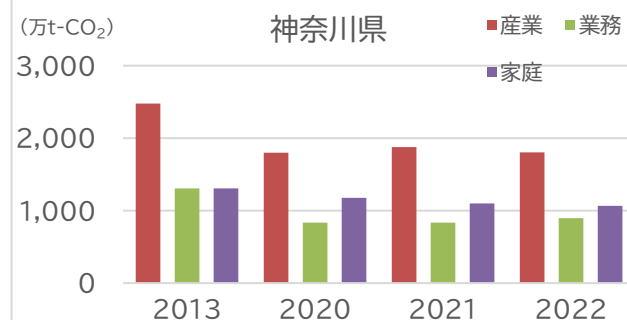
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	98.6	99.4	99.7	99.7
実績	98.5	98.4	※			
達成率	—	—				

※2025年7月把握予定

■ 関連する統計データ

産業・業務部門、家庭部門の温室効果ガス排出量



【単位: 万 t-CO₂】

	年度	2013	2019	2020	2021	2022
神奈川県	産業	2,476	1,971	1,798	1,877	1,804
	業務	1,306	922	835	894	895
	家庭	1,306	1,120	1,177	1,098	1,066
国全体※	産業	463 百	389 百	357 百	374 百	354 百
	業務	235 百	190 百	180 百	186 百	176 百
	家庭	209 百	157 百	168 百	160 百	158 百

※国全体と県の排出量の算定方法は同一ではない。

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ZEH 導入費補助	82 件				※2025年3月31日時点
省エネ改修費補助	362 件				※2025年3月31日時点
EV充電設備整備費補助	急速 105 基 普通 78 基				※2025年3月31日時点
(家庭向け)太陽光発電 初期費用ゼロ促進事業費補助	268 件				※2025年3月31日時点
(事業者向け)自家消費型 再生可能エネルギー導入費補助	108 件				※2025年3月31日時点
プラごみゼロに係るイベント 主催・出展等回数	14 回				

B 県庁による率先した取組

■ 分析

○本構成施策では、温室効果ガスの大規模排出事業者でもある県庁が率先実行することを目的に、県有施設の照明のLED化など省エネルギー対策の徹底や、太陽光発電等の導入など再生可能エネルギーの活用に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「県有施設での電力利用における再生可能エネルギーへの切り替え率」については、2030年度までに100%とすることを目指し、計画的に切り替えを進めた結果、目標を達成しました。

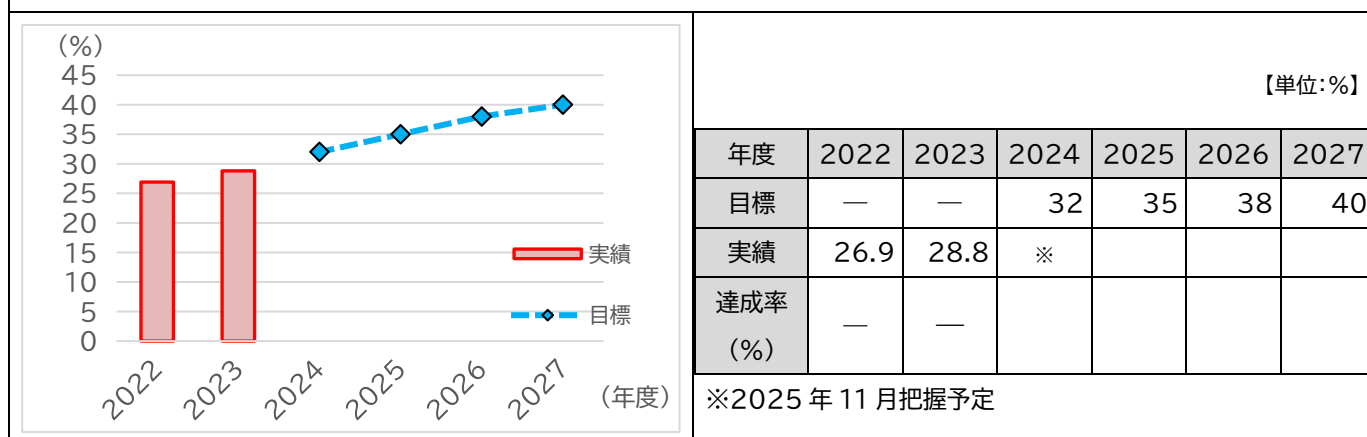
○KPI「公用車に占める電動車の割合」については、代替可能な車両がない場合を除き、2028年度までに100%とすることを目指し、計画的に更新を進めた結果、目標を達成する見込みです。

【関連する統計データ】

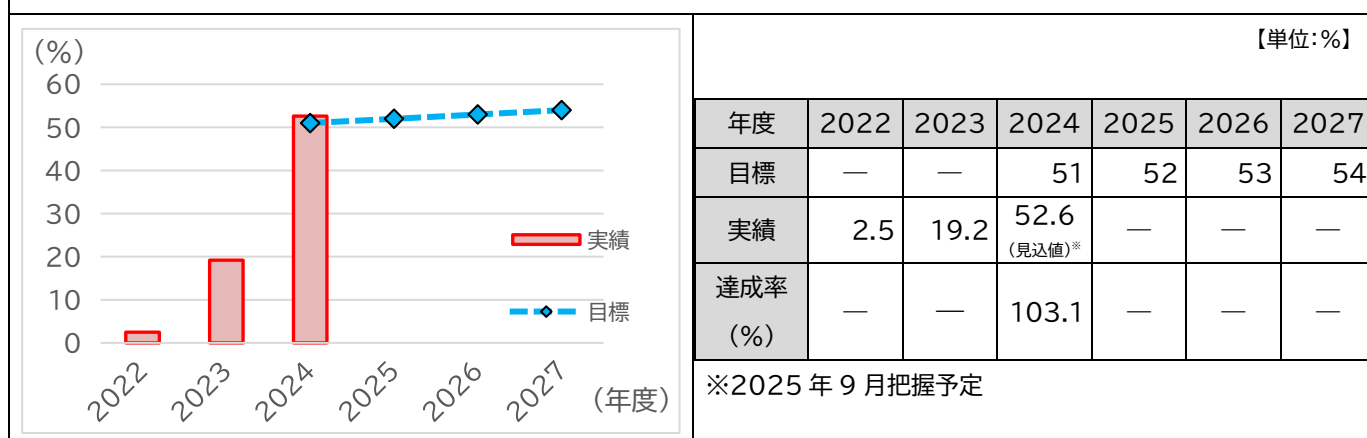
○県庁における庁舎・施設等の温室効果ガス排出量は、基準年度(2013年度)から減少傾向にあります。再生可能エネルギーへの計画的な切り替えに取り組んでいること等が要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

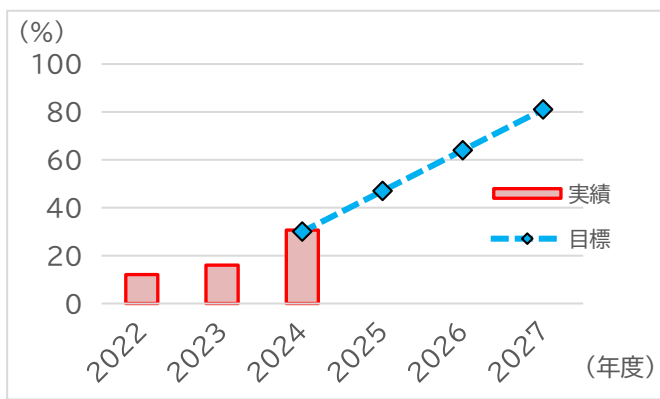
県有施設への太陽光発電の導入率(設置可能な施設のみ)(県脱炭素戦略本部室調べ)



県有施設での電力利用における再生可能エネルギーへの切り替え率(県脱炭素戦略本部室調べ)



公用車に占める電動車の割合(代替可能な車両がない場合を除く)(県脱炭素戦略本部室調べ)



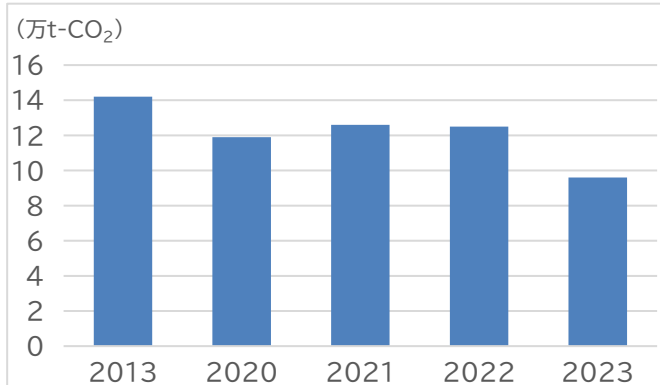
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	30	47	64	81
実績	12.1	16.0	30.7 (見込値)*			
達成率 (%)	—	—	102.3			

※2025 年 5 月把握予定

■ 関連する統計データ

県庁における庁舎・施設等の温室効果ガス排出量



【単位:万 t-CO₂】

年度	2013	2020	2021	2022	2023
庁舎 施設等	14.2	11.9	12.6	12.5	9.6

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
県有施設への太陽光発電の導入施設数(設置可能な施設のみ)(施設数)	※1				
県有施設での電力利用における再生可能エネルギーの導入量(kWh)	2億2,352万kWh (見込値)※2				
公用車の電動車化	136 台 (見込値)※3				

※1 2025 年 11 月把握予定

※2 2025 年 9 月把握予定

※3 2025 年 5 月把握予定

プロジェクトに関する取組などの情報

○神奈川県地球温暖化対策計画(2024 年度～2030 年度)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f417509/index.html>

○かながわ脱炭素ポータル

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0502/kanagawa-datsutanso-portal/>

○県内の温室効果ガス排出量推計結果

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f417443/index.html>

○温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告(環境省)

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/ghg-mrv/emissions/index.html>



プロジェクトのポイント

- 新興感染症などにより、社会に潜在化する「見えない困窮」の課題が表面化
- 声を上げない・上げられない方へのアプローチと相談や支援につなげる取組の推進
- 誰もが自分らしく前に進むことができる地域づくりをめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「生まれ育った環境にかかわらず誰もが夢や希望を持てる社会だ」と思う人の割合などの指標が悪化しているが、子ども・若者の居場所や見守り拠点の整備、ひとり親家庭や困難な問題を抱えた女性等への支援体制の整備といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・子ども食堂等の取組を支援するだけでなく、子ども食堂等を利用する子どもたちをみんなで見守る地域づくりに向けた取組を進めていく必要があります。
- ・子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげるためには、SNS 等を利用できない子どもへのアプローチについても検討していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 96.7%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○子ども・若者の居場所の整備、困難な問題を抱えた女性への支援といった主な事業の取組が予定通り進捗していることや関連する統計データが望ましい方向に進捗している一方、指標の動向は低下していることから、プロジェクトの一次評価として評価を1段階下げて「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○指標の動向が全般的に低下傾向であり、生活困窮に陥っている様々な要因や背景などに対応した支援が求められています。

【今後の方向性】

○引き続き、生活困窮者の生活基盤を確保するための経済的支援や SNS 等を活用した相談支援などに取り組むとともに、NPO 等の活動を応援し、多様な担い手が連携する居場所づくりなど、社会との関わりや人と人との「つながり」が実感できる取組を推進します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	96.7%			

指標の動向

「生まれ育った環境にかかわらず誰もが夢や希望を持てる社会だ」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
31.3%	23.0%	—	—	36.3%	

「ひとり親家庭を社会全体で支援できている」と思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
19.1%	18.2%	—	—	24.1%	

「日々の生活に悩みや課題を抱える女性を社会全体で支援できている」と思う人の割合
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
10.7%	10.4%	—	—	15.7%	

「誰もが地域で孤立することなく、困ったときに助け合えるつながりを持っていること」に関する満足度
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
11.4%	12.8%	—	—	17.5%	

▶ 構成施策の取組状況

① 子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげる拠点やしくみの整備

■ 分析

○本構成施策では、子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげる拠点やしくみの整備を目的に、子ども食堂活動のネットワーク化や、ケアリーバーの自立に向けた支援、ケアラーへの支援などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「県のポータルサイトに登録している子ども食堂等の数(総数)」については、目標を達成しました。これは、登録の意義についても丁寧に説明した上で、子ども食堂活動状況調査を通じてポータルサイトへの登録を促したことなどが要因と考えられます。

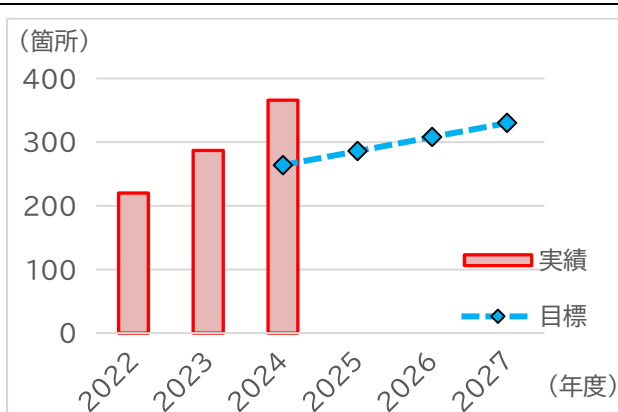
○KPI「ケアリーバー相談窓口利用者満足度」については、目標を達成しました。これは、ケアリーバー一人ひとりの実情に応じて関係機関と連携した自立支援などに取り組んだことなどが要因と考えられます。

【関連する統計データ】

○地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率は、支援若者の職業的自立に向けて一人ひとりに合った支援プログラムを提供するとともに、就労先となる企業との連携を進めたこと等により、就職率が全国平均よりも高い傾向であると考えられます。

■ KPIの達成状況

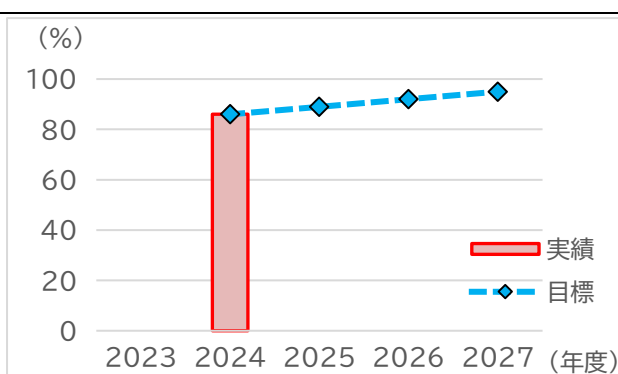
県のポータルサイトに登録している子ども食堂等の数(総数)(県次世代育成課調べ)



【単位:箇所】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	264	286	308	330
実績	220	287	366			
達成率(%)	—	—	331.8			

ケアリーバー相談窓口利用者満足度(県子ども家庭課調べ)



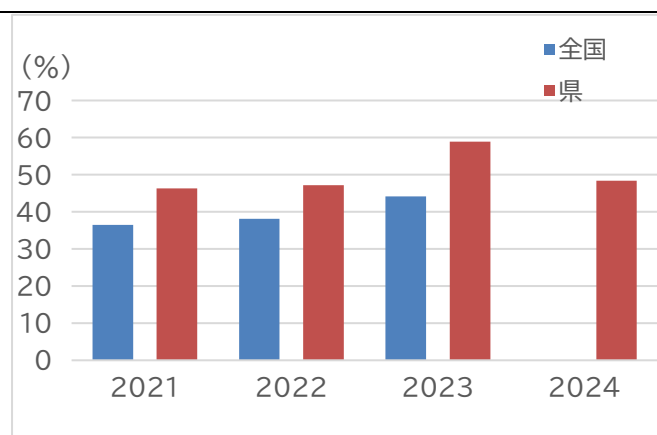
【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	86	89	92	95
実績	—	86 (見込値)※			
達成率(%)	—	100.0			

※2025年5月把握予定

■ 関連する統計データ

地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率



【単位:%】

年度	2021	2022	2023	2024
全国	36.5	38.1	44.2	※
県	46.3	47.2	58.9	48.4

※2025年6月把握予定

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
子ども食堂活動状況調査の回答団体数	274 か所				
各地域の子ども食堂で調整業務等ができる人材育成セミナーの開催	8回				
あすなろサポートステーションの相談受付件数	9,946 件				
あすなろサポートステーション分室(サテライト)での相談受付件数	2,420 件				
大学進学等を希望するケアリーバー等への支援人数	6人				

B ひとり親家庭や困難な問題を抱える女性等への寄り添った支援の推進

■ 分析

○本構成施策では、ひとり親家庭や困難な問題を抱える女性等への寄り添った支援を目的に、SNS を活用した相談の受付、養育費の確保に向けた支援、困難な問題を抱えた女性の多様なニーズに対応した新たな施設整備などに取り組みました。

【KPI の達成状況】

○KPI「「かながわひとり親家庭相談LINE」の友だち登録者数(総数)」については、目標を達成しました。これは市町村の協力を得て周知用カードを対象者に配布するなど効果的な広報を行ったことが要因と考えられます。

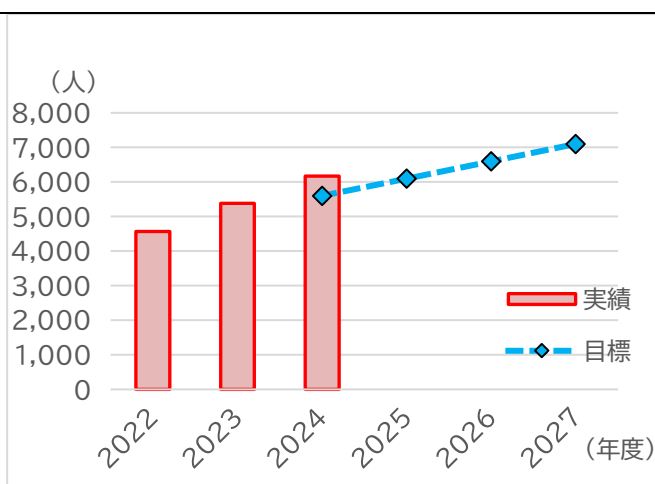
【関連する統計データ】

○母子家庭就業等・自立支援センター事業による相談件数は、対面での相談に加え、2022年度からオンライン相談をはじめたことで、遠方に住んでいる方等への対応が可能となったことにより増加傾向になっていると考えられます。

○県内の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数(市設置を含む)は、若年層に向けたデートDV防止の啓発や相談窓口の周知カードの配布により、どこに相談したらよいか分からないDV被害者や、被害が深刻化する前の潜在的なDV被害者への周知が進んだことにより増加傾向になっていると考えられます。

■ KPIの達成状況

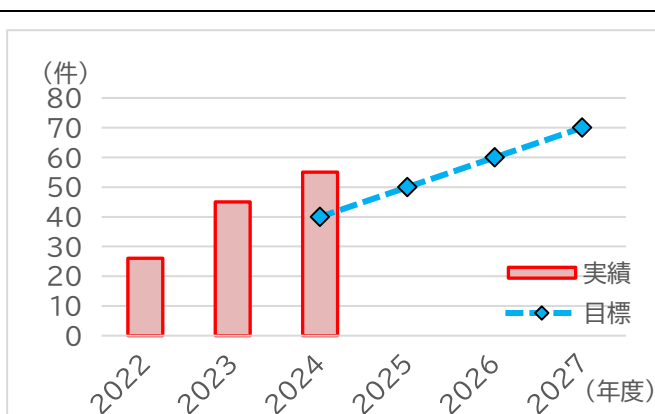
「かながわひとり親家庭相談LINE」の友だち登録者数(総数)(県子ども家庭課調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	5,600	6,100	6,600	7,100
実績	4,564	5,387	6,172			
達成率 (%)	—	—	155.2			

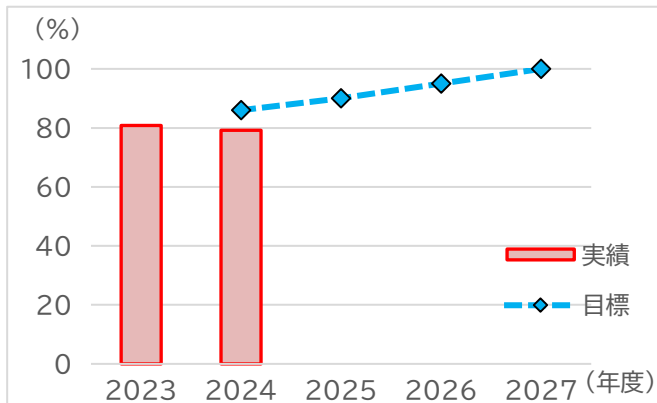
「神奈川県ひとり親養育費確保支援事業補助金」の申請受付件数(県子ども家庭課調べ)



【単位:件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	40	50	60	70
実績	26	45	55			
達成率 (%)	—	—	137.5			

DV被害者相談窓口を知っている人の割合(県民ニーズ調査)

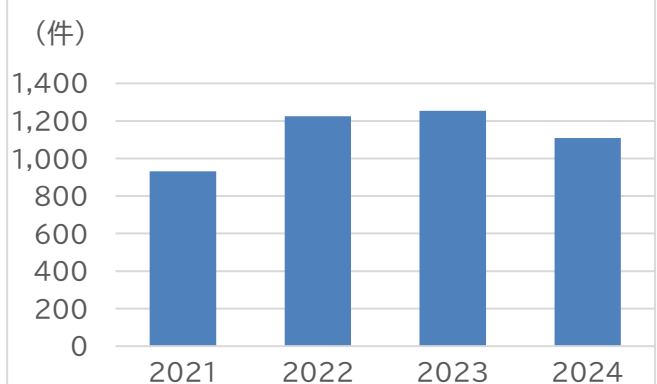


【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	86	90	95	100
実績	80.8	79.2			
達成率 (%)	—	92.0			

■ 関連する統計データ

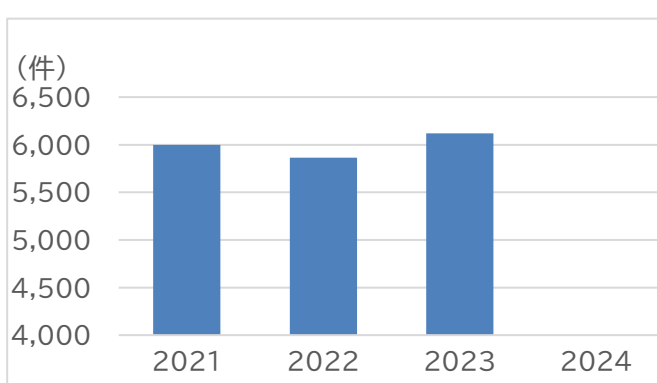
母子家庭就業等・自立支援センター事業による相談件数



【単位:件】

年度	2021	2022	2023	2024
県	931	1,225	1,253	1,109

県内の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数(市設置を含む)



【単位:件】

年度	2021	2022	2023	2024
県	5,998	5,863	6,120	

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
養育費相談件数	122件				
かながわひとり親家庭相談 LINE 周知用カードの配布	32,110 枚				
かながわ女性の不安・困りごと と相談室での相談件数	5,489 件				

C 孤独・孤立に悩む方への社会とのつながりの支援

■ 分析

○本構成施策では、孤独・孤立に悩む方への社会とのつながりの支援を目的に、メタバースを活用した社会参加支援、孤独・孤立対策を発信するポータルサイトの開設などに取り組みました。

【KPI の達成状況】

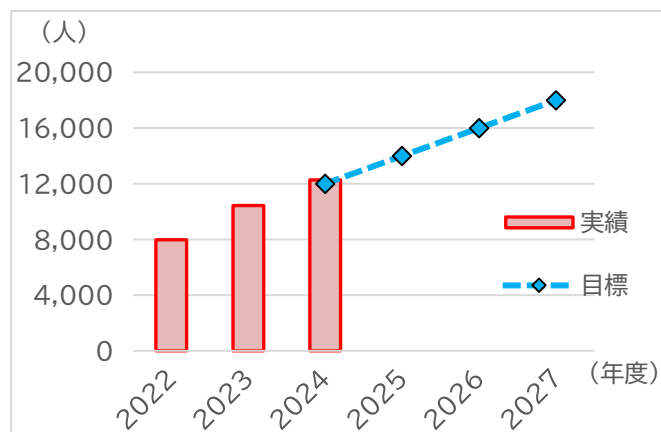
○KPI「生活困りごとサポートサイト「さぽなびかながわ」トップページのページビュー数」については、目標を大きく上回りました。これは、支援団体の取組の紹介等のコンテンツの充実や、インターネット広告の掲載期間を延ばしたことにより多くの方の目に止まったことが要因であると考えられます。

【関連する統計データ】

OSNSを利用したひきこもり及び子ども・若者の相談数は、2019年10月から子ども・若者にとって、身近なLINEを用いた相談窓口の開設により相談のハードルを下げたことや、周知カードにより相談ができる環境を知ってもらうことで、相談の入り口が広がり増加傾向になっていると考えられます。

■ KPIの達成状況

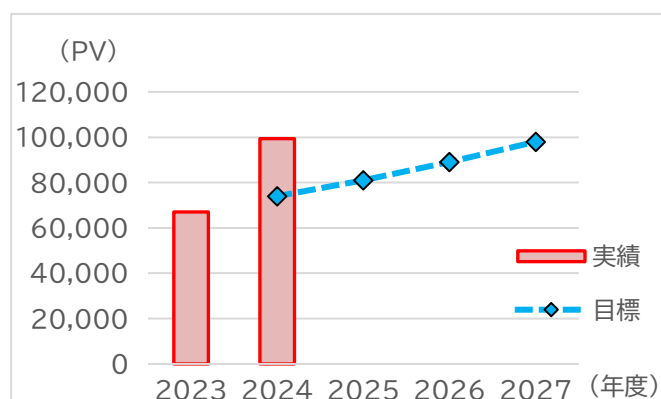
「かながわ子ども・若者総合相談LINE」及び「かながわひきこもり相談LINE」の友だち登録者数(総数)(県青少年課調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	12,000	14,000	16,000	18,000
実績	7,972	10,442	12,273			
達成率 (%)	—	—	106.7			

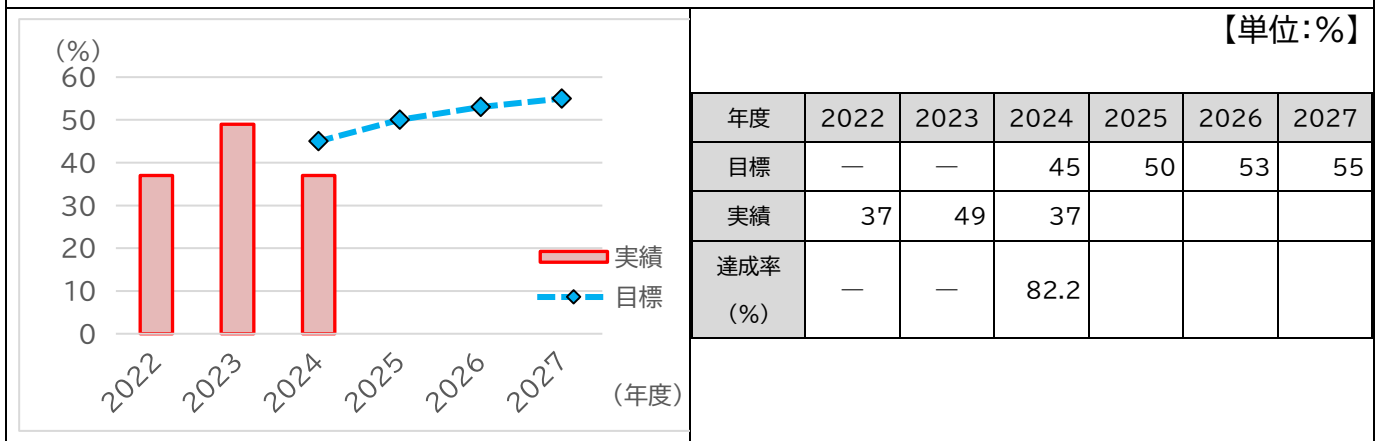
生活困りごとサポートサイト「さぽなびかながわ」トップページのページビュー数(県生活援護課調べ)



【単位:PV】

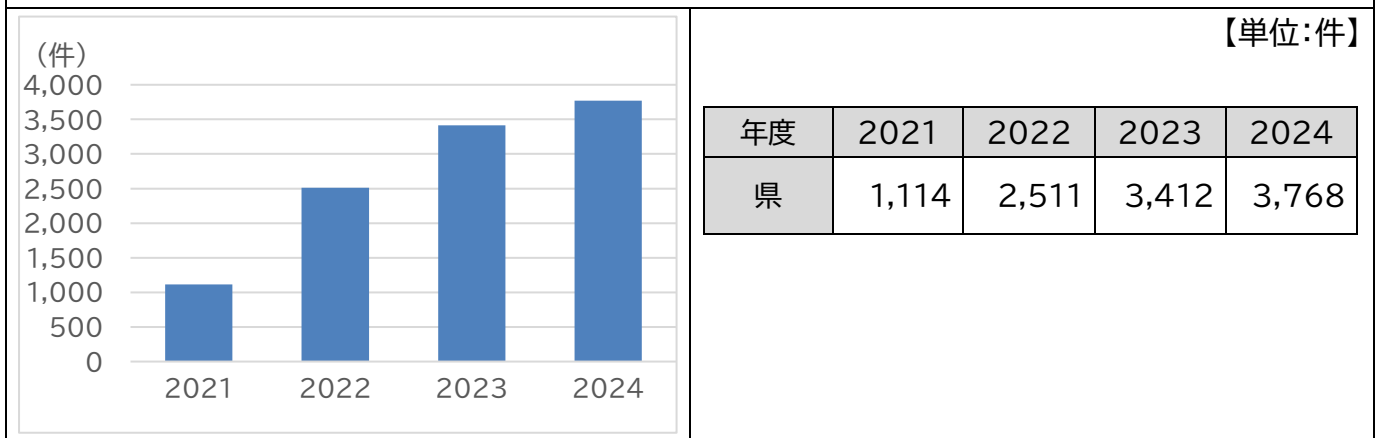
年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	74,000	81,000	89,000	98,000
実績	67,000	99,356			
達成率 (%)	—	134.2			

生活困窮者自立相談支援の新規相談件数に対する新規支援プラン作成数の割合(県生活援護課調べ)



■ 関連する統計データ

SNSを利用したひきこもり及び子ども・若者の相談数



■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ひきこもり相談窓口インターネット広告クリック数	49,835 回				
生活困窮者自立相談支援の新規相談件数(全県)	19,803 件				

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわ困難な問題を抱える女性等支援計画

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/cnt/f5903/index2.html>

共生社会

～障がい、国籍、性別によらない、ともに生きる社会の実現～

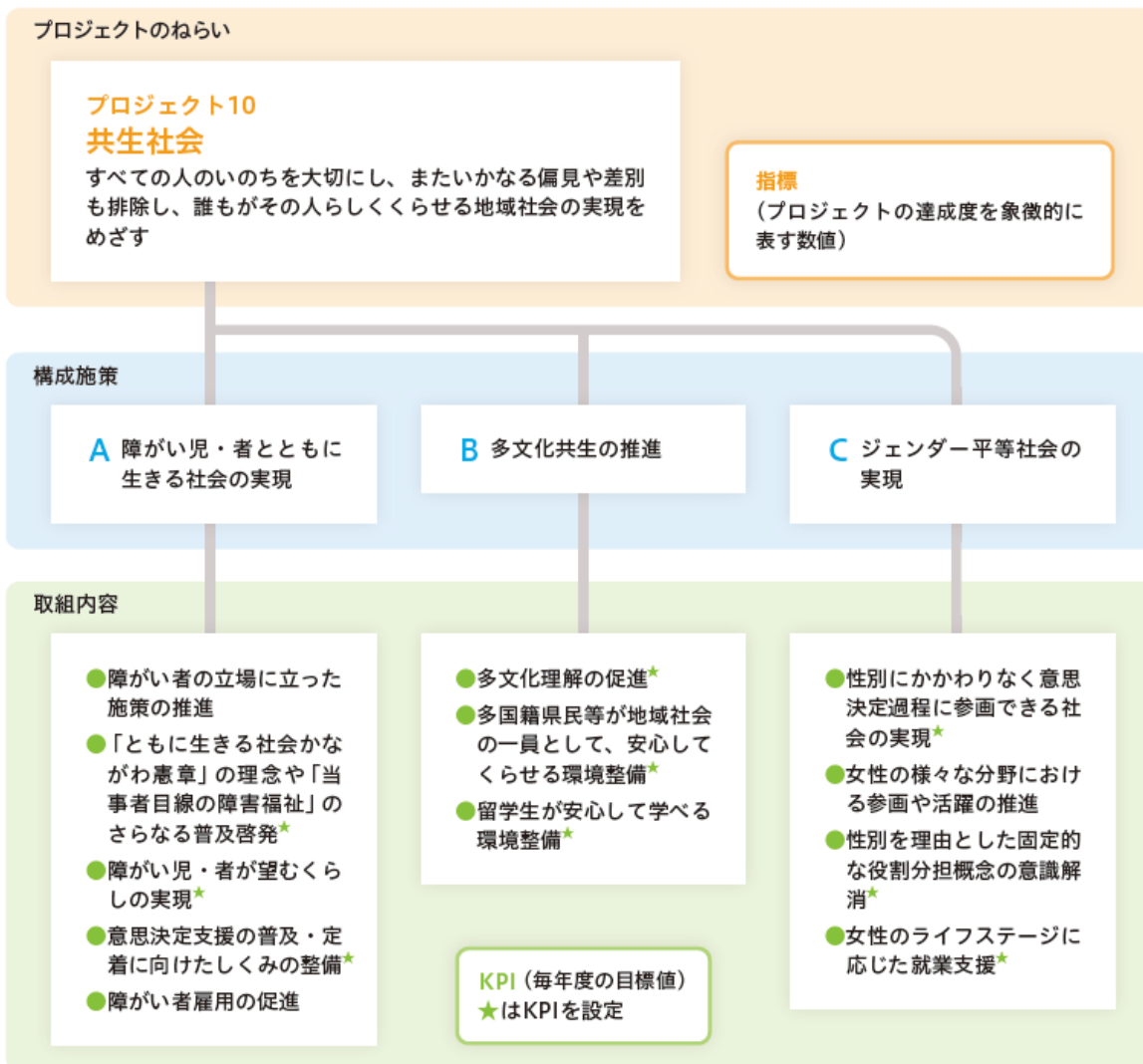


プロジェクトのポイント

- 価値観が多様化する現代社会において、互いに理解、尊重し合える社会の実現が重要
- 障がいへの理解促進、多文化共生、ジェンダー平等などの取組の推進
- すべての人のいのちを大切にし、またいかなる偏見や差別も排除し、誰もがその人らしくくらす地域社会の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



やや遅れています

■評価のポイント

指標の動向が全体的に悪化していることに加え、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及啓発や障がい児・者が望むくらしの実現に向けた取組に遅れが出ていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「やや遅れている」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度や障がい者施設入所者の地域移行者数が依然として十分でないため、誰もがその人らしくくらすことのできる社会の実現に向けた取組をより一層推進する必要があります。
- ・多文化共生の推進に当たっては、県内外国人数だけでなく、外国人の世帯数や家族構成のほか、外国籍県民のコミュニティの状況等も把握する必要があります。
- ・多文化理解の推進のためには、外国籍県民が日本の社会と文化を理解するとともに、日本人が外国籍県民を通じて外国の文化を理解するという双方向の理解が必要です。

県による一次評価

やや遅れています

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 87.5%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○指標の動向が全体的に悪化していることに加え、「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度や地域移行者数等の一部の KPI に遅れが出ていることから、プロジェクトの一次評価として評価を1段階下げて「やや遅れています」としました。

【今後の課題】

○障がい関係の指標の動向が悪化しているほか、地域移行者数の KPI が遅れており、障がい及び障がい者への理解促進、重度障がい者への支援体制などが依然として十分ではないことが課題となっています。

【今後の方向性】

○引き続き、県の政策立案に障害当事者が主体的に参加できる場などを活用し、当事者の目線からの様々な意見を伺うとともに、当事者目線の先駆的な支援や障がい者の地域生活移行を実践できる人材の育成などをより効果的に進めるため、地方独立行政法人の設立をめざすなど、誰もがその人らしくくらすことのできる社会の実現に向けた取組を推進します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	87.5%			

指標の動向

「障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前だ」という考え方について「そう思う」人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
92.4%	87.1%	—	—	95.0%	

「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともにくらすこと」を重要だと思う人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
61.5%	59.8%	—	—	70.0%	

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考え方について「そう思わない」人の割合(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
87.7%	86.6%	—	—	93.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 障がい児・者とともに生きる社会の実現

■ 分析

○本構成施策では、障がい児・者とともに生きる社会の実現を目的に、施設利用者の地域移行に向けた受け皿の確保や、重度訪問介護等の訪問系サービスにかかわる補助、メタバース等を活用した共生の場の創出に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○「障がい者施設入所者の地域生活移行者数」については、目標達成は難しい見通しです。これは、特に重度障がい者の受け入れが可能なグループホーム等や、地域での生活を支える専門人材が不足していることなどが要因と考えられます。

○「福祉サービスを利用するための「サービス等利用計画」の作成を「相談支援専門員」に依頼している人数<障がい児・者>」については、増加傾向にあるものの目標に届きませんでした。これは、相談支援専門員になるための研修を修了しても、相談支援事業所の開設が十分でない等の理由により実際に相談業務に携わっている者が少ないといった要因が考えられます。

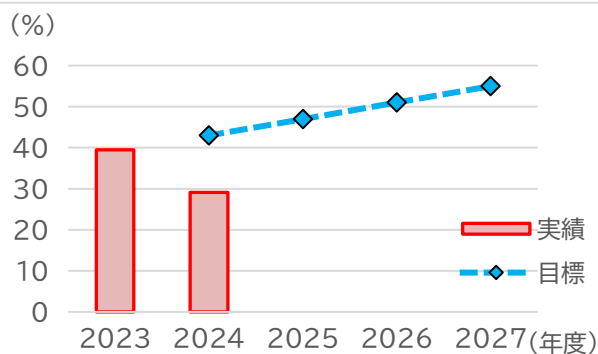
【関連する統計データ】

○基幹相談支援センターを設置する市町村数については、2022年度の24市町村から2024年度は3市町村増加しています(各年度4月現在)。これは、県が未設置の市町村と連携しながら必要性を周知したことで、設置が進んだと考えられます。

■ KPIの達成状況

「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度(県民ニーズ調査)

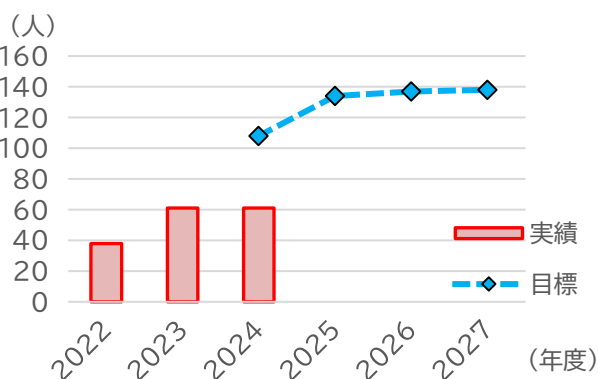
【単位:%】



年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	43	47	51	55
実績	39.5	29.1			
達成率 (%)	—	67.6			

障がい者施設入所者の地域生活移行者数(県障害福祉課調べ)

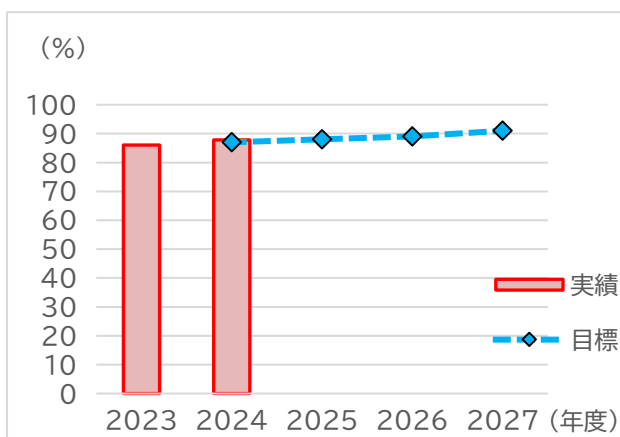
【単位:人】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	108	134	137	138
実績	38	61	61 (見込値)※			
達成率 (%)	—	—	56.4			

※2025年8月把握予定

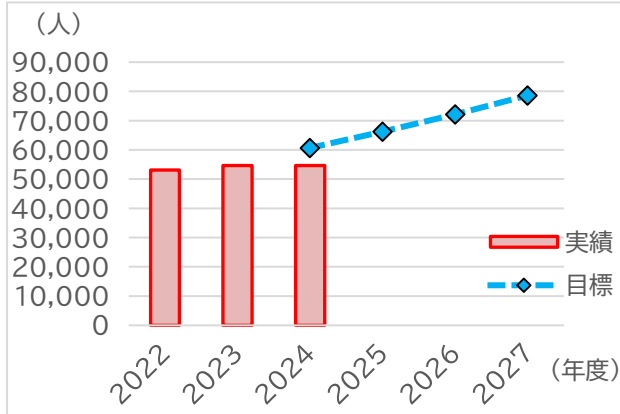
障害福祉サービス報酬の「処遇改善加算」の届出をする事業所・施設の割合(県障害サービス課調べ)



【単位:%】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	87	88	89	91
実績	86.1	87.8			
達成率 (%)	—	100.9			

福祉サービスを利用するための「サービス等利用計画」の作成を「相談支援専門員」に依頼している人数<障がい児・者>(県障害福祉課調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	60,681	66,240	72,206	78,604
実績	53,063	54,691	54,691 (見込値)※			
達成率 (%)	—	—	90.1			

※2025年8月把握予定

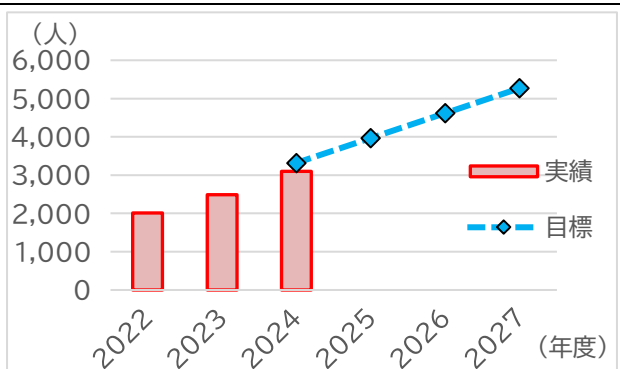
【参考】

障害福祉サービス等受給者数 : 67,069 人

障害児通所支援受給者数 : 41,519 人

(2024 年度時点)

意思決定支援の研修受講者数(累計)(県共生推進本部室調べ)



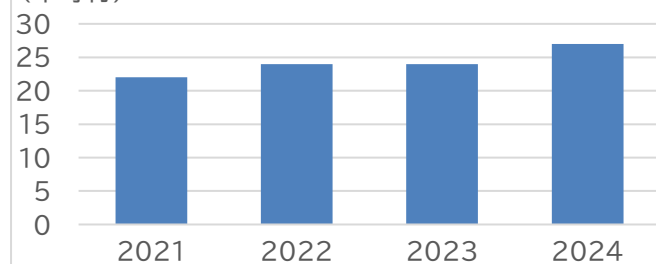
【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	2,670	3,320	3,970	4,620	5,270
実績	2,012	2,492	3,100			
達成率 (%)	—	—	83.1			

■ 関連する統計データ

基幹相談支援センターの設置市町村数

(市町村)



【単位:市町村】

年度	2021	2022	2023	2024
市町村	22	24	24	27

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
ともいきメタバース講習会 受講者数	106 人				
心のバリアフリー推進員養成 者数	43 人				
福祉・介護職員処遇改善加 算取得促進支援事業・支援 事業所数	15 事業所				
かながわ地域生活移行推進 人材養成研修 修了者数	13 名				
障害者雇用促進センターに よる企業訪問件数	844件				
大学生等向けインターンシッ プ事業(障害福祉分野)	85名				

B 多文化共生の推進

■ 分析

○本構成施策では、県民の多文化理解を推進するとともに、外国籍県民等も安心して暮らし、外国籍県民等が活躍できる地域社会づくりを目指して、多文化共生イベントの開催、外国籍県民等への多言語による情報支援のほか、留学生向けの生活や就職に関する支援などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「かながわ国際ファンクラブ」会員数については、目標を達成しました。これは、留学生の交流イベントや就職支援、生活で困っている留学生等の相談など、留学生のニーズに合わせた様々な支援事業を実施したことなどにより増加したと考えられます。

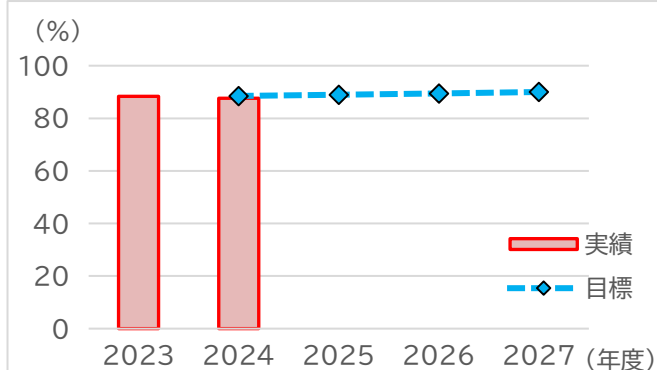
【関連する統計データ】

○日本全国で外国人数が増加する中、県内でもその数は年々増加しており、日本語を母語としない外国籍県民等の困りごとに対して、多言語で対応するワンストップ窓口である「多言語支援センターかながわ」における相談支援などの取組を行っています。

○外国籍県民等が地域で安心してらせるよう、取組を推進していくことが重要であると考えています。

■ KPIの達成状況

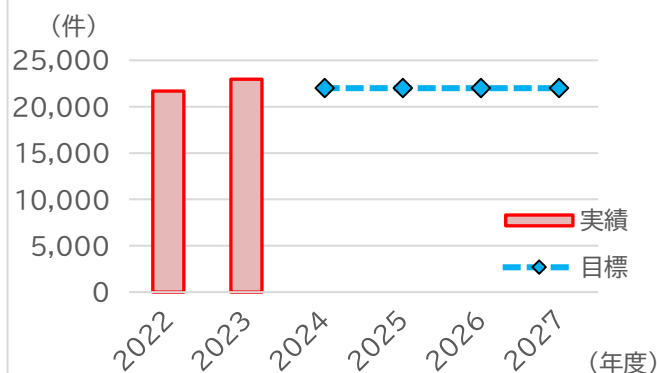
多文化共生イベントの参加者の満足度(県国際課調べ)



【単位: %】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	88.4	87.6			
達成率 (%)	—	98.9			

多言語支援センターかながわ対応件数(県国際課調べ)

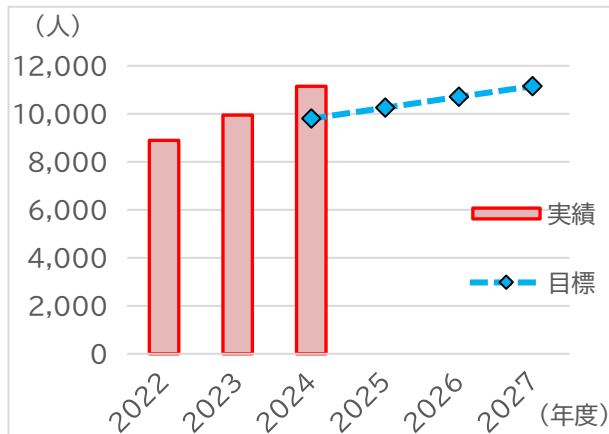


【単位: 件】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	22,000	22,000	22,000	22,000
実績	21,683	22,963	※			
達成率 (%)	—	—				

※2025年10月把握予定

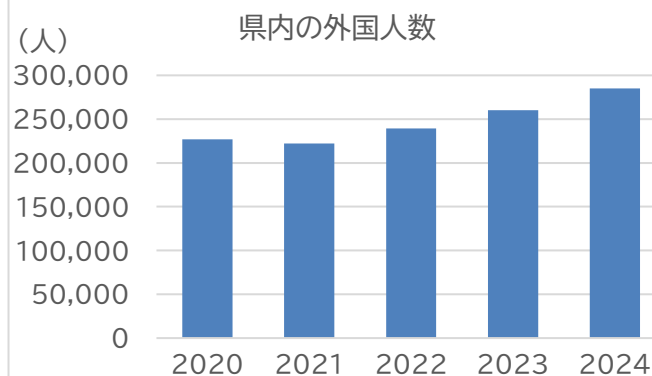
「かながわ国際ファンクラブ」会員数(総数)(県国際課調べ)



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	9,800	10,250	10,700	11,150
実績	8,899	9,950	11,149			
達成率 (%)	—	—	249.7			

■ 関連する統計データ

県内の外国人数



年度	2020	2021	2022	2023	2024
外国人数	226,766	222,018	239,301	260,163	284,889

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
あーすフェスタかながわ企画委員会参加人数	77 人				
多言語支援センターかながわの対応言語数	11言語				
留学生向け就職支援講座・イベント(開催回数)	64回				
留学生等との交流イベント(開催回数)	44回				

C ジェンダー平等社会の実現

■ 分析

○本構成施策では、社会のあらゆる分野ですべての人が性別にかかわらず意思決定過程に参画できる社会の実現や性別を理由とした固定的な役割分担意識の解消等を目的に、女性のための社会参画セミナー「かなテラスカレッジ」や女性管理職育成セミナーの開催、中学校向けライフキャリア教育出前講座など、企業、団体等や若年層への意識啓発等に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合」については、増加傾向にあるものの目標には届きませんでした。これは、男女のあらゆる分野への参画に向けた人材育成セミナーなどの取組を進めていますが、出産・子育て等による休業・離職や固定的な性別役割分担意識による経験不足などの背景もある中、女性管理職人材の育成には企業等における積極的かつ計画的な取組が必要であり、取組の浸透には時間を要することが要因と考えられます。

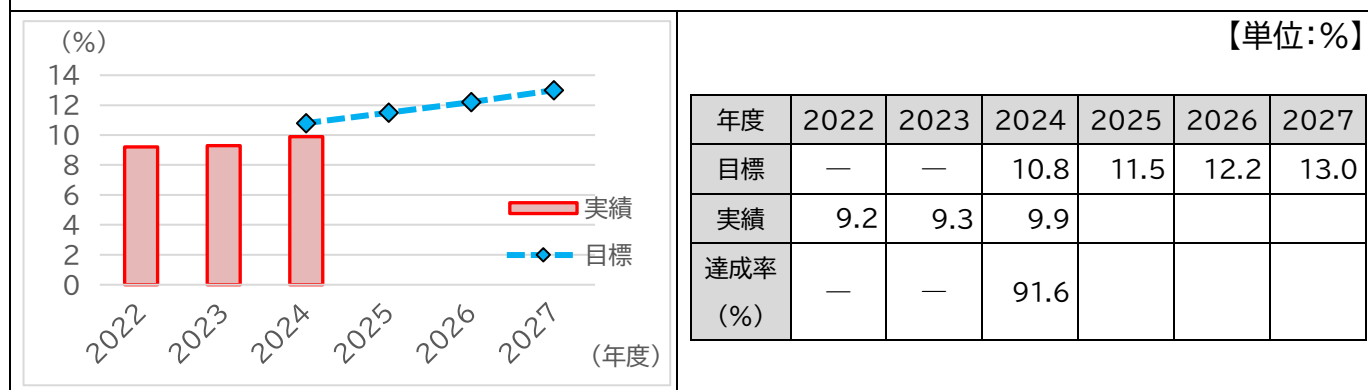
【関連する統計データ】

○男女間の賃金格差(男性に対する女性の比率)は、県を含め、全国的にほぼ横ばいのまま推移しています。これは、賃金格差の背景となっている管理職比率や平均勤続年数、正規雇用比率などの男女間格差が依然あることなどが要因と考えられます。

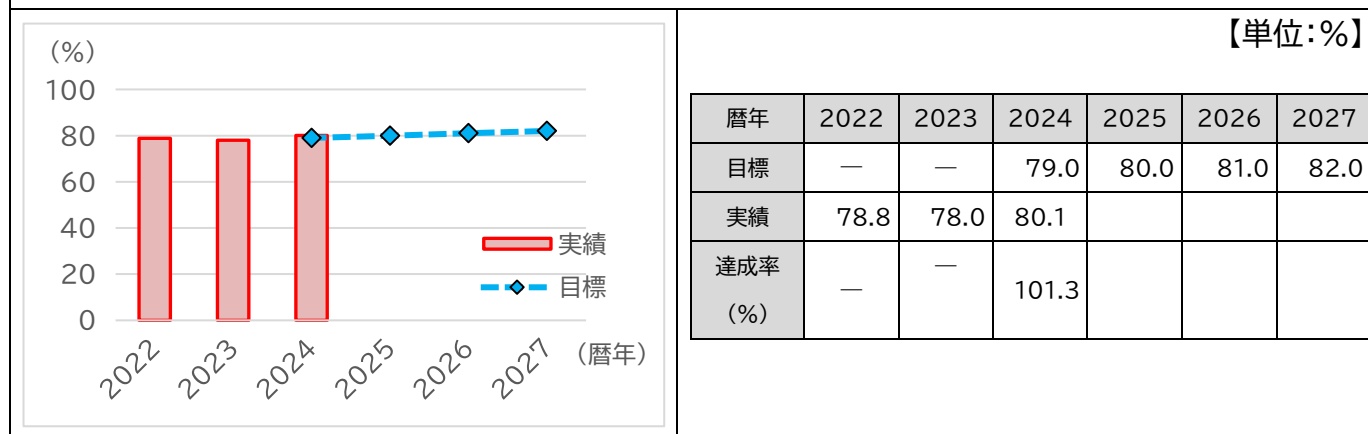
○男性の育児休業取得率(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく届出)は増加傾向となっています。これは、2022年4月から段階的に施行されている改正育児・介護休業法(産後パパ育休制度創設など)により、男性の育児休業の取得への機運が高まっていることが要因と考えられます。

■ KPIの達成状況

民間事業所の女性管理職(課長相当職以上)の割合(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく届出)
(県かながわ男女共同参画センター調べ)

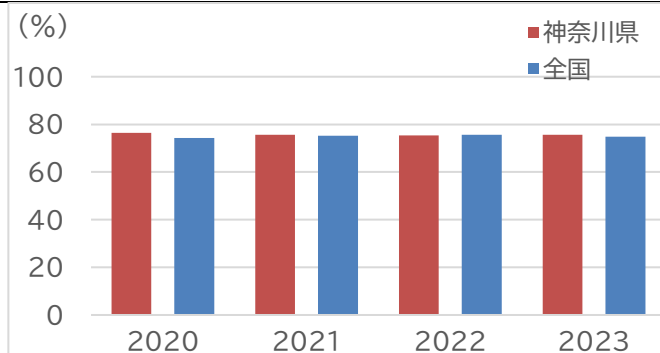


25～44歳の女性の就業率【暦年】(神奈川県労働力調査)



■ 関連する統計データ

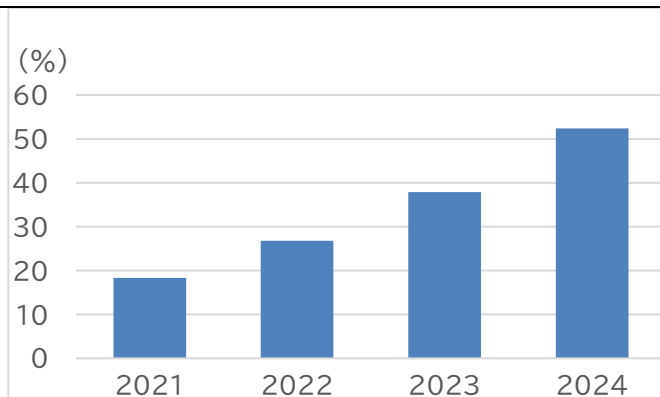
男女間の賃金格差(男性に対する女性の比率)



【単位:%】

年度	2020	2021	2022	2023
県	76.5	75.6	75.4	75.7
全国	74.3	75.2	75.7	74.8

男性の育児休業取得率(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく届出)



【単位:%】

年度	2021	2022	2023	2024
県	18.3	26.8	37.9	52.4

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
女性のための社会参画セミナー(かなテラスカレッジ(開催数、参加者数))	対面講座 全5日×2回 延べ 55 人 オンライン講座 全2日×1回 32 人				
女性管理職育成セミナー(開催数、参加者数)	全3日×1 回 33 人				
中学校向けライフキャリア教育出前講座(実施回数)	7回				
男性の家事・育児参画促進事業(実施数、参加者数)	5回 190 人				
かながわ女性キャリアカウンセリング相談室(キャリアカウンセリング利用者延数)	1,057 人				
両立応援セミナー(参加者数)	43 人				

プロジェクトに関する取組などの情報

- 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」について
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/keikaku/toujishamesenjoureikihonnk_eikaku.html
- 神奈川県地域福祉支援計画について
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/chiiki-keikaku/keikaku.html>
- バリアフリーの街づくりについて
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f6880/>
- 手話言語の普及推進
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f537527/>
- 「県内外国人統計(外国人登録者統計)」
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)
https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html
- かながわ国際施策推進指針(第5版)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f607/>
- 多言語による情報提供
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f544/index.html>
- かながわ国際ファンクラブ
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/kanafan/>
- かながわ男女共同参画推進プラン(第5次)
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m8u/5plan.html>
- 賃金構造基本統計調査【厚生労働省】
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>
- 男女共同参画の推進状況に関する届出
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/p2564.html>
- 2024年度 女性のための社会参画セミナー「かなテラス カレッジ」
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/kouza_event/kanakare2024.html
- 2024年度 女性管理職育成セミナー
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/kouza_event/w_leader_2024.html
- 【講師派遣】男性の家事・育児参画促進事業
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2t/kouza_event/dki_koushihaken.html

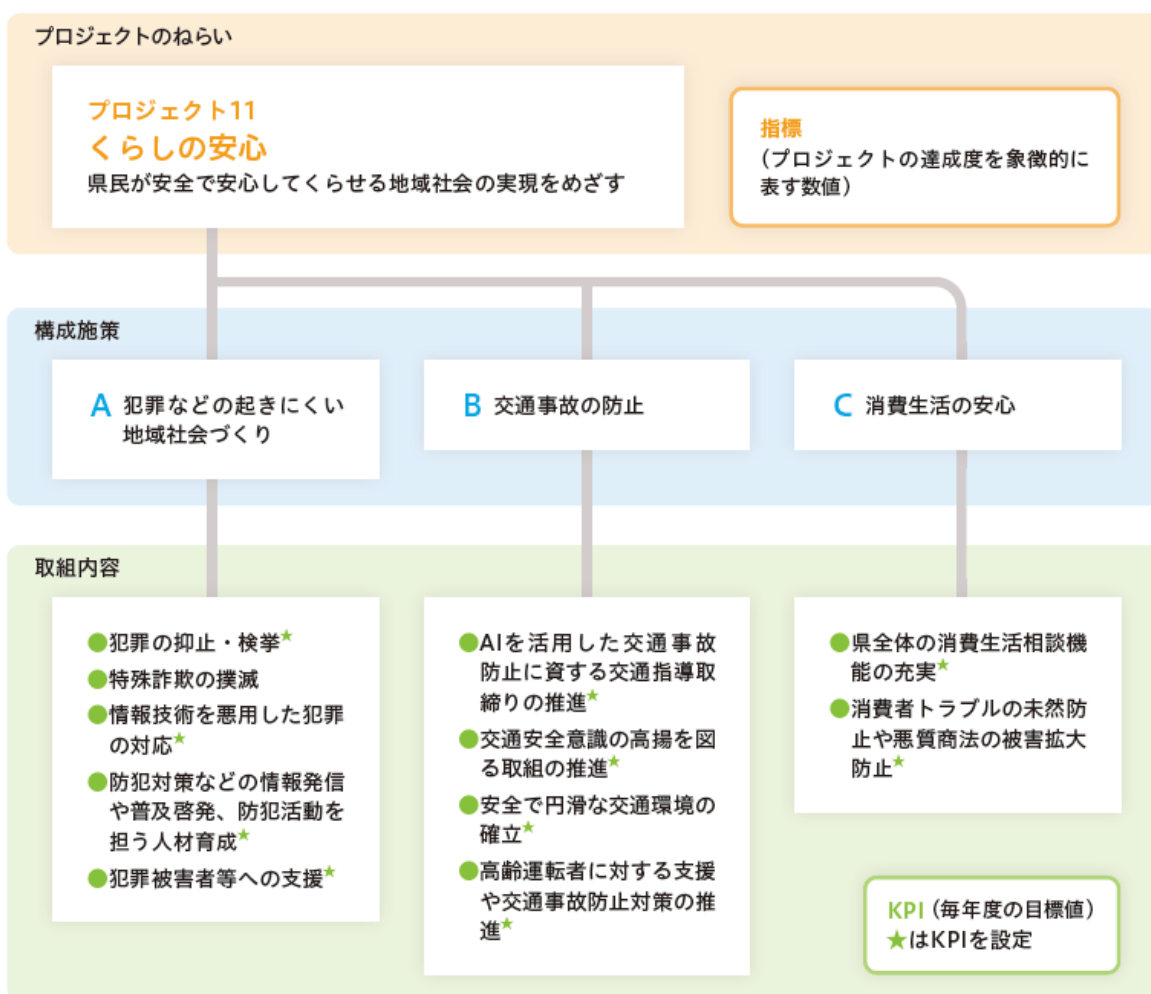


プロジェクトのポイント

- 特殊詐欺などの高齢者を狙った犯罪や、サイバー空間における脅威が深刻化
- 防犯活動の活性化など犯罪の起きにくい地域社会づくりの推進
- 県民が安全で安心してらせる地域社会の実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

安心してらせる神奈川を目指す中、「自主防犯活動団体の登録者数」などが目標に達していないが、犯罪被害者等への支援や交通事故防止対策、消費者トラブルの未然防止といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・自主防犯活動団体の担い手不足については、コミュニティ活動の衰退といった課題も踏まえ、今後の取組を検討していく必要があります。
- ・犯罪などの起きにくい地域社会をつくるためには、犯罪者を生まないための視点での取組を検討する必要があります。また、自主防犯活動や消費者トラブル等は県民生活に身近な問題であるため、市町村との協力体制を一層強化していく必要があります。
- ・社会情勢の変化に伴って現れる新たな犯罪を個別に分析し、犯罪の予防、捜査に役立て、県民の安全と安心を守るための取組を強化していく必要があります。
- ・高齢者に係る交通事故防止に向けた取組は、高齢者が加害者になり得ることも踏まえて進めていく必要があります。
- ・消費生活出前講座については、受講者の行動変容や意識変容などの受講の効果を把握していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 84.7%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○犯罪・事故防止、消費者トラブル対策などの主な事業の取組が予定どおり進捗していることから、プロジェクトの一次評価として「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○高齢者を狙った特殊詐欺の発生や不正アクセスなどのサイバー犯罪等に関する相談受理件数が高止まりしていることに加え、昨今、匿名・流動型犯罪グループ等による詐欺、組織的な強盗等が増加しており、巧妙化する犯罪や消費者トラブルへの対策、交通事故を根絶するため事故実態を踏まえた事故防止対策などが課題となっています。

【今後の方向性】

○今後、課題の改善に向けて、防犯カメラの設置を促進し、高度な解析用資器材を整備するなどサイバー空間を利用した犯罪や変化を続ける犯罪に対応するための捜査基盤を強化するとともに、犯罪・事故・消費者トラブル防止対策などの取組を推進します。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	84.7%			

指標の動向

「犯罪や交通事故がなく安全で安心してらせること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
26.6%	30.3%	—	—	30.0%	

「安全で安心な消費生活を送れること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
28.6%	28.4%	—	—	32.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

■ 分析

○本構成施策では、治安対策を目的に、特殊詐欺等被害防止コールセンターの体制強化、犯罪被害者等への支援の一環として LINE 相談事業の導入などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「サイバー空間の脅威に関する広報啓発活動の実施回数」については、基準年度の目標に届きませんでした。これは、昨年と比較し、学校からの依頼に基づき行う講習会が減少したことが要因となったものです。

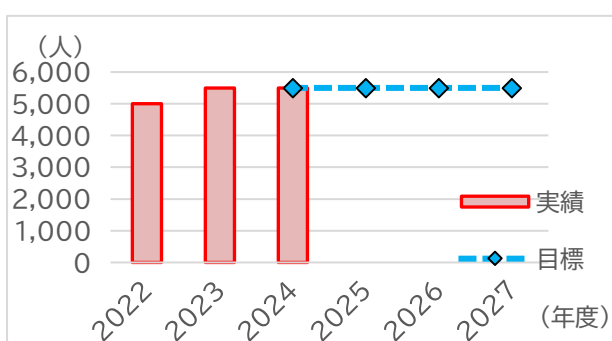
○KPI「犯罪被害者等への経済的支援や日常生活支援に取り組む市町村の数（総数）」は、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、「市町村における犯罪被害者等支援条例制定に向けたガイドライン」を令和6年8月に作成するなど、市町村による支援制度の創設に向けて県が支援を行ったことなどが要因です。

【関連する統計データ】

○犯罪認知件数は、コロナ禍を経て、重要犯罪を含む刑法犯が全国及び神奈川県で増加傾向にあります。性犯罪が増加している要因には、対処するための刑事法が整備されたことや、被害申告・相談がしやすい環境となったことも増加の一因であると考えられます。また、特殊詐欺に加え、SNS を利用した非対面型の投資詐欺やロマンス詐欺など匿名性の高い犯罪が急増しており、新たな犯罪に対応するための捜査基盤の整備や被害防止対策などが課題であると考えられます。

■ KPIの達成状況

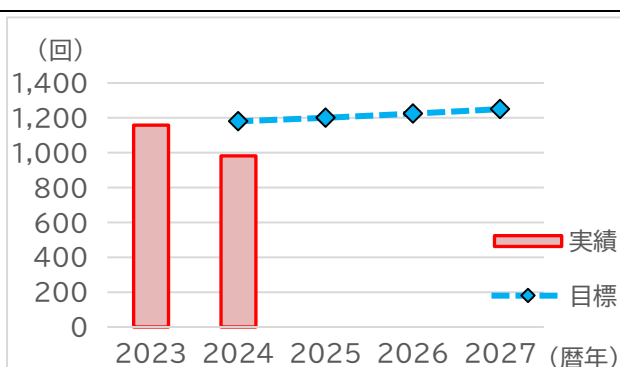
関係機関・団体等と連携した大規模な防犯キャンペーンの参加人数(県くらし安全交通課調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	5,500	5,500	5,500	5,500
実績	5,000	5,500	5,500			
達成率(%)	—	—	100			

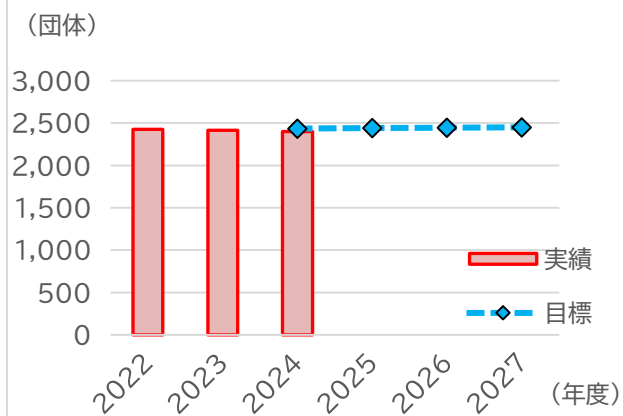
サイバー空間の脅威に関する広報啓発活動の実施回数(県警察本部調べ)



【単位:回】

暦年	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1,180	1,200	1,225	1,250
実績	1,159	981			
達成率(%)	—	83.1			

自主防犯活動団体の登録数(総数)(県くらし安全交通課調べ)

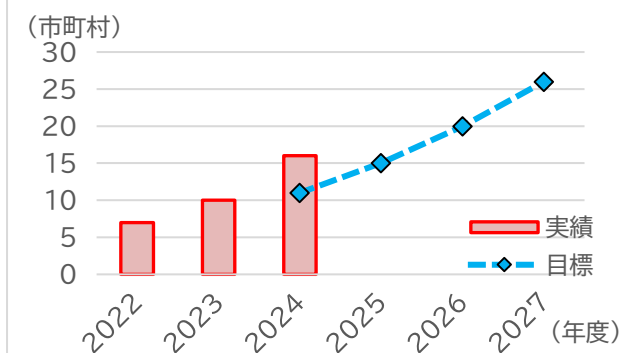


【単位:団体】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	2,435	2,440	2,445	2,450
実績	2,425	2,413	2,400			
達成率 (%)	—	—	-250.0*			

※自主防犯活動団体の登録数が、地域で活動する防犯人材の高齢化などにより減少したことが原因であると考えられます。

犯罪被害者等への経済的支援や日常生活支援に取り組む市町村の数(総数)(県くらし安全交通課調べ)

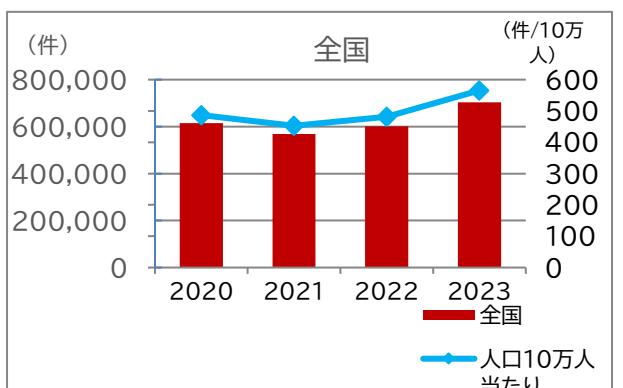
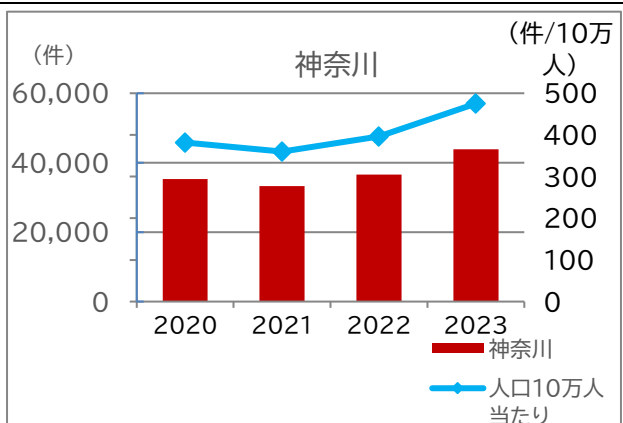


【単位:市町村】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	11	15	20	26
実績	7	10	16			
達成率 (%)	—	—	225.0			

■ 関連する統計データ

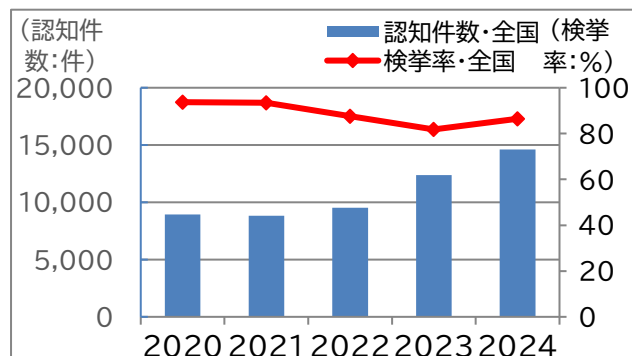
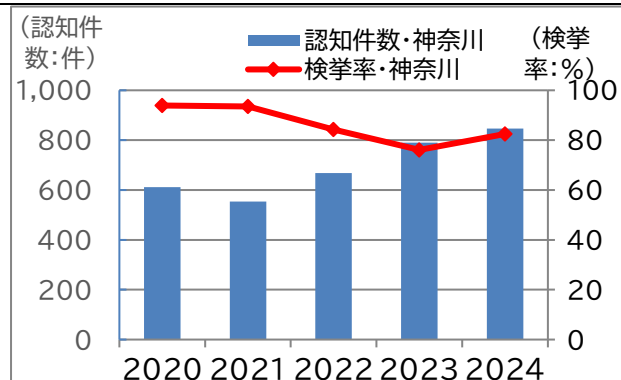
人口 10 万人当たりの刑法犯認知件数



【単位:件】

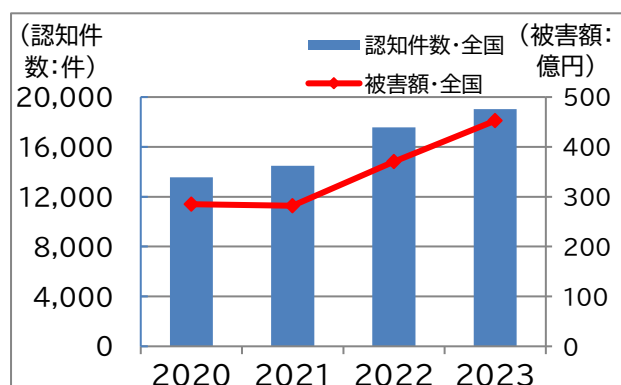
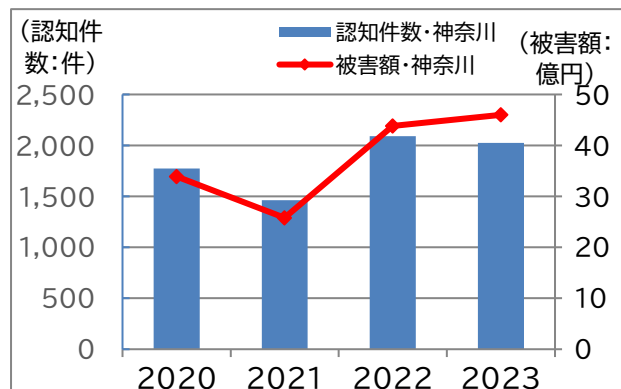
暦年	2020	2021	2022	2023
神奈川	35,241	33,252	36,575	43,846
人口 10 万人当たり (小数点第 2 以下は四捨五入)	381.5	360.0	396.2	475.1
全国	614,231	568,104	601,331	703,351
人口 10 万人当たり (小数点第 2 以下は四捨五入)	486.9	452.7	481.3	565.6

重要犯罪の認知件数・検挙率



	暦年	2020	2021	2022	2023	2024
検挙率(%)	神奈川県	93.9	93.5	84.3	76.1	82.5
	全国	93.7	93.4	87.6	81.8	86.5
認知件数(件)	神奈川県	611	554	668	790	847
	全国	8,935	8,821	9,535	12,372	14,614

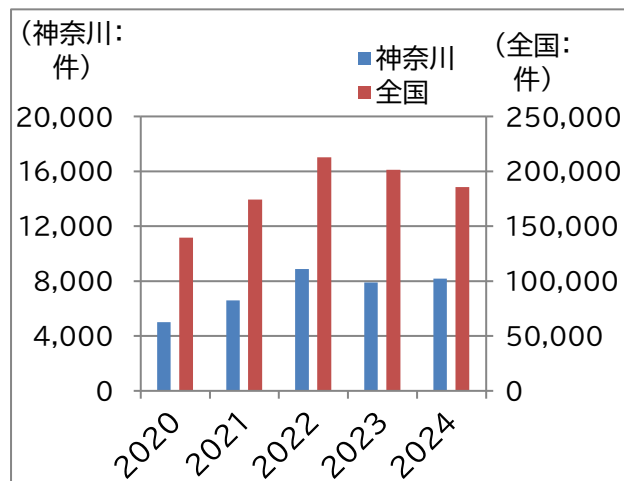
特殊詐欺の認知件数・被害額



	暦年	2020	2021	2022	2023
認知件数(件)	神奈川県	1,773	1,461	2,090	2,025
	全国	13,550	14,498	17,570	19,038
被害額(億円)	神奈川県※	33.9	25.8	43.8	46.0
	全国	285.2	282.0	370.8	452.6

※被害額については千万円未満切捨て

サイバー犯罪等に関する相談受理状況



【単位:件】

暦年	2020	2021	2022	2023	2024
神奈川	5,009	6,591	8,886	7,889	8,171
全国	139,531	174,216	212,694	201,418	185,729

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
地域住民と連携した地域安全活動等の実施回数【暦年】	8,516 回				地域住民と制服警察官が連携した会議、見守り活動等の実施回数
特殊詐欺等被害防止コールセンターの架電回数	1,691,543 回				
情報技術を悪用した犯罪に対応する警察官の捜査能力等の向上を目的とした研修実施回数【暦年】	28 回				
ピーガルくん安全メール(配信数)	2,678 回				
地域防犯カメラの補助台数 ※2016 年度からの累計値	2,829 台 (見込値)※				防犯カメラを自ら設置又は自治会等への補助を行う市町村への補助を実施 ※令和7年5月把握予定
犯罪被害者等理解促進講座等(開催回数)	34 回				市町村や民間支援団体等と連携して講座等を催した

B 交通事故の防止

■ 分析

○本構成施策では、交通事故の根絶を目的に AI を活用するなどして、可搬式速度違反自動取締装置等による交通指導取締りのほか、道路標示の補修などの交通安全施設の整備などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

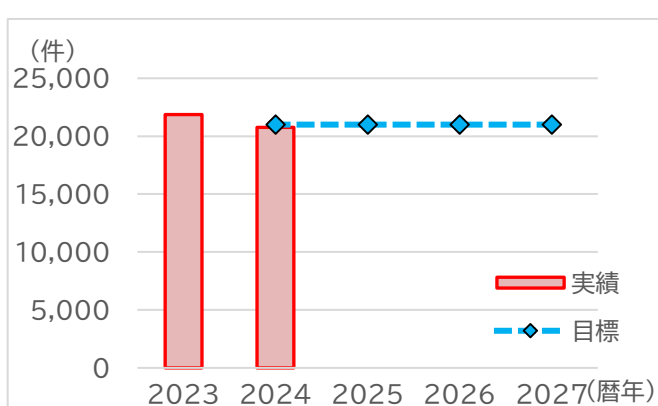
○KPI「交通事故発生件数」については、基準年よりも減少し、目標を達成しました。これは、交通指導取締りの取組などにより、二輪車関係事故及び自転車関連事故が減少したことが要因です。

【関連する統計データ】

○人口 10 万人当たりの交通事故死者数については減少傾向にあるものの、二輪車乗車中死者数の全死者に占める割合は、全国と比べ高いため、二輪車乗車中死者を減少させることが課題であると考えられます。

■ KPIの達成状況

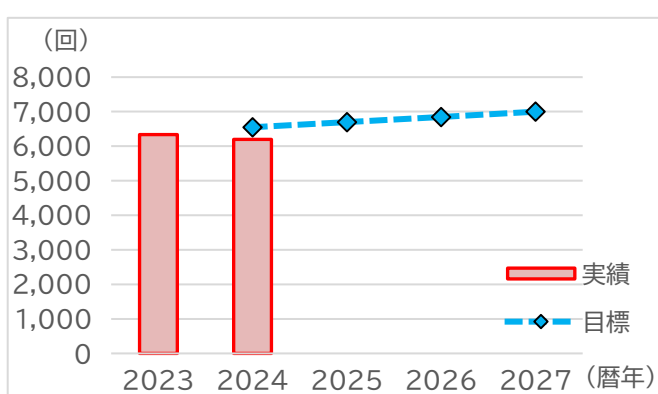
交通事故発生件数【暦年】(県警察本部調べ)



【単位:件】

暦年	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	21,000 以下	21,000 以下	21,000 以下	21,000 以下
実績	21,870	20,750			
達成率 (%)	—	101.2			

交通安全教育の実施回数【暦年】(県警察本部調べ)

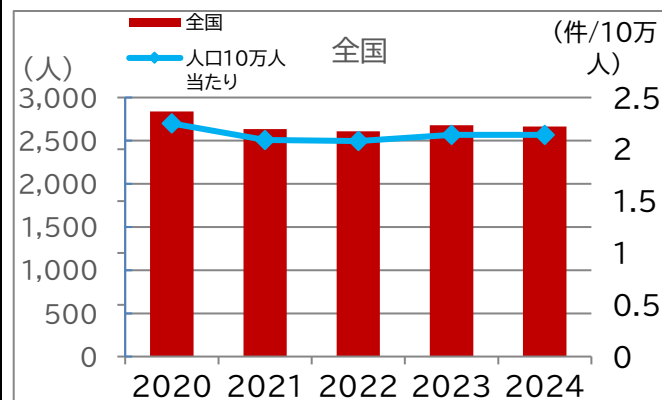
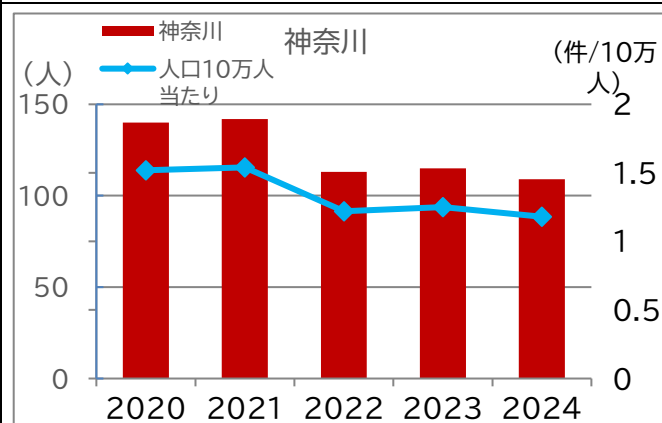


【単位:回】

暦年	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	6,550	6,700	6,850	7,000
実績	6,336	6,202			
達成率 (%)	—	94.6			

■ 関連する統計データ

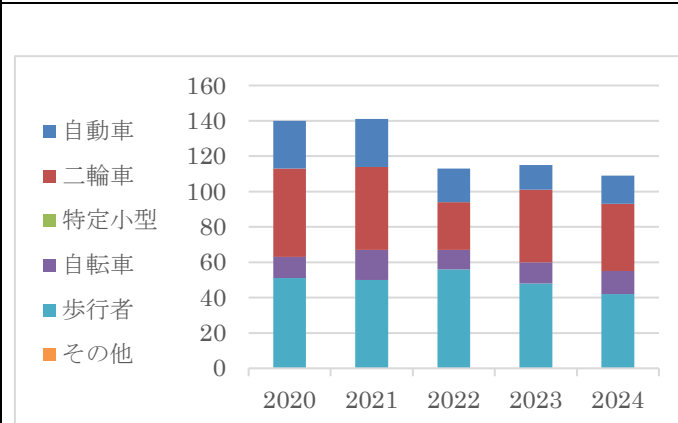
人口 10 万人当たりの交通事故死者数【暦年】



【単位:人】

暦年	2020	2021	2022	2023	2024
神奈川	140	142	113	115	109
人口 10 万人当たり (小数点第3以下は四捨五入)	1.52	1.54	1.22	1.25	1.18
全国	2,839	2,636	2,610	2,678	2,663
人口 10 万人当たり (小数点第3以下は四捨五入)	2.25	2.09	2.08	2.14	2.14

交通事故死者の内訳(神奈川県内)【暦年】



【単位:人】

暦年	2020	2021	2022	2023	2024
合計	140	142	113	115	109
自動車	27	27	19	14	16
二輪車	50	47	27	41	38
特定小型					0
自転車	12	17	11	12	13
歩行者	51	50	56	48	42
その他	0	1	0	0	0

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
自転車利用者に対する指導警告票の交付枚数【暦年】	184,408 枚				
可搬式速度違反自動取締装置の保有台数	4 台				
AIを活用し道路標示等の摩耗診断を行った回数	106,832 回				
安全運転相談受理件数【暦年】	13,847 件				

③ 消費生活の安心

■ 分析

○本構成施策では、消費者トラブルの未然防止を目的に、出前講座を開催するなどの消費者教育に取り組んだほか、消費者トラブルへの対応として、消費生活相談や不当な行為を行う事業者への指導等に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「県の消費生活相談員及び行政職員が行う市町村支援件数」については、基準年度より件数が増加し、目標を達成しました。これは、市町村と情報共有を行う消費生活相談担当者会議の実施回数の追加や、市町村への積極的な周知により、県から助言を行うヘルプデスクの利用が増加したことによるものです。

○KPI「相手方の申込みに応じて実施する、若者や高齢者などに対する消費生活出前講座の回数」については、基準年度より実施回数が増加し、目標を達成しました。これは、報道等による消費者トラブルへの関心の高まりや継続的な広報活動により、消費生活出前講座の認知度が向上したことによるものです。

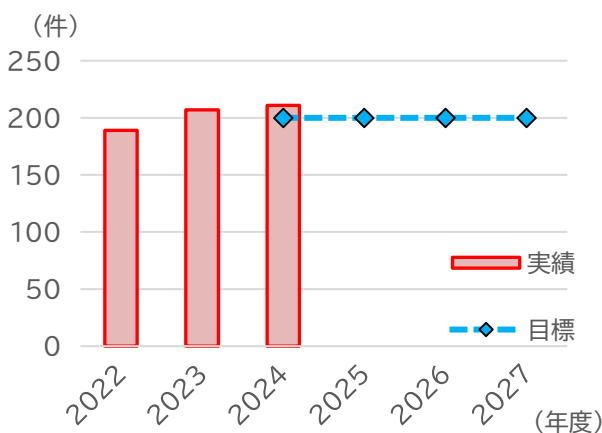
【関連する統計データ】

○消費生活相談件数は全国では約90万件、神奈川県内では約 6 万件で推移し続けていますが、新たな商品やサービスが次々と現れるなどの社会的な要因で増加するため、あらゆる消費生活相談に対応できる人材の育成など、社会状況の変化に対応した施策の実施が課題であると考えられます。

■ KPIの達成状況

県の消費生活相談員及び行政職員が行う市町村支援件数(県消費生活課調べ)

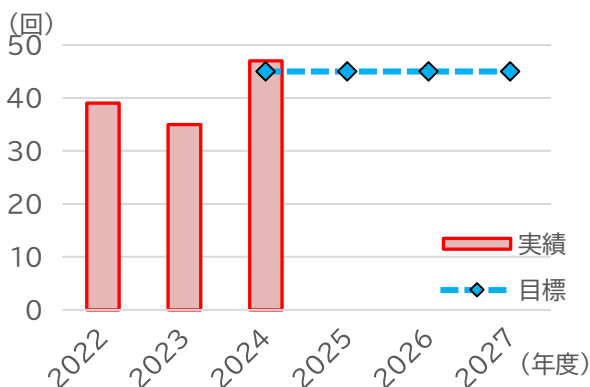
【単位:件】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	200	200	200	200
実績	189	207	211			
達成率 (%)	—	—	105.5			

相手方の申込みに応じて実施する、若者や高齢者などに対する消費生活出前講座の回数(県消費生活課調べ)

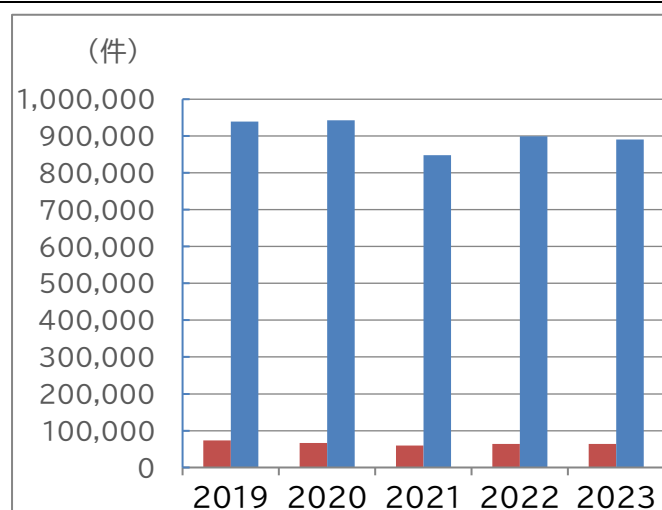
【単位:回】



年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	45	45	45	45
実績	39	35	47			
達成率 (%)	—	—	104.4			

■ 関連する統計データ

消費生活相談件数



【単位: 件】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
件数	73,877	66,690	59,767	64,143	63,859
全国	939,646	942,687	848,009	899,153	890,322

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
消費生活相談担当者会議 (開催回数)	20 回				
高齢者等見守りネットワーク構築(自治体数) ※自治体数の累計値	1自治体				
消費者教育教員研修 (開催回数)	14 回				
特定商取引法・県消費生活条例に係る処分・指導(件数)	43 件				

プロジェクトに関する取組などの情報

○犯罪統計資料【警察庁】

<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html>

○犯罪統計資料【神奈川県警察本部】

https://www.police.pref.kanagawa.jp/tokei/hanzai_tokei/mesc0030.html

○交通事故死者数について【警察庁】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00130002&tstat=000001032793&cycle=7&tclass1val=0>

○かながわ消費者施策推進指針(第4次)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r7b/cnt/f535335/index.html>



プロジェクトのポイント

- 地震、風水害、国際情勢の不安定化に伴う有事の懸念、新興感染症の発生など不確実性の高まり
- 災害対応力の強化、災害に強いまちづくり、非常時に対応できる医療提供体制構築の推進
- 住む人や訪れる人のいのちや暮らしを守る災害に強いかながわの実現をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル



最終評価(総合計画審議会による二次評価)



順調に進んでいます

■評価のポイント

ビッグレスキューなど災害救助対応力の強化や、緊急一時避難施設の指定促進といった国民保護対策のほか、大規模災害時における応急対応機能の確保といった取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・大規模災害の発生が懸念される中、地震、台風、火災などへの対策に関する満足度が低下しているため、防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。
- ・各種訓練への参加や防災カードの配布といった取組が、県民の防災意識や防災行動の向上に繋がっているのかを分析し、今後の取組に生かしていく必要があります。
- ・県民の防災意識の向上といった「自助」の促進に繋がる効果的な取組を進めていく必要があります。
- ・気候変動により近年、激甚化、頻発化する豪雨等で土砂災害が増えているため、土砂災害防止施設等の整備を計画どおりに進めていく必要があります。
- ・防災・減災に向けた市町村との連携した取組を強化していく必要があります。

県による一次評価

順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 98.7%であり、目標に対し順調に進んでいます。

【総合評価】

○大規模災害発生時の医療救護活動に主眼をおいた総合的な訓練や河川及び土砂災害防止施設の整備など主な事業の取組が予定どおり進捗していることから、プロジェクトの一次評価として「順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○地震被害想定の見直しや、能登半島地震における災害対応の検証を踏まえ、「誰一人取り残さない」防災を目指して、県としての応急体制の強化や、厳しい避難生活に伴う災害関連死の減少に向けた防災・減災対策の強化が必要となっています。

【今後の方向性】

○今後、市町村や防災関係機関と連携した大規模災害時の応急・受援体制の強化を図るとともに、災害関連死を含む死者数の減少に向けて、かながわ防災パーソナルサポートの運用を始めとした防災 DX の推進や減災に資するインフラ整備、住宅の耐震化、要配慮者対策などの施策を推進し、県民総ぐるみで防災・減災対策に取り組めます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	98.7%			

指標の動向

「大地震などの災害がおきても3日間はくらせるように、防災の準備が出来ている」人の割合
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
45.3%	43.9%	—	—	48.0%	

「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
13.8%	13.0%	—	—	17.0%	

協定締結医療機関の病床数(総数)(県健康危機・感染症対策課調べ)

現況値 (2023 年) 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
1,517 床 (2023 年) ※1	2,044 床	—	—	2,200 床	全国平均 992 床 (2025年 1 月 1 日時点) (全国6位) ※1 計画策定時は見込値 (2,038 床)を掲載 総病床数に対する協定締結医療 機関の病床数の割合:2.8% (全国 2.6%) 全国28位

▶ 構成施策の取組状況

A 災害対応力の強化

■ 分析

○本構成施策では、災害対応力の強化を目的に、かながわけんみんな防災カードの配布など県民の自助・共助の意識向上を図る取組を促進するほか、ビッグレスキューなど災害救助対応力の強化や、緊急一時避難施設の指定促進など国民保護対策の推進に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、市町村や防災関係機関と連携した訓練を着実に実施したことによるものです。

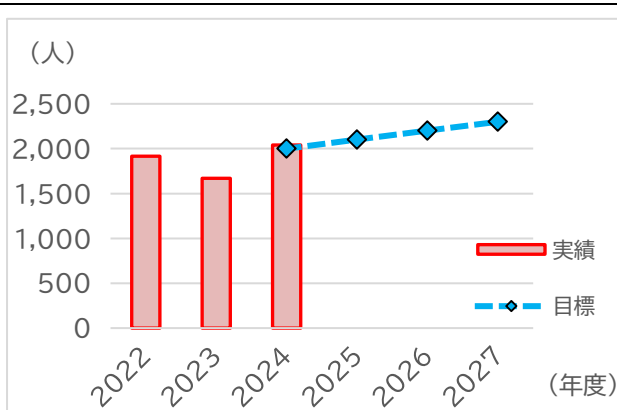
○KPI「かながわ版ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、休日利用を可能にしたほか、訓練施設の機能を大幅に拡充したことによるものです。

【関連する統計データ】

○「防災関連のホームページやSNSなどのデジタル媒体へのアクセス数」は増加傾向にあり、今後もデジタル技術を活用した普及啓発の推進に取り組むことで、県民の防災意識の向上や災害対策の強化を図ります。

■ KPIの達成状況

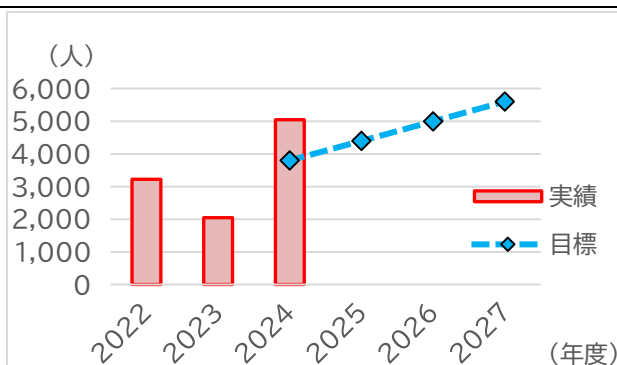
ビッグレスキュー・かながわ消防などの訓練参加人数(県くらし安全防災局総務室調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	2,000	2,100	2,200	2,300
実績	1,916	1,671	2,041			
達成率(%)	—	—	102.0			

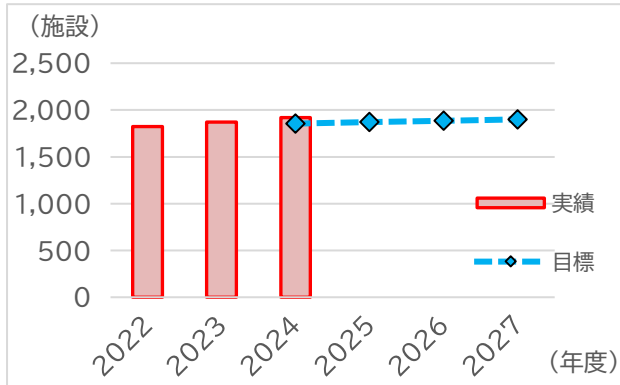
かながわ版ディザスターシティを使用した訓練への消防団員及び自主防災組織の延べ参加人数(県消防学校調べ)



【単位:人】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	3,800	4,400	5,000	5,600
実績	3,226	2,048	5,049			
達成率(%)	—	—	132.8			

国民保護避難施設の指定数(総数)(県危機管理防災課調べ)



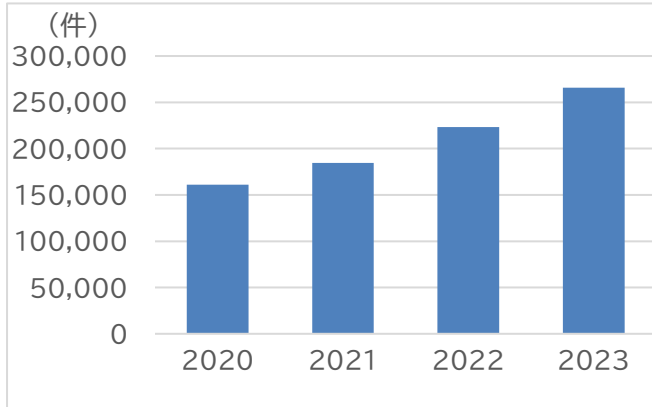
【単位:施設】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	1,855	1,870	1,885	1,900
実績	1,824	1,871	1,919 (見込値)*			
達成率 (%)	—	—	306.4			

※令和7年8月把握予定

■ 関連する統計データ

防災関連のホームページやSNSなどのデジタル媒体へのアクセス数(累計)



【単位:件】

年度	2020	2021	2022	2023
件数	161,182	184,436	223,318	265,803

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
かながわけんみんな防災カード等の配布枚数	129,200 枚				
総合防災センター防災情報・体験フロアの利用人数	42,707 人				
かながわ消防フェアの実施人数(回数)	約 3,500 人 (1回)				
国民保護啓発動画の再生回数(累計)	227,156 回				

B 災害に強いまちづくり

■ 分析

○本構成施策では、気候変動により激甚化・頻発化する風水害や、切迫化が懸念される大規模地震に備えるため、河川や土砂災害防止施設の整備、道路の土砂崩落対策箇所の整備などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

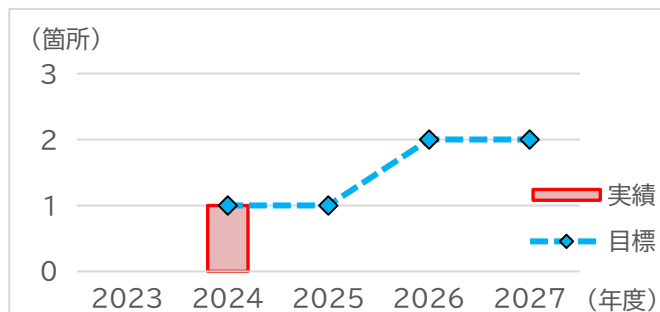
○KPI「遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数」については、2024年度に二級河川山王川に架かる小田急線橋りょうの架替えが完了し、目標を達成しました。これは、神奈川県水防災戦略に位置付けた大規模河川事業について、重点的、集中的に整備を進めていることによるものです。

【関連する統計データ】

○都市河川重点整備計画(新セイフティリバー)に基づく堤防や護岸の整備率は増加傾向にあり、激甚化・頻発化している水害への備えが着実に進んでいるものと考えられます。

■ KPIの達成状況

遊水地や流路のボトルネック等の整備箇所数(計画期間中の累計)(県河港課調べ)

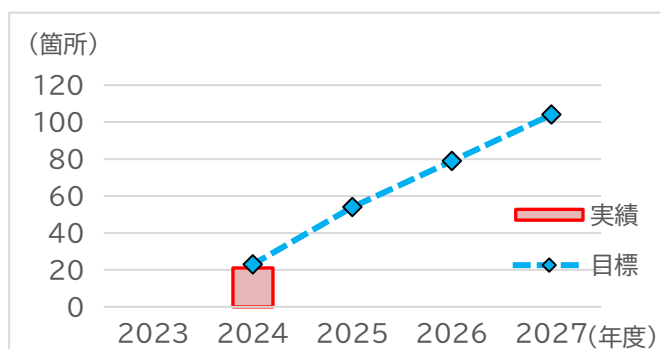


【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1	1	2	2
実績	—	1			
達成率 (%)	—	100.0			

【参考】神奈川県水防災戦略に基づく大規模河川事業の箇所数:6箇所

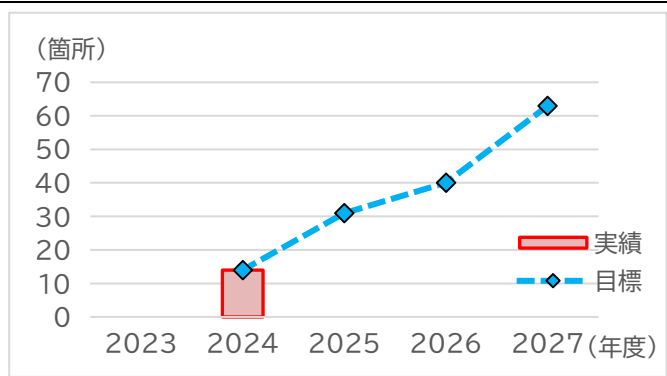
土砂災害防止施設の整備箇所数(計画期間中の累計)(県砂防課調べ)



【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	23	54	79	104
実績	—	21			
達成率 (%)	—	91.3			

道路の防災対策(橋りょうの耐震補強・土砂崩落対策)の整備箇所数(計画期間中の累計)(県道路管理課調べ)



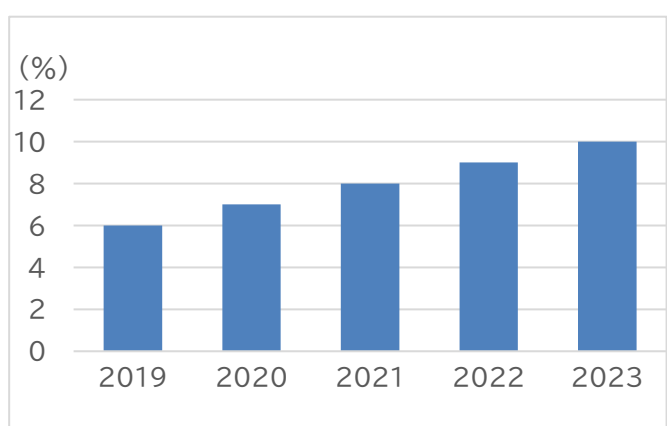
【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	14	31	40	63
実績	—	14			
達成率(%)	—	100.0			

【参考】対策が必要とされる箇所数:179 箇所

■ 関連する統計データ

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)^{※1}に基づく堤防や護岸の整備率

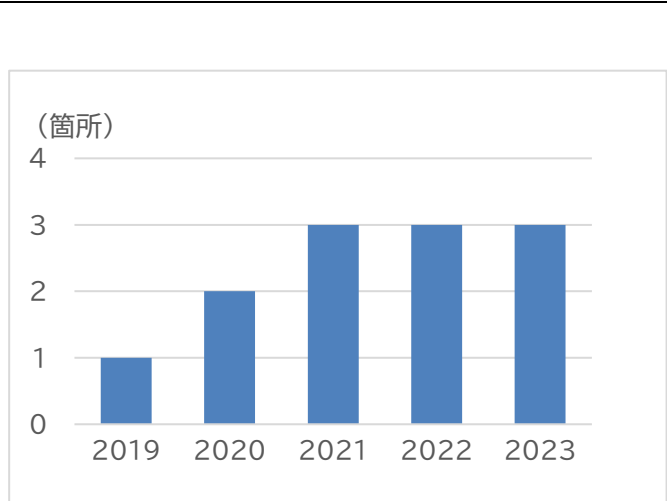


年度	2019	2020	2021	2022	2023
整備率(%) ※2	約6	約7	約8	約9	約10

※1 県管理河川(111河川)のうち、過去の大雨で水害の発生した河川や、都市化の進展が著しい地域を流れる18の中小河川について、重点的に整備を進めるための計画

※2 都市河川重点整備計画(平成22年策定)で定めた整備区間(計画延長:約63.0km)に対する整備率を示したもの

都市河川重点整備計画(新セーフティリバー)に基づく遊水地の完成箇所数及び貯水容量



年度	2019	2020	2021	2022	2023
箇所	1	2	3	3	3
容量(万㎡)	104	150	152	152	152

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
遊水地や流路のボトルネック等の事業箇所数	6箇所				神奈川県水防災戦略に位置付けた大規模河川事業の箇所数
市町村が策定するまちづくり計画と連携した土砂災害対策事業を実施している市町村数	2市				国の補助事業「まちづくり連携砂防等事業」の採択対象
道路防災カルテ点検率	100%				土砂崩落や落石などの発生が懸念される箇所(防災カルテ)の点検が対象
流域下水道施設の耐震化率	78%				下水を取り込み、処理・消毒・放流に係る処理場内の施設が対象
県営上水道の耐震管の延長	2,469km (速報値)※				耐震管:離脱防止機構付継手のダクタイル鋳鉄管、溶接継手の鋼管等 ※令和7年5月把握予定
緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修等補助件数	13件				県が市町村に間接補助する件数を含む

③ 非常時に対応できる持続可能な医療提供体制の構築

■ 分析

○本構成施策では、非常時に対応できる持続可能な医療提供体制の構築を目的に、非常時を想定した訓練や医療従事者に向けた研修の実施などに取り組みました。

【KPIの達成状況】

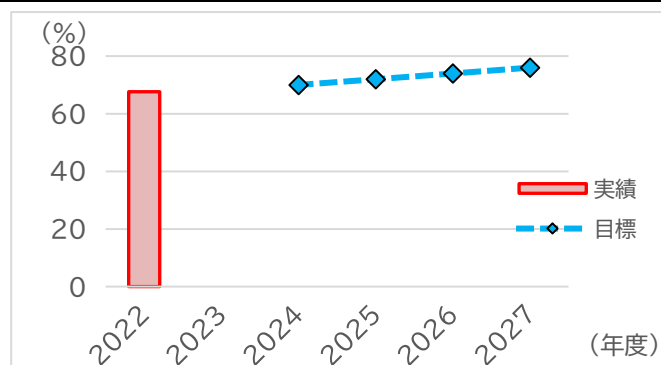
○KPI「医療従事者等に向けた県の感染症対応研修の受講者数(計画期間中の累計)」については、基準年度より数値が増加し、目標を達成しました。これは、新型コロナウイルス対応の経験等を踏まえ、DMAT(災害派遣医療チーム)の活動内容に感染症発生・まん延時の対応が加えられたことなども背景として、医療機関において、感染症対応に精通した人材を育成することの重要性が再認識されていることなども考えられます。

【関連する統計データ】

○新興感染症発生時に他の医療機関に人材派遣できるという協定を締結した医療機関数及び派遣可能な医師・看護師の人数について、協定締結を開始した2023年度から順調に増加しており全国平均を上回っています。これは、協定の趣旨を理解し協力いただける医療機関が増えたことによるものです。

■ KPIの達成状況

浸水想定区域にある医療機関のうち対策を講じている病院の割合(県健康危機・感染症対策課調べ)



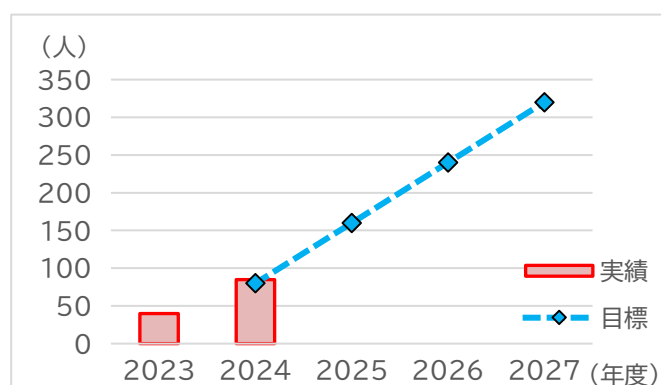
【単位:%】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	70	72	74	76
実績	67.6	※	※			
達成率 (%)	—	—	—			

※2023 年度は国が調査を実施していないため未把握。

※2025 年 10 月把握予定。

医療従事者等に向けた県の感染症対応研修の受講者数(計画期間中の累計)(県健康危機・感染症対策課調べ)

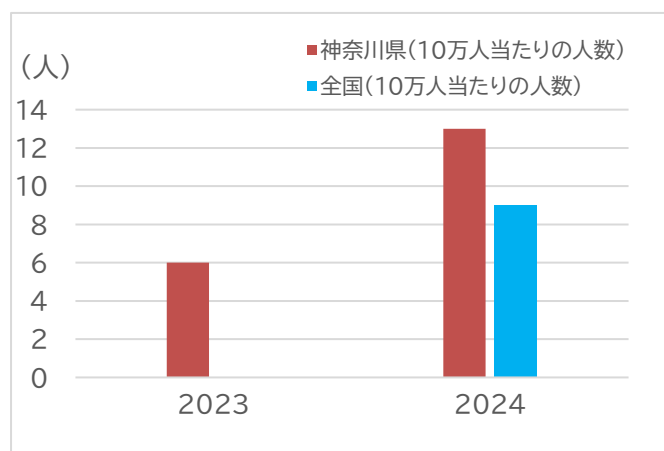
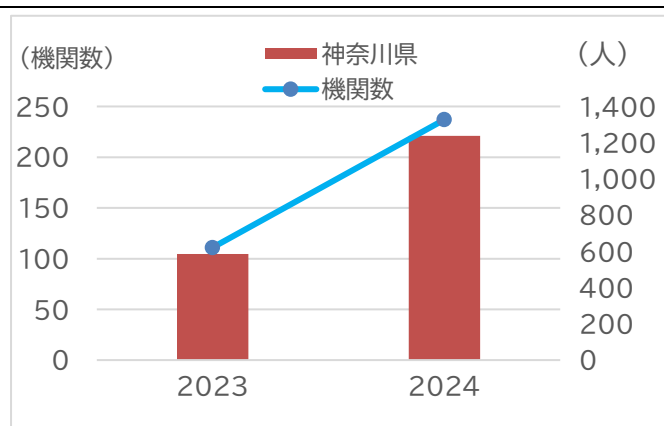


【単位:人】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	80	160	240	320
実績	40	85			
達成率 (%)	—	112.5			

■ 関連する統計データ

医療措置協定において新興感染症発生時の人材派遣を締結した医療機関数及び派遣可能な医師・看護師の人数



年度		2023	2024
機関数	神奈川県	111 (2024年3月末)	237 (2025年3月11日時点)
	神奈川県	586 (2024年3月末)	1,238 (2025年3月11日時点)
人数	神奈川県 (人口10万人当たりの人数)	6 (2025年3月31日時点)	13 (2025年3月31日時点)
	全国 (人口10万人当たりの人数)	—	9 (2025年1月1日時点)

※2023年度から協定締結を開始している。

※医療措置協定に係る改正感染症法の施行日は2024年4月1日からであるが、改正感染症法附則第10条の規定により、施行日前より締結可能であるため本県においては2024年3月より協定の締結を開始している。

※全国機関数及び2023年全国平均人数は、国で調査を行っていないため、データなし。

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
DMAT インストラクター養成補助件数	5件				
神奈川県内の全ての病院のうち耐震対策を講じている病院の割合	82%				2023 年度調査結果
災害時医療救護活動研修会の参加者数(開催回数)	993人 (1回)				
かながわ DPAT 研修の受講者数(開催回数)	40人 (1回)				

プロジェクトに関する取組などの情報

○「かながわの川づくり計画」について

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4i/cnt/f7134/index.html>

○第8次神奈川県保健医療計画(令和6年度～令和11年度) 第2部 第1章 第3節 災害時医療

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6z/cnt/f742/8ji_keikaku.html



プロジェクトのポイント

- 道路や鉄道などの基盤整備や高齢化するインフラ施設への対応、環境と共生した活力と魅力あふれる強靱なまちづくりが必要
- 交通ネットワークの強化やスマートモビリティ社会の実現、インフラ施設の戦略的なメンテナンスの取組の推進
- 次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざす

ロジックモデル

ロジックモデル

プロジェクトのねらい

プロジェクト13 都市基盤

次世代に引き継げる持続可能な県土の形成をめざす

指標

(プロジェクトの達成度を象徴的に表す数値)

構成施策

A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

取組内容

- 道路網の整備★
- 道路をより使いやすくする取組の推進★
- 鉄道ネットワークの充実強化
- ホームドアの設置促進★
- スマートモビリティ社会の実現に向けた取組の促進

- 活力あふれる豊かなまちづくりの推進★
- 自然や歴史・文化など地域の特色を生かしたまちづくりの推進
- 県立都市公園の整備など魅力あふれるまちづくりの推進★
- 誰もが安心してらせる住宅の確保★
- インフラ施設の戦略的メンテナンス★

KPI (毎年度の目標値)
★はKPIを設定

最終評価(総合計画審議会による二次評価)



概ね順調に進んでいます

■評価のポイント

「自動車専用道路などの供用箇所数」が目標に達していないが、指標の動向は改善傾向にあり、また、鉄道駅におけるホームドアの設置や、県営住宅の建替えといった誰もが安心してらせる住宅の確保の取組が予定どおり進捗していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

■今後の課題と対応の方向性

- ・昨今の建設費の高騰などにより、工事の進捗が遅れることがないように、整備を計画どおりに進めていく必要があります。
- ・県が掲げる「魅力あふれるまちづくり」の進捗を計るための方法等を検討し、その成果を県民にわかりやすく伝えていく必要があります。
- ・都市基盤の整備は、脱炭素や環境等の課題と密接に関わるため、都市基盤の整備を通じて、課題を解決するための具体策等について検討していく必要があります。

県による一次評価

概ね順調に進んでいます

▶ 総合分析

【KPI】

○プロジェクトを構成する KPI の平均達成率は 83.3%であり、目標に対し概ね順調に進んでいます。

【総合評価】

○鉄道駅におけるホームドアの設置や都市公園におけるインクルーシブ遊具の導入など、主な事業の取組が予定どおり進捗していることや、県内道路における主要渋滞箇所数が減少傾向にあることに加え、指標の動向が基準年度より改善していることから、プロジェクトの一次評価として目標に対し「概ね順調に進んでいます」としました。

【今後の課題】

○一方、道路、上下水道などのインフラ施設は、高度経済成長期に集中的に整備され、建設後 50 年以上経過した施設の割合が急速に増加していくことから、一斉に老朽化するインフラ施設の適切な維持管理・更新が必要です。

【今後の方向性】

○今後も、インフラ施設の定期的な点検・診断により、老朽化や不具合を早期に発見して、こまめな修繕を繰り返すことで大規模な損傷等を予防し、維持管理費用の縮減と平準化を図るとともに、ドローンなどのデジタル技術も活用しながら、戦略的なメンテナンスに取り組めます。

○また、完成までに長い期間を要する道路などの基盤整備は、計画どおり着実に進めることが重要であるため、引き続き、国等に対して整備促進や予算措置を働きかけるとともに、整備が円滑に進むよう、地元住民などの関係者調整にしっかりと取り組みます。

KPI の達成状況

年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
KPI の平均達成率	83.3%			

指標の動向

「自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する満足度(県民ニーズ調査)

現況値 (2023 年)	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
14.9%	18.2%	—	—	20.0%	

「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に関する満足度
(県民ニーズ調査)

現況値 (2023)	2024 年度 実績	2025 年度 実績	2026 年度 実績	2027 年度 目標値	備考
17.8%	22.3%	—	—	22.0%	

▶ 構成施策の取組状況

A 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

■ 分析

○本構成施策では、県民生活の利便性の向上や地域経済の活性化、災害時等における県民の安全・安心を確保することを目的に、自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路ネットワークの整備に取り組むほか、リニア中央新幹線などの建設促進など、鉄道ネットワークの充実強化に取り組みました。

【KPIの達成状況】

○KPI「自動車専用道路などの供用箇所数」については、供用を予定していた道路の整備が遅れたため、目標に届きませんでした。これは、接続する道路との工程調整に時間を要したことによるものです。

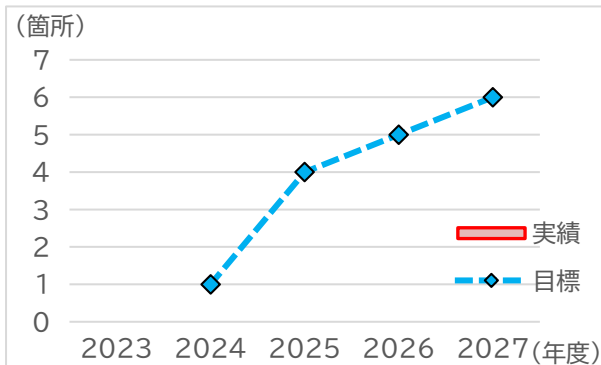
○KPI「1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数」については、2024年度に相模大野駅(小田急小田原線)など4駅で設置を促進し、目標を達成しました。これは、鉄道事業者が計画的にホームドアの設置を進められるよう、県が継続的に財政支援を行っていることによるものです。

【関連する統計データ】

○2024年度に供用を予定していた道路の整備は遅れていますが、首都高速道路・横浜北西線や都市計画道路・久里浜田浦線の開通などに伴い、県内の主要渋滞箇所数は減少傾向にあります。

■ KPIの達成状況

自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計)(県道路企画課、道路整備課調べ)

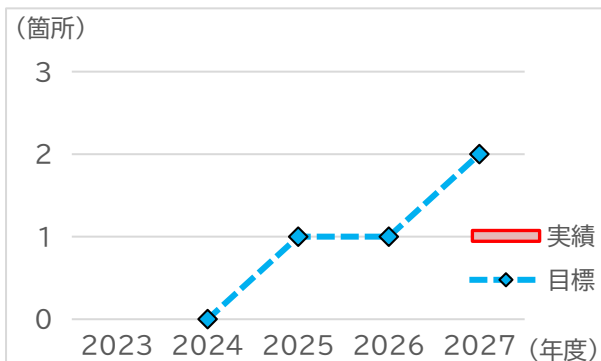


【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1	4	5	6
実績	—	0*			
達成率(%)	—	0.0			

※隣接する横浜市の工事進捗に合わせ、工程調整を行ったため、完成時期が遅れたもの。

道路をより使いやすくする施設(スマートインターチェンジ、道の駅)の供用箇所数(計画期間中の累計)(県道路企画課、道路管理課調べ)

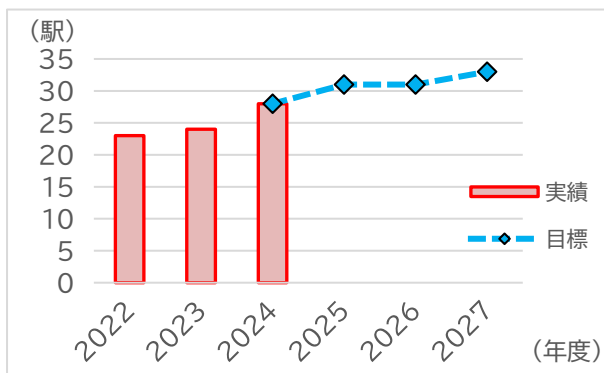


【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	0	1	1	2
実績	—	0			
達成率(%)	—	—			

1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)

(県交通政策課調べ)



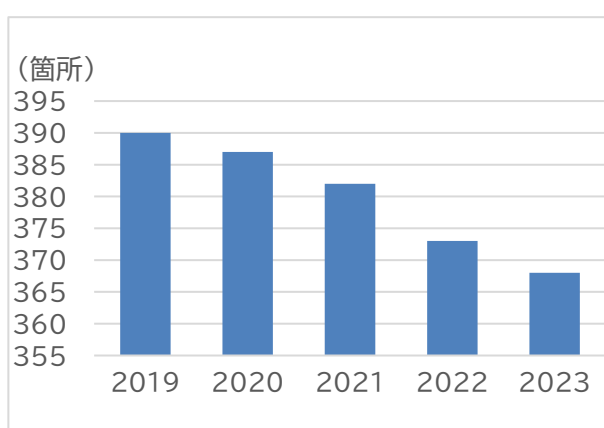
【単位:駅】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	28	31	31	33
実績	23	24	28			
達成率(%)	—	—	100.0			

【参考】県内の1日当たりの平均利用者数 10 万人以上の鉄道駅数:44 駅

■ 関連する統計データ

県内の主要渋滞箇所数



【単位:箇所】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
実績	390	387	382	373	368

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
高規格道路等の整備促進に係る国等への要望活動	16回				
神奈川県移動性向上委員会などの県内の渋滞対策に係る会議への参画	3回				
リニア中央新幹線の建設促進に係る国会議員や鉄道事業者等への要望活動	4回				
東海道新幹線新駅誘致に係る国会議員や鉄道事業者等への要望活動	4回				
JR 相模線複線化に係る国会議員や鉄道事業者等への要望活動	1回				

B 活力と魅力あふれる強靱なまちづくりの推進

■ 分析

○本構成施策では、活力と魅力あふれる強靱なまちづくりを推進することを目的に、県立都市公園の整備や県営住宅の建替え、道路、上下水道などインフラ施設の戦略的なメンテナンスに取り組むとともに、民間事業者等による市街地再開発事業等を促進するための補助を行いました。

【KPIの達成状況】

○KPI「インクルーシブな遊具を導入した県立都市公園数」については、2024年度に湘南汐見台公園で整備を進め、目標を達成しました。これは、公園利用者の意見を踏まえ、円滑に整備が進められたことによるものです。

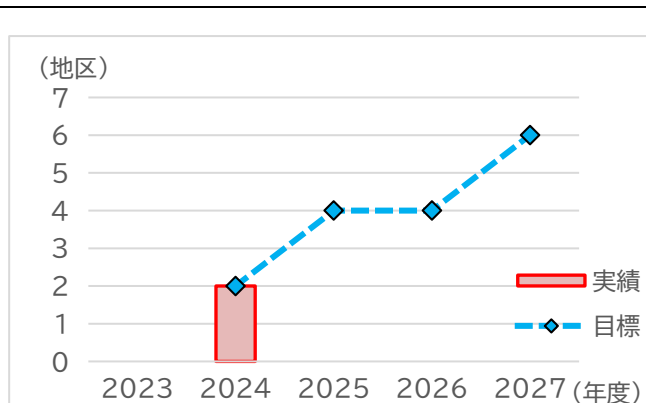
○KPI「県営住宅の建替え工事に着手した団地数」については、2024年度に鶴巻団地など2団地で着工し、目標を達成しました。これは、仮移転先や建替え時期など、入居者との調整をきめ細やかに行うことで、目標以上の建替え工事に着手できたことによるものです。

【関連する統計データ】

○県立都市公園の利用者数は、ほぼコロナ禍前の水準まで戻りましたが、引き続き、指定管理者などの民間のノウハウを活用したサービス向上や、施設改修による利便性向上など、都市公園の魅力向上に向けた取組に努めていきます。

■ KPIの達成状況

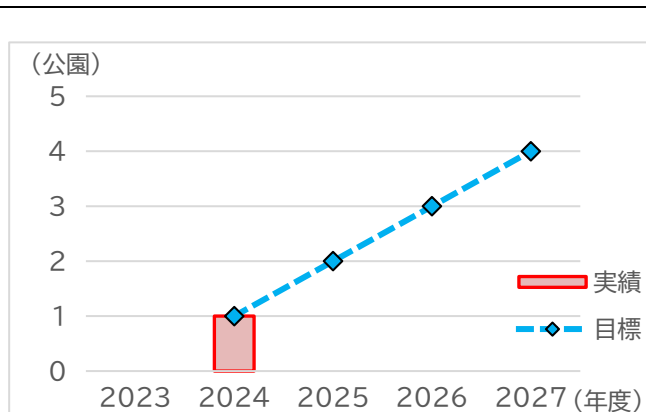
新規に事業化される市街地再開発事業地区数(計画期間中の累計) (県都市整備課調べ)



【単位:地区】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	2	4	4	6
実績	—	2			
達成率(%)	—	100.0			

インクルーシブな遊具を導入した県立都市公園数(計画期間中の累計) (県都市公園課調べ)

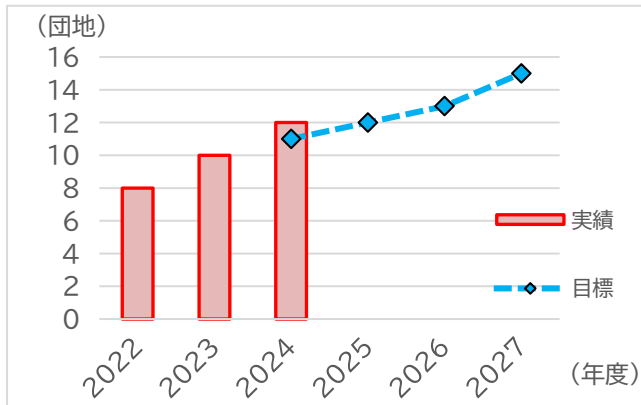


【単位:公園】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	1	2	3	4
実績	—	1			
達成率(%)	—	100.0			

【参考】県立都市公園数:27公園

県営住宅の建替え工事に着手した団地数(累計) (県公共住宅課調べ)

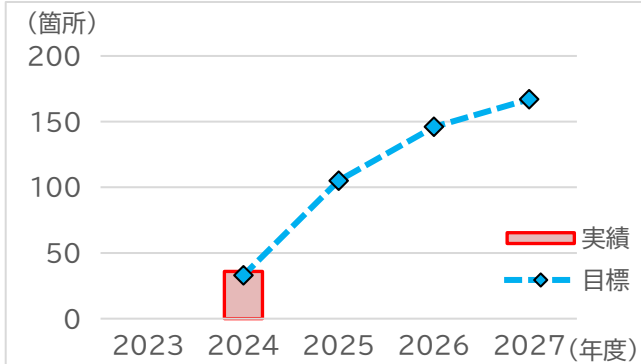


【単位:団地】

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	—	11	12	13	15
実績	8	10	12			
達成率(%)	—	—	133.3			

【参考】神奈川県県営住宅 健康団地推進計画(計画期間2024-2033)に基づく建替え対象の団地数:31 団地

道路施設(橋りょう、トンネル・洞門)の長寿命化計画に沿った修繕箇所数(計画期間中の累計) (県道路管理課調べ)

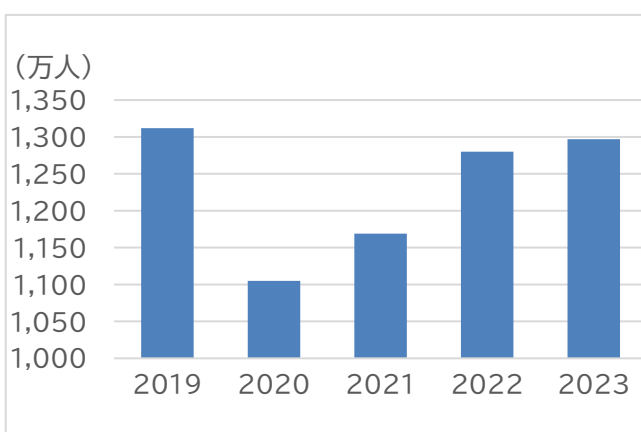


【単位:箇所】

年度	2023	2024	2025	2026	2027
目標	—	33	105	146	167
実績	—	36			
達成率(%)	—	109.0			

■ 関連する統計データ

県立都市公園の利用者数



【単位:万人】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
実績	1,312	1,105	1,169	1,280	1,297

■ 主な事業の取組状況

事業内容	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	備考
市街地再開発事業等の施行地区数	10 地区				県が補助している事業
「県立都市公園指定管理者連絡協議会」の開催	2回				
セーフティネット住宅の登録戸数	43,376 戸				
道路施設(橋りょう、トンネル・洞門)の点検(点検施設数)	245 施設				
道路台帳の電子化率	64%				
流域下水道の幹線管渠内部の点検延長	26.0km				管渠総延長: 約 174km
県営上水道の管路の漏水点検延長	4,785km				管路総延長: 約 9,510km

プロジェクトに関する取組などの情報

○かながわの道路事業に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/bd2/cnt/f430242/index.html>

○神奈川県移動性向上プロジェクトに関する情報提供

<https://www.ktr.mlit.go.jp/yokohama/yokokoku00167.html>

○鉄道事業に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/gd6/index.html>

○環境共生モデル都市圏の形成

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r8s/index.html>

○県立都市公園に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/tu5/tanosimu.html>

○神奈川県県営住宅 健康団地の推進に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/j4t/cnt/f534377/>

○神奈川県道路施設長寿命化計画に関する情報提供

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n5h/cnt/f704/choujumyouka.html>

4 プロジェクト事業費

プロジェクトの事業費は、次のとおりです。

(単位:億円)

プロジェクトのテーマ		2024-2027 年度 通算計画	2024-2025 年度当初予算			予算化率
プロジェクト名			2024 年度	2025 年度	合計	
テーマⅠ 希望の持てる神奈川		1,870	458	543	1,000	53.5%
1	子ども・若者	488	122	121	243	49.9%
2	教育	562	98	128	226	40.3%
3	未病・健康長寿	618	156	224	380	61.4%
4	文化・スポーツ	148	69	53	122	82.6%
5	観光・地域活性化	52	12	16	28	53.0%
テーマⅡ 持続的に発展する神奈川		1,200	287	341	629	52.4%
6	経済・労働	509	120	131	251	49.2%
7	農林水産	254	58	76	134	52.7%
8	脱炭素・環境	435	110	134	244	56.0%
テーマⅢ 自分らしく生きられる神奈川		400	99	115	215	54.1%
9	生活困窮	24	6	7	13	54.7%
10	共生社会	372	93	108	201	54.1%
テーマⅣ 安心してくらせる神奈川		2,700	691	694	1,385	51.4%
11	くらしの安心	319	80	102	182	57.0%
12	危機管理	2,376	611	592	1,203	50.6%
テーマⅤ 神奈川を支える基盤づくり		1,990	482	642	1,123	56.2%
13	都市基盤	1,990	482	642	1,123	56.2%
合 計		8,160	2,017	2,335	4,352	53.3%

注：プロジェクトのテーマは十億円未満を、プロジェクトは一億円未満を端数処理しているため、合計は符合しません。

用語解説

ア行

あーすフェスタかながわ
(○、○、○ページ)

多文化共生社会の実現に向けて、様々な国籍や文化を持つ多くの県民の方々が集い、出会い、それぞれの文化や考え方をアピールするとともに、互いを理解する場として、実施しているイベントのこと。

あすなろサポートステーション
(○、○、○ページ)

児童養護施設等を退所する児童や、里親から自立する児童を支援し、安定就労を図ることを目的に、児童に対する相談支援や施設職員に対する研修事業などを実施する支援拠点のこと。

意見表明等支援員
(○、○、○ページ)

子どもの立場に立って子どもの意見・意向を意見聴取等により十分に把握し、意見形成や意見表明を支援したり、子どもが望む場合には、行政機関や児童福祉施設等の関係機関に対し、子どもの意見・意向を代弁等する者のこと。

意思決定支援
(○、○、○ページ)

自ら意思を決定することに困難を抱える障がい者が、日常生活や社会生活に関して自らの意思が反映された生活を送ることができるように、可能な限り本人が自ら意思決定できるよう支援するしくみのこと。

磯焼け
(○、○、○ページ)

もともと海藻が繁茂していた磯場において、藻食性生物による食害や栄養塩類の不足などの要因によって、海藻類がほぼなくなった状態のこと。

いのちの授業
(○、○、○ページ)

神奈川県すべての学校で実施する、道徳の時間をはじめとして、あらゆる教育活動を通して子どもたちに『いのち』のかけがえのなさや、夢や希望をもって生きること、人への思いやり、互いに支え合って生きることの大切さなどを実感してもらう様々な取組のこと。

医療的ケア児
(○、○、○ページ)

日常生活において、人工呼吸による呼吸管理や喀痰(かくたん)吸引などの医療的ケアを必要とする児童のこと。

医療的ケア児等コーディネーター
(○、○、○ページ)

医療的ケア児や重症心身障がい児等が、地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援を総合調整する者のこと。

インクルーシブ教育
(○、○、○ページ)

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもが同じ場で共に学び共に育つこと。

インクルーシブ遊具
(○、○、○ページ)

障がいの程度に関わらず、誰もが一緒に遊べる遊具のこと。

オーラルフレイル
(○、○、○ページ)

口の機能の健常な状態(いわゆる「健口」)と「口の機能低下」との間にある状態にある概念のこと。歯の喪失や食べること、話すことに代表されるさまざまな機能の「軽微な衰え」が重複し、口の機能低下の危険性が増加しているが、改善も可能な状態。

オーラルフレイル健口推進員
(○、○、○ページ)

口の体操(健口体操)等を通じて、8020運動やオーラルフレイル対策を推進し、地域住民の歯と口の健康をサポートする県民ボランティアのこと。

カ行

かながわ国際ファンクラブ
(○、○、○ページ)

留学生など神奈川に親しみを持つ国内外の外国人の方々や、その方々を支える人々の集まりのこと。神奈川の魅力的な情報を発信、交換し、人と人との交流を進め、世界と神奈川をつなぐネットワークをつくり、神奈川ゆかりの外国人の方々や、その方々を支える人々とともに活力ある神奈川をつくることをめざしている。

かながわ子育て応援パスポート
(○、○、○ページ)

妊娠中の方や子どものいる家庭からの登録を受け、スマートフォンやパソコン等を通じて県が発行した登録証のこと。この登録証を協力事業者・店舗に提示することにより、割引や景品の提供など各事業者が設定する優待サービス等を受けることができる。

かながわ子育てパーソナルサポート
(○、○、○ページ)

子育てに関する情報を必要としている方に、わかりやすくタイムリーにお届けするため、

スマートフォンのコミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、子育て世帯に対し子育て支援情報を発信するサービスのこと。

かながわ子どもサポートドック (〇、〇、〇ページ)

公立小・中学校、県立高校及び中等教育学校において、心理や福祉の専門人材と連携し、子どもたちが抱える困難を見える化するとともに、必要な支援につなげていく取組のこと。

かながわティーチャーズカレッジ (〇、〇、〇ページ)

教員を志望する人たちが、現職教員や指導主事等による講座の受講や学校現場の体験を通して、教職に求められる使命感と責任感を持ち、多様な教育的ニーズに対応する実践力の向上を図るとともに、神奈川県教育についての理解を深めることを目的とした事業のこと。

かながわDPAT (〇、〇、〇ページ)

「かながわDisaster Psychiatric Assistance Team」の略であり、災害発生時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的な精神医療チームのこと。精神科医師、保健師又は看護師、業務調整員等で編成されている。

かながわ認定観光案内人 (〇、〇、〇ページ)

県が実施する、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイド養成講座を受講し、自身で造成したツアーをOTA（オンライン・トラベル・エージェンツ）で販売したガイドで、専門家による審査を経て、県に認定された者のこと。英語表記は、Official Kanagawa Tour Guide。

かながわ版ディザスターシティ (〇、〇、〇ページ)

本県の地理的特徴を考慮し、都市型災害及び自然災害のいずれにも対応できる様々な訓練施設を整備した消防学校のこと。このうち災害救助訓練場においては、災害の多様化、大規模化にも対応できるよう平成30年度に再整備し、令和5年度に住宅密集地の火災や土砂災害を想定した訓練ができる施設や重機の整備など、訓練機能を拡充している。

かながわパラスポーツ (〇、〇、〇ページ)

誰もがそれぞれの関心、目的、体力、年齢、運動機能及び健康状態に応じて、生涯にわたり楽しみながらスポーツをする、観る、支えること。

かながわブランド (〇、〇、〇ページ)

統一の生産・出荷基準を守り、一定の品質を

確保するなどの要件を満たしている農林水産物や加工品を、県と生産者団体で構成する「かながわブランド振興協議会」で、「かながわブランド」として登録したもの。

神奈川文化プログラム認証制度 (〇、〇、〇ページ)

文化芸術の魅力で人を引きつけ、県民が幅広く文化芸術に親しむ機会を提供し、地域のにぎわいをつくり出す事業として県が認証するもの。

神奈川やまなみ五湖 (〇、〇、〇ページ)

相模湖、奥相模湖、津久井湖、丹沢湖及び宮ヶ瀬湖の5つのダム湖の総称のこと。

神奈川ME-BYOリビングラボ (〇、〇、〇ページ)

県民がより安心して未病改善の実践に取り組めるよう、県が、県内市町村や企業、アカデミア等と連携し、未病関連製品・サービスの機能・効果等を検証する実証フィールドのマッチングを支援するとともに、その実証結果の評価を行うしくみのこと。

かながわ若者就職支援センター (〇、〇、〇ページ)

若者の就業を支援するために、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかなキャリアカウンセリングやグループワークなどを行っている就業支援施設のこと。

完全失業率 (〇、〇、〇ページ)

労働力人口（15歳以上の就業者及び完全失業者（仕事に就くことが可能であって、積極的に仕事を探していた者））に占める完全失業者の割合のこと。

企業経営の未病改善 (〇、〇、〇ページ)

企業の経営状況が、健全経営と経営不振の間を連続的に変化する状態を「企業経営の未病」とした上で、未病の状態のどこにいても少しでも健全経営にもっていこうとする取組のこと。

救急医療相談（＃7119） (〇、〇、〇ページ)

急な病気やけがをした時に、「救急車を呼んだほうがいいのか」、「今すぐ病院に行った方がよいのか」などで迷った際に、電話でアドバイスを受けることができるサービスのこと。

共生共創事業 (〇、〇、〇ページ)

年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる取組のこと。

漁業生産関連事業

(〇、〇、〇ページ)

「水産加工」、「消費者に直接販売」、「漁家民宿」等の漁業生産に関連した事業のこと。

ケアラー

(〇、〇、〇ページ)

こころやからだに不調のある人の介護、看病、療育、世話、気づかいなど、ケアの必要な家族や近親者、友人、知人などを無償でケアする人のこと。

ケアリーバー

(〇、〇、〇ページ)

児童養護施設や里親などの社会的養護のケアから離れた子ども・若者のこと。

健康経営

(〇、〇、〇ページ)

従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。

県独自地域限定保育士

(〇、〇、〇ページ)

神奈川県内でのみ保育士として働くことができる保育士資格（地域限定保育士）のこと。県独自地域限定保育士としての登録から3年経過した後は、全国で保育士として働くことができる。

県内総生産

(〇、〇、〇ページ)

一定期間内（1年間）に県内で生み出された付加価値の総額であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料などの物的経費及びサービス経費など）を控除したもの。

県民スポーツ月間

(〇、〇、〇ページ)

県民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心及び理解を深めることを目的に、県のスポーツ推進条例においてスポーツの日がある毎年10月を「県民スポーツ月間」として定めたもの。

恋力ナ！

(〇、〇、〇ページ)

結婚を希望する方がその希望を実現できるよう、神奈川県が市町村等と連携し取り組んでいる結婚支援の取組のこと。

工場立地件数

(〇、〇、〇ページ)

製造業、電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）、ガス業、熱供給業の事業者を対象に、工場を建設する目的で1,000平方メートル以上の用地を取得した件数のこと。

合計特殊出生率

(〇、〇、〇ページ)

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

子ども・家庭110番

(〇、〇、〇ページ)

子育ての不安、親子関係、児童虐待等の様々な子どもに関する悩みについて、子ども本人や若い世代の保護者などより幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、「LINE」で相談を受け付けるサービスのこと。

コンソーシアムサポーター

(〇、〇、〇ページ)

県立高校等の生徒に対し、インターンシップ先等の情報提供を行うほか、出前授業等を希望する学校があった場合、実現可能な企業と調整し、学校とつなげるなどの調整を行う者のこと。

サ行

サービス等利用計画

(〇、〇、〇ページ)

障害者（児）の自立した生活を支え、障害者（児）の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、相談利用専門員が作成する計画のこと。

再生可能エネルギー

(〇、〇、〇ページ)

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの。

さがみロボット産業特区

(〇、〇、〇ページ)

「生活支援ロボットの実用化を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化」のため、平成25年2月に国から地域活性化総合特区としての指定を受けたもの。なお、令和5年4月に、第3期計画（令和5年度から9年度の5年間）に伴う特区の継続が国から認められている。

里親等委託率

(〇、〇、〇ページ)

乳児院、児童養護施設、里親、ファミリーホームへの措置・委託児童の合計に対する里親及びファミリーホーム委託児童数の割合のこと。

里地里山

(〇、〇、〇ページ)

農地や山林と集落が一体となった地域で、農林業の生産活動や薪炭資源の場、人々の日常

生活の場として、長い時間をかけて形成されてきたもの。農林業の生産の場としてだけでなく、良好な景観や、様々な生物の生息の場、災害防止、伝統的な生活文化の伝承など、多面的な機能を有している。

さばなびかながわ (〇、〇、〇ページ)

暮らし、仕事、子育て、介護など、生活の様々な困りごとに関する制度や相談窓口等の情報を一元化した総合ポータルサイトのこと。

産後ケア (〇、〇、〇ページ)

市町村が、産後一定の期間の母子に対し、自宅や医療機関等において、産後の身体の回復や心のリフレッシュを図り、安心して育児ができるように支援するもの。「短期入所（ショートステイ）型」、「通所（デイサービス）型」、「居宅訪問（アウトリーチ）型」の3つの方法で実施している。

シニア・ジョブスタイル・かながわ (〇、〇、〇ページ)

中高年の方の様々な働き方を応援するため、多様なニーズに対応した総合相談（キャリアカウンセリング）や再就職支援セミナー、起業・創業、年金・税金、福祉の仕事についての専門相談を行っている就業支援施設のこと。

新まなびや計画 (〇、〇、〇ページ)

学校施設（県立高校、中等教育学校、特別支援学校）を対象として、早急な対応を求められている耐震対策、老朽化対策、トイレの環境改善及び特別支援学校の整備等に取り組むもの。

障がい者雇用率 (〇、〇、〇ページ)

雇用する労働者に占める障がい者の割合のこと。「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、すべての事業主に対して、一定率（法定雇用率）以上になるよう義務づけているもの。

処遇改善加算 (〇、〇、〇ページ)

福祉・介護職員等の確保に向けて、福祉・介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備とともに、福祉・介護職員の賃金改善に充てることを目的に創設された加算のこと。

重要犯罪 (〇、〇、〇ページ)

殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買及び不同意わいせつのこと。

ジェンダー平等社会 (〇、〇、〇ページ)

男らしさ、女らしさを強制されず、それぞれが個々人の力に見合った働き方や生き方を実現し、生きづらさが解消された社会のこと。

スマートインターチェンジ (〇、〇、〇ページ)

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア等から乗り降りができるETC車専用のインターチェンジのこと。ETC車専用とすることで、従来のインターチェンジに比べて低コストで導入可能。

生活支援コーディネーター (〇、〇、〇ページ)

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす者のこと。

生活支援ロボット (〇、〇、〇ページ)

人が生活する空間で、福祉、清掃など様々な用途に使用されるロボットのこと。

生産農業所得 (〇、〇、〇ページ)

農業生産活動によって生み出された付加価値であり、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む）を控除し、経常補助金を実額加算して求めたもの。

西湘足柄移住コンシェルジュ (〇、〇、〇ページ)

西湘足柄エリアへの移住に興味・関心のある方に対して、移住相談や現地案内、オンラインでの移住相談会、移住者との現地交流会を実施する地域の事情に精通した事業者のこと。

セーフティネット住宅 (〇、〇、〇ページ)

住宅セーフティネット法に定める低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の「住宅確保要配慮者」の入居を拒まない住宅のこと。

セレクト神奈川NEXT (〇、〇、〇ページ)

県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、県外・国外から企業を誘致するとともに、県内企業の投資を促進する企業誘致施策のこと。

潜在保育士 (〇、〇、〇ページ)

資格がありながら、保育現場で就職していない保育士のこと。

総合型地域スポーツクラブ

(○、○、○ページ)

文部科学省において1995（平成7）年度から育成が開始され、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多目）、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと。

タ行

多言語支援センターかながわ

(○、○、○ページ)

外国籍県民や来県外国人が安心・安全に過ごすことができる環境をつくり、多文化共生社会を実現するため、多言語による情報支援を行うセンターのこと。

地域医療介護連携ネットワーク

(○、○、○ページ)

登録住民に適切な医療・介護等を提供するため、当該登録住民の同意を得た上で、当該登録住民の医療情報・介護情報を病院、医科・歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、介護事業所その他の医療・介護関係機関の間で、電子的に共有、閲覧するしくみのこと。

地域医療構想

(○、○、○ページ)

高齢化の進展に伴い、医療ニーズが増大する中において、地域の限られた資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療提供体制を構築することを目的として、医療提供体制の構築に向けた長期的な取組の方向性を示すもの。

地域ぐるみの共同活動

(○、○、○ページ)

農地、水路等の資源の基礎的な保全管理の活動や、水質、土壌等の高度な保全活動など、個人の農業者、地域住民、自治会、関係団体などの多様な主体が参画して取り組むこと。

地域包括ケアシステム

(○、○、○ページ)

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供され、地域で包括的・継続的な支え合いを行う体制のこと。

地域若者サポートステーション

(○、○、○ページ)

働くことに悩みを抱えている 15～49 歳までの若年無業者を対象に、就労に向けた支援を行う機関のこと。全国の若者支援の実績やノウハウがある民間団体などが運営しており、「身近に相談できる機関」として、全ての都道府県に設置している。

地域枠医師

(○、○、○ページ)

卒業後、県内での臨床研修及び医師の確保を特に図るべき区域や診療領域における従事義務を課されている医師のこと。県が二次保健医療圏間や診療科間の偏在対策として設けている。

チームオレンジ

(○、○、○ページ)

認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぎ、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりの活動のこと。

ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター

(○、○、○ページ)

専属相談員が、神奈川県内市町村の魅力の紹介や移住に当たっての不安等の相談を受け付けるセンターのこと。東京都千代田区有楽町のふるさと回帰支援センター内に設置。

手ぶらで保育

(○、○、○ページ)

保育所等を対象として、乳幼児の使用前の紙おむつの保管から使用済みの紙おむつの処分までの費用を補助する等、保護者及び保育士等の負担軽減を図る事業のこと。

電力の二酸化炭素排出係数

(○、○、○ページ)

販売電力量当たりの発電に伴い排出される二酸化炭素の量を示す係数のこと。

特定家畜伝染病

(○、○、○ページ)

家畜伝染病のうち、牛疫、牛肺疫、口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザその他特に総合的に発生の予防及びまん延の防止のための措置を講ずる必要があるものとして農林水産省令で定めるもののこと。

特定健康診査

(○、○、○ページ)

生活習慣病の予防のため、40～74 歳の方を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健診のこと。

特定行為

(○、○、○ページ)

診療の補助であり、看護師が手順書により行う場合に、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる行為のこと。

匿名・流動型犯罪グループ

(○、○、○ページ)

SNSを通じるなどした緩やかな結び付きで

離合集散を繰り返す犯罪グループのこと。そのつながりが流動的であり、また、匿名性の高い通信手段等を活用しながら役割を細分化したり、蓄えた資金を基に、更なる違法活動や風俗営業等の事業活動に進出したりするなど、その活動実態を匿名化・秘匿化する状況がみられる。

ともに生きる社会かながわ憲章

(〇、〇、〇ページ)

平成 28 年 7 月 26 日、障害者支援施設である県立「津久井やまゆり園」において発生した 19 人が死亡し、27 人が負傷するという事件を受け、このような事件が二度と繰り返されないよう、この悲しみを力に、断固とした決意を持って、ともに生きる社会の実現をめざして定めた憲章のこと。

道路施設の長寿命化

(〇、〇、〇ページ)

道路施設の新設から撤去までの期間を延長し、将来にわたり道路の機能を発揮し続けるための計画的な維持管理の取組のこと。

ナ行

農業生産関連事業

(〇、〇、〇ページ)

「農産加工」、「消費者に直接販売」、「観光農園」、「農家民宿」等の農業生産に関連した事業のこと。

農業用施設

(〇、〇、〇ページ)

農業用道路、農業用排水路等の保全又は利用の増進上必要な施設。畜舎、温室、農産物集出荷施設等の農畜産物の生産、集荷、調製、貯蔵又は出荷の用に供する施設。堆肥舎、農機具格納庫等農業生産資材の貯蔵又は保管の用に供する施設。廃棄された農畜産物等の処理の用に供する農業廃棄物処理施設。

ハ行

ビッグレスキュー・かながわ

(〇、〇、〇ページ)

県が医療関係機関や防災関係機関などと協力して実施する、医療救護活動を主体とした実践的な総合防災訓練のこと。

ピーガルくん安全メール

(〇、〇、〇ページ)

声かけ事案、不審者情報、ちかん、凶悪事件、その他の犯罪情報、警察からのお知らせ等の防犯情報について、県警察が電子メールやアプリでパソコンやスマートフォンにお知らせするサービスのこと。

ブランチ

(〇、〇、〇ページ)

医療的ケア児の相談窓口及びコーディネーター拠点のこと。県内では、障害保健福祉圏域 8 つのうち、「横須賀・三浦」、「湘南東部」、「湘南西部」、「県央」、「県西」の 5 圏域に拠点を設けている。

平均自立期間

(〇、〇、〇ページ)

健康寿命を表す指標の一つで、介護保険の要介護認定者数、人口、死亡数などから算定するもの。

マ行

マグカル・ドット・ネット

(〇、〇、〇ページ)

文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャー（マグカル）の取組を推進するため、神奈川県内のアート・カルチャー情報を発信するサイトのこと。

未病

(〇、〇、〇ページ)

心身の状態を健康と病気の二分論の概念で捉えるのではなく、「健康」と「病気」の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す概念のこと。

未病指標

(〇、〇、〇ページ)

「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいいのか、生活習慣、認知機能、生活機能、メンタルヘルス・ストレスの 4 つの領域から、現在の未病の状態を数値等で「見える化」するもの。

メタバース

(〇、〇、〇ページ)

自分の分身であるアバターを操作して、他の人と交流などができる仮想空間のこと。

藻場

(〇、〇、〇ページ)

カジメ、コンブ、ワカメなどの海藻やアマモなどの海草の群落のこと。コンブやワカメなど海藻の漁場としてだけでなく、魚介類の餌場や産卵・保育場として重要な役割を果たすとともに、光合成活動により水中の二酸化炭素を吸収し酸素を放出しているほか、栄養塩を吸収・固定して海の浄化に寄与している。

ヤ行

ヤングケアラー

(〇、〇、〇ページ)

家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者のこと。

ラ行

ライフキャリア教育 (○、○、○ページ)

仕事をはじめ、家庭生活、地域社会とのかかわり、個人の活動（自己啓発・趣味）など、生活全般において生涯にわたり果たす役割や経験の積み重ねのこと。

リスキリング (○、○、○ページ)

業務内容の変化や今後新たに発生する業務で必要とされる知識やスキルを習得するための学び直しなど、職業能力を再開発・再教育すること。

英数字

CEFR A2 レベル (○、○、○ページ)

CEFR とは、外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠のことで、外国語運用能力の評価のために欧州評議会が発表したもの。A2 レベルとは、「ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。」レベルを指している。

DMAT (○、○、○ページ)

「Disaster Medical Assistance Team」の略であり、災害の発生直後の急性期に活動を開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームのこと。

DMATインストラクター (○、○、○ページ)

災害医療に係る県内研修・訓練の運営や、実災害時における本部の戦略立案や方針決定といった役割を担うインストラクターのこと。

DX (○、○、○ページ)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

Feel SHONAN (○、○、○ページ)

神奈川の海の魅力を発信することで、国内外から多くの観光客を神奈川の海に呼び込むためのプロジェクトである「かながわシープロジェクト」のキャッチフレーズのこと。

me-byoエキスポラザ (○、○、○ページ)

未病を知り、楽しみながらライフスタイルを見直すきっかけとなる体験型施設のこと。

SNSを利用した非対面型の投資詐欺 (○、○、○ページ)

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、投資金名目やその利益の出手手数料名目などで金銭等をだまし取る詐欺のこと。

SNSを利用した非対面型のロマンス詐欺 (○、○、○ページ)

SNS等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、恋愛感情や親近感を抱かせて金銭等をだまし取る詐欺のこと。

ZEH

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (○、○、○ページ)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー（化石燃料や水力・太陽光など自然から得られるエネルギー）消費量の収支をゼロとすることをめざした住宅のこと。